

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	復興祈念施設基本構想検討調査		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官		参事官 横山 克人		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災は広域にわたり甚大な被害が生じた未曾有の大災害であることに鑑み、国が地方と連携して、犠牲者への追悼と鎮魂や、日本の再生に向けた復興への強い意志を国内外に向けて明確に示すこと等を目的とした、復興の象徴となる森や丘等(復興祈念施設)を整備するための基本構想の作成に向けた検討・調査を実施。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本調査では、復興祈念施設の基本構想計画を策定するため、復興祈念施設を含む中核的な復興祈念公園に係る地元の意向の把握、必要とされる機能等の検討、施設計画等の検討を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				54	151	
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
	計					54	151	
執行額								
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業は復興の象徴となる森や丘等(復興祈念施設)を整備するための基本構想の作成に向けた検討・調査を実施するものであり、定量的な指標を設定することができない。		成果実績	-				-
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	本事業は復興の象徴となる森や丘等(復興祈念施設)を整備するための基本構想の作成に向けた検討・調査を実施するものであり、定量的な指標を設定することができない。		活動実績 (当初見込み)	-		()	()	()
単位当たりコスト	(円 /)		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	復興政策調査費	54	151	25年度に作成する予定の基本構想に基づき、有識者や地方公共団体等の意見をきめ細かく聴取しながら、より具体的に基本計画等を検討する必要があるため。				
	計							

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災は一の地域を超え、広域にわたり甚大な被害が生じた未曾有の大災害であることから、被災の全容を象徴しているなど国民全体で追悼と鎮魂に思いをさせる役割を持つ復興祈念施設の基本構想を検討・調査するものであり、国が実施する必要性が高く、ニーズも高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	復興の象徴となる森や丘等(復興祈念施設)を整備するための基本構想の作成に向けた検討・調査を行うものであり、復興支援のために必要な経費である				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
復興祈念施設の検討・調査に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
事業の目的である復興祈念施設の検討・調査に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	平成24年	25新-5	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
54百万円

(国土交通省へ支出委任)



国土交通省
54百万円

(東北地方整備局に支出委任)
(岩手県陸前高田市、宮城県石巻市の2本の調査を発注予定)
※6月公示、8月契約予定



A.民間企業
54百万円(予定)

(復興記念公園全体の整備方針、管理運営方針、ゾーニング、有識者委員会の運営等)

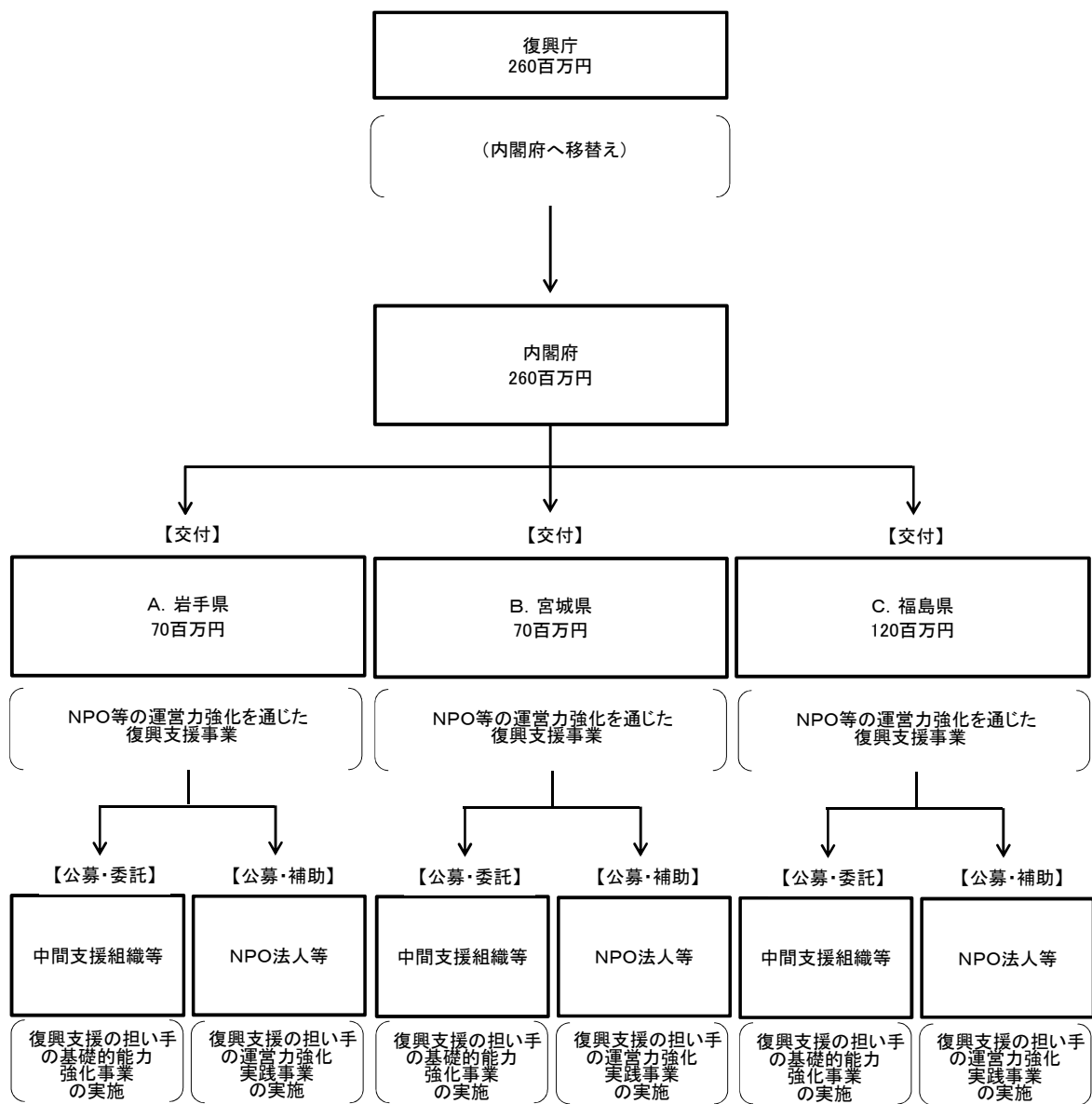
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)				
事業名	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業		担当部局庁	復興庁			作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 大野 秀敏				
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定非営利活動法人等(以下「NPO法人等」という。)が主体となった東日本大震災の被災地の復興や被災者支援を推進するため、NPO法人等の運営力強化に向けた取組への支援を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国から岩手県、宮城県、福島県に対して交付金を交付し、3県において以下の取組を実施。</p> <p>①復興支援の担い手の基礎的能力強化事業 中間支援組織等を通じた個別のNPO法人等の基礎的能力向上を目的とした講習会や個別指導等を実施。</p> <p>②復興支援の担い手の運営力強化実践事業 NPO法人等による復興・被災者支援(3県から他県に避難されている方々への支援を含む)等のうち、NPO法人等の運営力強化を図ることを内容とする先駆的な取組に対する支援を実施。</p>										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算				260	260				
		補正予算				-					
		繰越し等				-					
	計					260	260				
	執行額										
執行率(%)											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)		
	① 本事業により実施したNPO法人等の基礎的能力強化に向けた取組に参画したNPO法人等の数			成果実績		-	-	-	500		
				達成度	%	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)		
	② 本事業により実施したNPO法人等が主体となった復興・被災者支援に向けた実践的な取組の件数			成果実績	件	-	-	-	60		
				達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	3県に交付 2.6億円/3県			活動実績	県	-	-	-			
				(当初見込み)		(-)	(-)	(-)	(3)		
単位当たりコスト	平成25年度交付金 0.87億(円/県)			算出根拠	平成25年度交付金 2.6億円/3県≒0.87億円						
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	特定非営利活動法人等運営力強化交付金		260	260							
	計		260	260							

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・東日本大震災の被災地においては、これまでもNPOやボランティアなどが復興に向けた取組や被災者支援の担い手として大きな役割を果たしており、これらの活動を行うNPOなどに対する支援の実施について被災した3県からも強い要望が寄せられているところ。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・被災地は広範囲にわたり、また、3県から3県以外に避難されている被災者の方々の支援も必要となることから、国の予算により、被災3県に対する交付金事業として実施する。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・各県での事業の選定にあたっては、原則、公募方式で実施され、NPO法人等の民間のノウハウを生かした提案を、有識者等からなる各県の審査委員会において厳正に審査したうえで支出先を選定する。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・都道府県や審査委員会により、コストや予算の費目・使途等に対するチェックを実施する。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	・NPO法人等の運営力強化に資する先駆的な取組等に限定して助成する予定であり、助成に当たっては事業費の1/10以上の負担を求める。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・各県が開催する審査委員会などの一部の事務的経費を除き、NPO法人等を支援する取組に充てられる予定。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	・事業実施に当たって他の手段・方法等は特に考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	・NPO法人等の運営力強化に向けた取組への支援を目的とする類似事業はない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	<p>・東日本大震災の被災地においては、NPO法人やボランティアなどが復興に向けた取組や被災者支援の担い手として大きな役割を果たしているが、中長期にわたってこれら活動を継続するためには自立した担い手の育成が必要であるほか、これら活動に対する支援の実施について被災地からも強い要望が寄せられていることから、当事業の必要性は高い。</p> <p>・当事業はNPO法人等の運営力強化に資する先駆的な取組等に限定して助成するとともに、助成に当たっては事業を実施するNPO法人等に事業費の一部負担を求めることとしており、自立した担い手による継続的な復興支援・被災者支援を図るうえで適切かつ効率的な事業内容となっている。</p>			
	外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見				
	<p>- 復興支援や被災者支援の観点から引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努めていくこと。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
	<p>- 事業の目的である復興支援や被災者支援に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。</p>			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	25新-6

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.岩手県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	岩手県に交付	70			
計		70	計		0
B.宮城県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	宮城県に交付	70			
計		70	計		0
C.福島県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	福島県に交付	120			
計		120	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>本事業により、①帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、②当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理、③他地域も便益を受けることのできる広域的な公共施設等の復旧等を促進することができる。この結果、帰還困難区域の将来の復旧復興を円滑に行える環境が整備されるだけでなく、(帰還困難区域内の広域的な公共施設の復旧等により)他地域の復旧復興の促進にもつながる。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○本事業により、帰還困難区域の境界にバリケードを設置するとともに、バリケードの開閉等維持管理を行う。 ○また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を行う。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				4,170	5,028	
		繰越し等				-	-	
		計				4,170	5,028	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	<p>本事業の目的は、ふるさとへの帰還意識の維持、財物等の最低限の維持管理、広域的な公共施設等の復旧等を促進することであり、定量的な成果目標及び成果実績を定めることは困難である。</p>		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	帰還困難区域へ立ち上った住民数		活動実績	人		126,049	105,020	-
			(当初見込み)			(-)	(-)	(-)
一時立入り実施日数		活動実績	日		202	140	-	
		(当初見込み)			(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	2,514	2,978	・スクリーニング拠点的拡充を行うとともに、対応時間を24時間とすることによるスクリーニング要員及び看護師の増加。				
	旅費・宿泊費	311	695	・バリケードの開閉等維持管理における警備員の採用について、地元以外の全国から人材を集めるため、宿泊費が必要となることによる増加。				
	運営費	561	474					
	物品費	225	207					
	一般管理費	361	435					
	消費税	199	239					
	計	4,170	5,028					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<p>帰還困難区域は放射線量が高いため、厳格な入域管理と被ばく管理等が実施されることになっており(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)、当該区域からの退出にあたっては、スクリーニングを実施することとなっている。</p> <p>また、こうした帰還困難区域のインフラ復旧・復興等は福島再生基本方針にも明記され、福島県からの要望も強い。</p> <p>さらに、政府の決定により、当該区域について入域制限をしていることから、その入域管理等は国が実施すべきものである。</p>	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>帰還困難区域は放射線量が高いため、厳格な入域管理と被ばく管理等が実施されることになっており(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)、当該区域からの退出にあたっては、スクリーニングを実施することとなっている。</p> <p>また、こうした帰還困難区域のインフラ復旧・復興等は福島再生基本方針にも明記され、福島県からの要望も強い。</p> <p>さらに、政府の決定により、当該区域について入域制限をしていることから、その入域管理等は国が実施すべきものである。</p>				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	25新-7

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
4,170百万円

(内閣府へ移替え)



内閣府
4,170百万円



【一般競争入札】

民間団体等
(6者)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

住民や復旧作業員等の入域管理を実施するため、(1)事前準備として①コールセンターの設置・運営、②線量計等の確保や防護装備の購入・管理などの安全管理、(2)実際の入域管理として、③住民や作業員等の入域当日の線量計の貸し出し・回収、車両統制等、④住民の健康管理のための看護師の配置、(3)住民や作業員等の被ばく管理として、⑤スクリーニング拠点の運営・施設の維持管理、(4)作業員等以外入域防止措置として、⑥バリケードの設置・開閉等の維持管理

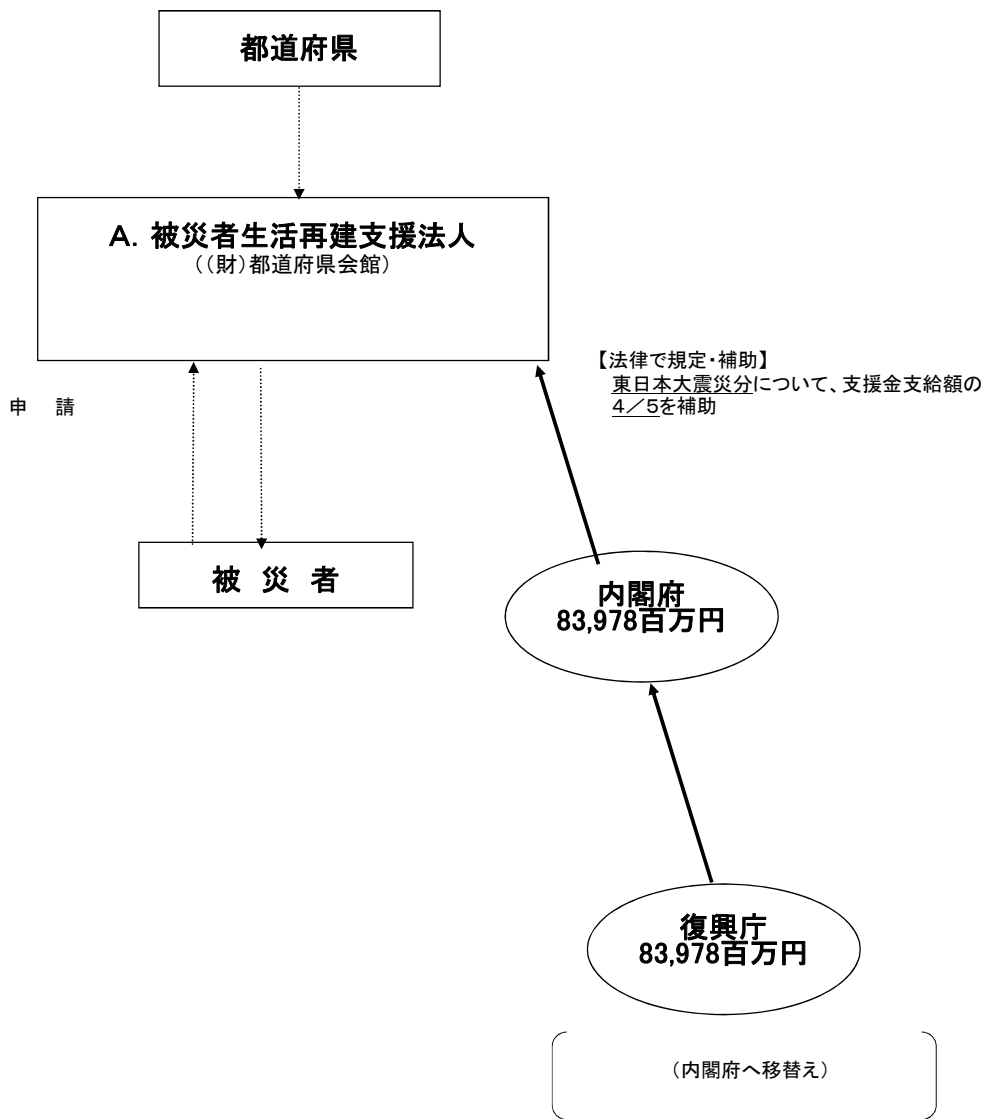
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	被災者生活再建支援法施行に要する経費		担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成30年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	被災者生活再建支援法		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災者生活再建支援法は、自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して被災者生活再建支援金を支給することにより、その生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○東日本大震災の被災者の生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資することを目的として、全都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用し、住宅が全壊した世帯等に対して最大300万円までの被災者生活再建支援金を支給。</p> <p>○国は支給される被災者生活再建支援金のうち4/5(通常の自然災害は1/2)を補助。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				83,978	19,000
		繰越し等				-	
		計				83,978	19,000
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	災害発生を受けて履行される事業であることから、定量的な指標による算出は困難。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	災害発生を受けて履行される事業であることから、定量的な指標による算出は困難。		活動実績	-	-	-	-
			(当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	-		
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金	83,978	19,000	被災三県等における基礎支援金の申請期間が平成26年4月までとなっていること(基礎支援金については、既に約18万世帯に支給済)、加算支援金についても、現時点の申請期間は最も長い県において平成30年4月までとなっているが、既に約10万世帯(平成23年度及び24年度の24ヶ月の実績)に支給済であること等により、被災者生活再建支援金の支給が進んでいることから、平成26年度見込額については減少している。			
計	83,978	19,000					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、被災者生活再建支援法に基づき、都道府県が被災者生活再建支援金を支給する際、国がその支援金の額の2分の1(東日本大震災については5分の4)に相当する額を補助するものであり、被災者の生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資するという被災者生活再建支援法の目的を達成するために必要な、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果	本事業は、被災者生活再建支援法に基づき、都道府県が被災者生活再建支援金を支給する際、国がその支援金の額の2分の1(東日本大震災については5分の4)に相当する額を補助するものであり、被災者の生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資するという被災者生活再建支援法の目的を達成するために必要な、優先度の高い事業である。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	復興支援や被災者支援の観点から引き続き適正に予算の執行に努めていくこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	事業の目的である復興支援や被災者支援に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。なお、要求額については、平成24年度支給実績と平成25年度支給実績見込みを加え、その支給実績から平成26年度～平成30年度までを推計した結果減額となっている。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年	25新-7-2	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

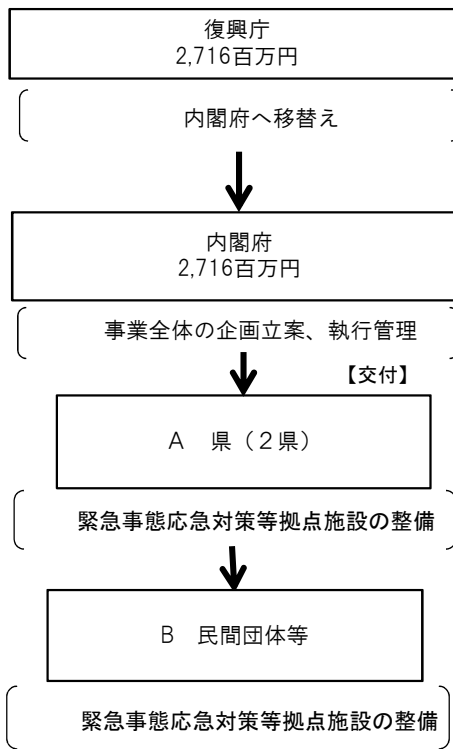


資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)									
事業名	原子力施設等防災対策等交付金		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	防災基本計画(平成24年9月)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害から地域住民の安全を確保するため、被災地域の宮城県及び福島県が講ずる緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の復旧等を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえ、原子力災害対策重点区域の地方公共団体が講ずる以下の事業に要する経費を定額交付。</p> <p>・被災地域のオフサイトセンターの復旧等</p> <p>※予算計上所管の変更により、内閣府の事業としては、平成24年度限りで廃止し平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している事業である。(原子力施設等防災対策等交付金 0012)</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算				2,716	2,087		
		補正予算				-			
		繰越し等				-			
	計					2,716	2,087		
	執行額								
執行率(%)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本交付金の目的は、緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全の確保ためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策に資することであり、定量的な評価は困難。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業 被災地域のオフサイトセンターの復旧等を実施。			活動実績 (当初見込み)	道府県数	-	-	-	— (2)
単位当たりコスト	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業 1,358千円/道府県			算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X=平成25年度予算額 Y=交付先				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業		2,716	2,087	被災地域のうち宮城県の緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の復旧に必要な予算の計上を見送ったことによる減。				
	計		2,716	2,087					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、地方公共団体における原子力防災対策に必要なとなる基盤整備として原子力防災体制の不断の改善・強化を行うために必要不可欠なものであり、国からの支援・調整の下で地方公共団体等において地域の実情等を踏まえながら事業を執行していくことが効率的かつ効果的である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	本事業は、地方公共団体における原子力防災対策に必要なとなる基盤整備として原子力防災体制の不断の改善・強化を行うために必要不可欠なものであり、国からの支援・調整の下で地方公共団体等において地域の実情等を踏まえながら事業を執行していくことが効率的かつ効果的である。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	復興支援や被災者支援の観点から引き続き適正に予算の執行に努めていくこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	事業の目的である復興支援や被災者支援に向け、引き続き適正な予算の執行に努めていく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

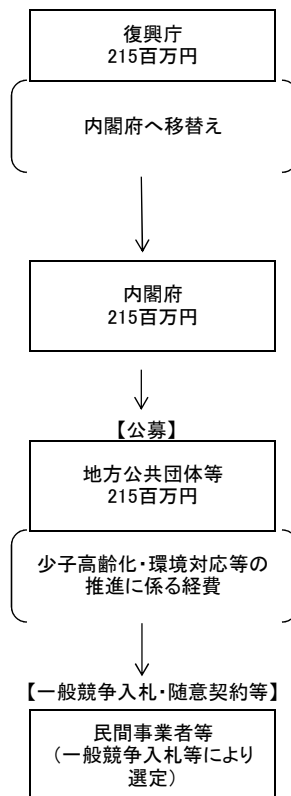


資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っているかについて補足
する)(単位:百万
円)

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)			
事業名	少子高齢化・環境対応等復興モデル事業		担当部局	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興は我が国最大の喫緊の課題である。早期の復興実現のためには、各省横断的な取組が必要であり、内閣官房・内閣府が中心となって本事業を推進し、被災地の新たなまちづくりによる復興を支援することを目的とする								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災からの復興に当たっては、被災地の現状や被災地住民の目線に立った上で、①被災地における高齢化の進行や人口減少等の経済社会の構造変化、②エネルギーの安定確保に向けた再生可能なエネルギー、省エネルギーの推進、③環境保全、リサイクルの推進などに配慮したまちづくりを進めることが不可欠である。本事業は、被災地が進める少子高齢化・環境対応等に配慮したまちづくりに対する支援(1/2補助)を行うもの								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算				215			
		繰越し等				-			
		計				215			
	執行額								
	執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	補助金申請時に策定する計画のフォローアップの結果、「目標を上回っている」「目標どおり」に該当する評価の事業計画の割合			成果実績	%	-	-	-	(70%)
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	少子高齢化・環境対応等復興モデル事業費補助金の活用を予定している計画の事業数			活動実績	件	-	-	-	-
				(当初見込み)		-	-	-	(5)
単位当たりコスト	(円 / 該当事業数)			算出根拠	X:平成25年度執行額 Y:平成25年度の当補助金の活用を予定している事業計画のうちフォローアップの結果、「目標を上回っている」「目標どおり」に該当する評価の計画の事業数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	少子高齢化・環境対応等復興モデル事業費補助金	215	-						
	計	215							

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災地の復旧・復興を促進するため、被災地が進める少子高齢化、環境対応等に配慮した新たなまちづくりを支援するものであり、国として取り組む必要性が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	東日本大震災被災地域の復興を促進する上で、より効率的、効果的に実行できるよう、適正な予算執行に努め、有識者の意見を踏まえながら採択を行っていく。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	震災発生以降復興の進展といった状況を踏まえ、復興特会に計上する事業としては、平成25年度をもって終了することが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	震災発生以降復興の進展といった状況を踏まえ、平成26年度は復興特会での予算要求は行わない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	平成24年	25新追加-4	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を
行っているか
について補
足する)(単位:
百万円)

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備		担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察情報通信基盤は、警察活動における情報伝達・通信を担っており、平時はもとより災害発生時においても、警察活動を継続して行うことができるよう維持管理しているところであるが、東日本大震災により一部の警察情報通信基盤が被災したため、これらの復旧整備を行い、復旧・復興過程における警察活動に支障を来すことのないようにする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災した警察情報通信基盤の復旧整備を行い、より災害に強い基盤を構築するとともに、混乱に乗じた犯罪の発生が懸念される復旧・復興過程における警察活動に支障を来さないよう、警察情報通信基盤を整備し、治安対策に万全を期す。 ※平成24年度までは警察庁において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している事業である。(警察庁31「災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備」)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				1,023	2
		繰越し等				-	
		計				1,023	2
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察情報通信基盤による警察活動の維持 (成果実績) 復旧整備する警察情報通信基盤施設の種類の		成果実績 種類	-	4	4	-
	※右記は平成24年度までの執行実績		達成度 %	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み) 種類	-	4 (9)	4 (4)	- (-)
単位当たりコスト	2,248,932(千円/事業)		算出根拠	事業費総額(23、24年度実績)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	物品購入費	1,001	0	前年度と比較して、災害復旧に係る整備箇所及び資機材の整備数が減ったため、減額となったもの。			
	工事費	22	2				
計	1,023	2					

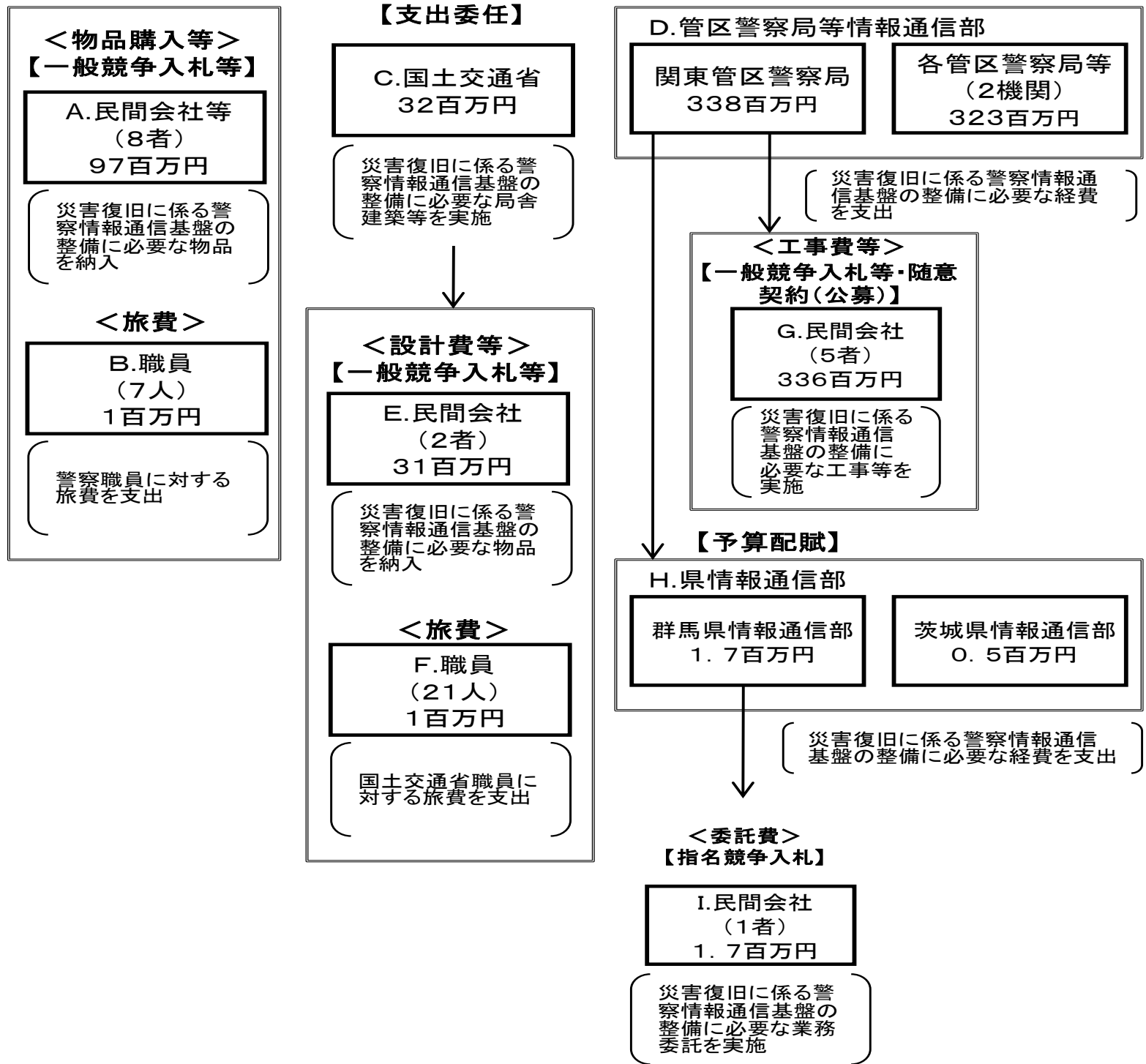
事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	1 資金の流れ等の事業計画の適切性 警察庁が競争入札を行うことにより、適切性を確保する。			
	2 透明性の確保の状況 適正な調達により透明性を確保する。			
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-				
被災地における治安対策のため必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-				
被災地における治安対策のため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考				
特になし。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年

※以下、平成24年度執行実績を記入。

警察庁
791百万円

災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に必要な資
機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、
各管区等に機器設置工事費等必要な予算を配賦

【予算配賦】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.株式会社東芝			E.株式会社石川設計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	多重無線装置の購入	15	設計費	東北管区警察局分庁舎設計業務	30
計		15	計		30
B.職員			F.職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	工事の施工等に伴い出張した警察職員に対する旅費	1	旅費	工事の施工等に伴い出張した国土交通省職員に対する旅費	1
計		1	計		1
C.国土交通省			G.株式会社A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
支出委任	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費	32	工事費	通信施設整備工事	324
計		32	計		324
D.関東管区警察局			H.群馬県情報通信部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配賦	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費	338	予算配賦	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費	1.7
計		338	計		1.7

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.株式会社A			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	通信施設設計委託1	1.7			
計		1.7	計		0
J.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
K.			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東芝	多重無線装置の購入	15	2	
2	八木アンテナ株式会社	空中線共用器の購入	9	2	
3	日本電業工作株式会社	パラボナアンテナの購入	2	2	
4	株式会社文研堂書店	書籍の購入	0.03	随意契約	
5	社団法人建設電気技術協会	書籍の購入	0.007	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	工事の施工等に伴い出張した警察職員に対する旅費(延べ7人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費を支出委任	32		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	338		
2	東北管区警察局	予算配賦	320		
3	東京都警察情報通信部	予算配賦	3		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社石川設計	東北管区警察局分庁舎設計業務	30	随意契約	
2	株式会社日刊建設工業新聞社	新聞掲載料	0.05	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	工事の施工等に伴い出張した国土交通省職員に対する旅費(延べ21人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	通信施設整備工事	324	3	
2	株式会社B	通信施設整備工事1	8	1	
3	株式会社C	通信施設整備工事監理業務委託	4	4	
4	株式会社D	通信機器搭載柱等設計委託	0.4	3	
5	一般社団法人電波産業会	周波数検討業務委託	0.09	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	群馬県情報通信部	予算配賦	1.7		
2	茨城県情報通信部	予算配賦	0.5		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	通信施設設計委託1	1.7	5	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	災害警備活動に係る装備資機材の整備		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3、6、7号 警察法施行令第2条第1項第3、6、7号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に伴う行方不明者の捜索、御遺体の収容、警戒区域の検問等の各種災害警備活動を継続的かつ的確に推進するとともに、被災現場における情報収集体制を強化することを目的としたものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>これまで警察では東日本大震災に伴い、行方不明者の捜索、原子力発電所周辺における警戒区域境界付近での検問等の活動を行っているところであり、今後もこれらの活動を継続的かつ的確に実施する必要があるところ、御遺体の収容等に伴う感染や、瓦礫、釘等からの受傷事故を防止するための資機材、水中を捜索する隊員の負担を軽減するための資機材、検問を的確に実施するための装備資機材のほか、被災地の状況を的確に把握するために不可欠な通信施設・機器等を早急に整備するものである。</p> <p>※平成24年度までは警察庁において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している事業である。(警察庁29「災害警備活動に係る装備資機材の整備」)</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				38	38	
		繰越し等				-		
		計				38	38	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	整備する装備資機材の種類		成果実績 種類	-	74	8	-	
	※右記は平成24年度までの執行実績		達成度 %		-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	整備する装備資機材の種類		活動実績 種類	-	74	8	-	
	※右記は平成24年度までの執行実績		(当初見込み)		(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	281,450(千円/事業総額)		算出根拠	24年度事業総額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	放射線検知器類の校正	38	38					
	計	38	38					

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地では、福島第一原子力発電所周辺区域において、避難指示区域が設定されているところであり、継続して警戒警備活動を実施する必要がある。警察活動に必要な装備資機材を国が整備し、都道府県警察がこれらを有効に活用することで、被災地における警察活動を推進する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	1 資金の流れ等の事業計画の適切性 放射線検知器類を使用している福島県警察に予算を配分し、競争性を担保した契約を行うことにより、適切性を確保する。			
	2 透明性の確保の状況 適正な調達により透明性を確保する。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	被災地における災害警備活動の実施に必要な事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	被災地における災害警備活動に当たって、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
備考				
特になし。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年	

※以下、平成24年度執行実績を記入。

警察庁
281百万円

【一般競争入札等】

A 民間会社(14者)
257百万円
〔物品購入、役務の委託等〕

【予算配賦】

B 地方機関、都道府県警察(3)
24百万円
(東北管区警察局)
19百万円

配賦された予算を財源として、
〔それぞれの部局において事業を実施〕

施

【旅費】

C 個人(14者)
1百万円
〔旅費の支払い〕

【一般競争入札等】

D 民間会社(15者)
19百万円
〔役務の提供、物品の購入等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)日立国際電気			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	デジタルヘリコプター用固定形自動追尾受信設備	52			
計		52	計		0
B.東北管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	各事業の実施に要する経費	19			
計		19	計		0
C.個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	施設施工旅費	1			
計		1	計		0
D.古河電気工業(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	楕円導波管一式購入	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立国際電気	デジタルヘリコプターテレビ用固定形自動追尾受信設備の購入	52	3	
2	日野自動車(株)	資材運搬車の購入	45	3	
3	櫻護謨(株)		33		
(内訳)		遠隔操作式水中カメラの購入	23	2	
		テントセットの購入	10	1	
4	(株)東芝		29		
(内訳)		多重無線装置(PCM-13M-7GHz-A-ST-2-4-1)外8の購入	9	2	
		多重無線装置(PCM-104M-7GHz-A-1)外2の購入	4	2	
		多重無線装置(PCM-26M-7GHz-B-48-1)外2の購入	3	2	
5	日産自動車(株)	誘導標識車の購入	23	2	
6	(株)三幸	広域緊急援助隊員用活動服の購入	17	8	
7	ノーベル工業(株)	簡易警戒ボックスの購入	16	1	
8	帝商(株)		16		
(内訳)		表面測定サーベイメーターの購入	8	2	
		空間線量率測定サーベイメーターの購入	8	2	
9	日本電業工作(株)	パラボラアンテナ外4の購入	9	2	
10	大井電気(株)	複合多重化装置外10の購入	7	2	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	19		
2	福島県警察本部	予算配賦	6		
3	関東管区警察局	予算配賦	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	旅費の支給(延べ14名)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

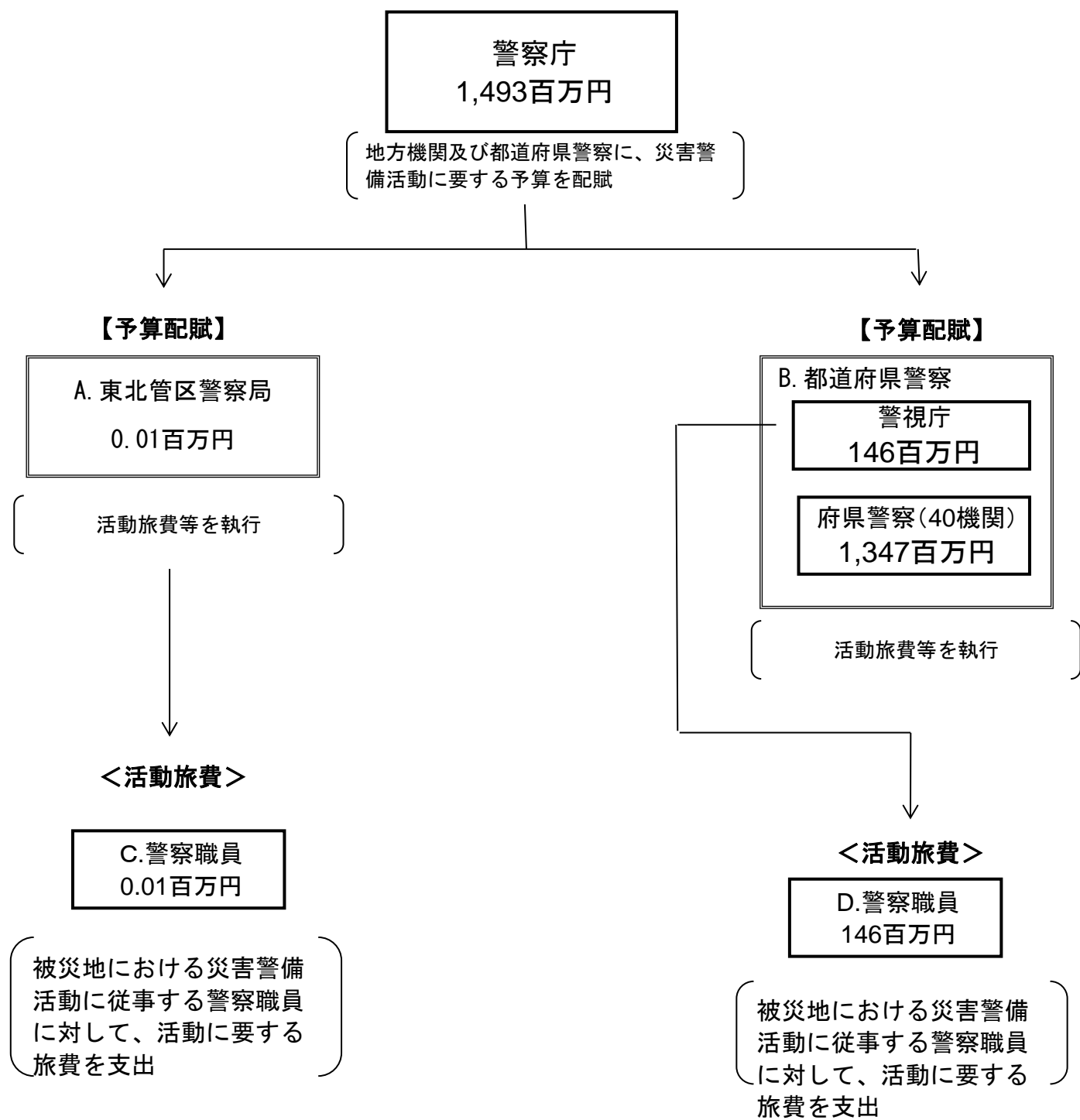
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	古河電気工業(株)	楢円導波管一式の購入	5	2	
2	デンヨー(株)	非常用ディーゼル発動発電装置の購入	3	4	
3	日立バッテリー販売サービス(株)	直流電源装置の購入	3	1	
4	パナソニックシステムソリューションシステムズジャパン(株)	APR基地局制御A装置用基盤の購入	2	随意契約	
5	八木アンテナ(株)	基地局空中線の購入	2	2	
6	東日本電子計測(株)		2		
(内訳)		マイクロ波用計数形周波数計の購入	1	2	
		多重伝送路用ビットエラーテストの購入	1	1	
7	(株)仙台計測社	マイクロ波用信号発生器の購入	1	2	
8	日本高周波(株)	マイクロ波用可変抵抗減衰器の購入	1	1	
9	ローテ・シュワルツ・ジャパン(株)	マイクロ波用電力計の購入	1	2	
10	(社)電波産業会	周波数検討業務委託	1	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	災害警備活動に係る活動旅費等		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第7号 警察法施行令第2条第7号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による行方不明者の搜索、遺体の検視・身元確認、被災地の交通規制及びパトロール、警戒区域の検問・警ら活動等、被災地における災害警備活動を行うための旅費等について国庫が支弁する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模な災害における警備活動に要する活動旅費、車両輸送費について、国庫が支弁している。 ※平成24年度までは警察庁において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している事業である。(警察庁30「災害警備活動に係る活動旅費等」)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				1,462	804	
		繰越し等				-		
		計				1,462	804	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 災害警備活動に要する経費の確保		成果実績	百万円	-	7,705	1,493	-
	(成果指標) 災害警備活動に要する経費の執行額		達成度	%	-	-	-	
		※右記は平成24年度までの執行実績						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上		活動実績 (当初見込み)	百万円	-	7,705 (8,112)	1,493 (1,086)	- (-)
単位当たりコスト	1,493,173千円/年		算出根拠	平成24年度年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	活動旅費	1,462	804	災害警備活動の実施に必要な経費について、福島第一原子力発電所周辺地域における避難指示区域の見直しにより、応援派遣部隊員の減少に伴う削減。				
	計	1,462	804					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	災害警備活動に要する経費であり、東日本大震災からの復旧・復興という観点から国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	1 資金の流れ等の事業計画の適切性 管区警察局や都道府県警察に予算配分する旅費等について、支出先に関する執行状況を把握することとしている。			
	2 透明性の確保の状況 適正な旅費等の執行に努める。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	被災地における災害警備活動の実施に必要な事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	被災地における災害警備活動に当たって、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
備考				
特になし。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	

※以下、平成24年度執行実績を記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.警視庁			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	活動旅費	146			
計		146	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.警察職員			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
活動旅費	災害警備活動に要する旅費	146			
計		146	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	0.01		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	146		
2	大阪府警察	予算配賦	138		
3	神奈川県警察	予算配賦	118		
4	愛知県警察	予算配賦	101		
5	新潟県警察	予算配賦	75		
6	兵庫県警察	予算配賦	72		
7	埼玉県警察	予算配賦	68		
8	千葉県警察	予算配賦	64		
9	広島県警察	予算配賦	59		
10	岐阜県警察	予算配賦	49		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	災害警備活動に要する経費	0.01		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

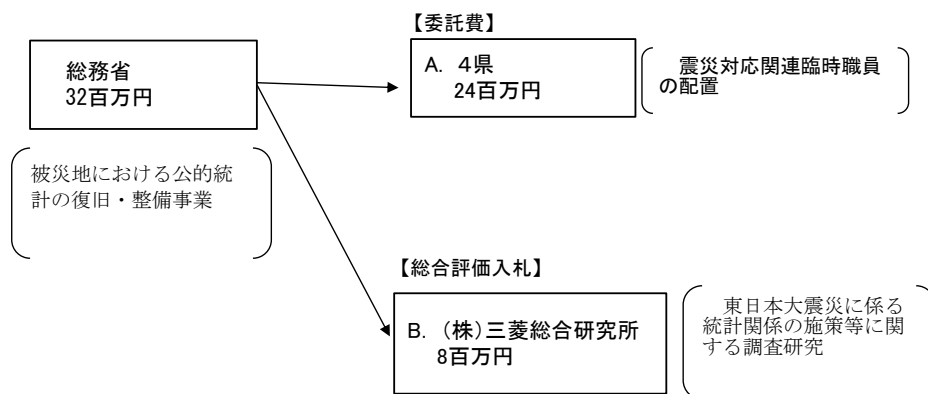
D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	災害警備活動に要する経費	146		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	被災地における公的統計の復旧・整備事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	地方財政法第10条の4		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により壊滅的な被害を受けた市町村における国の統計業務を、県に支援させるため、当該県に対し臨時職員の配置をさせる費用を手当し、国の統計体系及び調査環境の維持整備を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成25年度に行われる国の統計調査(工業統計調査、漁業センサス及び住宅・土地統計調査)において、本来市区町村が行うべき回収済調査票の審査業務を被災県が代行して行うものであり、具体的には、調査票の記入漏れ、誤記入の確認に伴う調査客体への照会といった業務を当該県に配置する臨時職員に行わせるものである。 なお、本事業は、平成24年度の総務省の「被災地における公的統計の復旧・整備事業」を引き継いだものである。 (平成25年度行政事業レビューシート「被災地における公的統計の復旧・整備事業(復興関連事業)」総務省 事業番号0154)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算				10	-	
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
	計					10	-	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、東日本大震災の復旧・整備事業であり、定量的な成果目標の設定にはなじまない。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①被災県への震災対応関連臨時職員の配置数 ②東日本大震災に係る統計関係の施策等に関する調査研究の実施(平成24年度限りの事業) ※ 本情報は、平成24年度までの執行実績に基づくものである。			活動実績	-	(-)	20 (-)	(-)
				(当初見込み)	②	-	(-)	実施済 -
単位当たりコスト	1.2(百万円/人) ※ 本情報は、平成24年度までの執行実績に基づくものである。			算出根拠	単位当たりコスト: 震災対応関連臨時職員配置に係る執行額(24.0百万円) /震災対応関連臨時職員の配置数(20人) ※ 本情報は、平成24年度までの執行実績に基づくものである。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	震災対応関連臨時職員配置費	10	-					
計	10	-						

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国が専らその用に供することを目的として行う統計及び調査に要する経費については、地方公共団体は、その経費を負担する義務を負わない(地方財政法第10条の4第2号)				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	不用額が生じた理由は、被災県において配置した臨時職員に係る経費が、想定した金額を下回ったこと、及び調査研究において競争入札を導入したことにより、経費節減ができたことによる。 ※ 本情報は、平成24年度までの執行実績に基づくものである。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	「東日本大震災に係る統計関係の施策等に関する調査研究」の結果報告については、内閣府統計委員会基本計画部会の第3WG1において行い、有識者による意見や提言をいただく予定。 ※ 本情報は、平成24年度までの執行実績に基づくものである。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	/				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点 検 結 果	都道府県への委託費経理監査(年10ヶ所程度(5年で全県)実施)の中で、本事業である被災県への震災対応関連臨時職員の配置費について、執行内容を確認することとしている。 ※ 本情報は、平成24年度までの執行実績に基づくものである。						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年		平成23年		平成24年		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※ 本情報は、平成24年度の執行実績に基づくものである。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.宮城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	震災対応関連臨時職員の配置	12			
	※ 平成24年度実績を記入。				
計		12	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	社員人件費、印刷製本費、一般管理費	8			
	※ 平成24年度実績を記入。				
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	震災対応関連臨時職員の配置	12	-	-
2	茨城県	震災対応関連臨時職員の配置	5	-	-
3	岩手県	震災対応関連臨時職員の配置	4	-	-
4	福島県	震災対応関連臨時職員の配置	3	-	-
5		※ 平成24年度実績を記入。			
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	東日本大震災に係る統計関係の施策等に関する調査研究	7.8	2	84.2
2		※ 平成24年度実績を記入。			
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
事業名	福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費(原子力災害避難指示区域消防活動費交付金)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「福島復興再生計画基本方針(平成24年7月13日閣議決定)」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)」を踏まえ、東京電力福島第一原子力発電所事故による避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための双葉地方広域市町村圏組合消防本部等の消防活動や消防応援活動等を支援するため、必要な資機材の整備費や出動経費等を全額交付するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○交付対象 避難指示区域を管轄する消防本部が行う消防活動、消防相互応援協定に基づき行う応援活動に伴い必要となる整備費及び出動経費等 ○措置経費 避難指示区域内の消防活動等に必要除染を行うための資機材等の整備費 避難指示区域内の消防活動等を行う職員放射線管理に必要な資機材等の整備費 避難指示区域への消防応援活動等に係る出動経費 ○交付率 10/10							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算				39	157	
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
	計					39	157	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	福島第一原子力発電所事故による避難指示区域を所管する消防本部が避難指示区域内での消防活動に必要な消防施設を購入等したときに、これに係る経費を負担するものであり、国が交付対象施設を定めているものではないため、目標値を定めることは適当ではない。		成果実績	件数	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	交付金の交付件数を活動指標として用いるが、交付件数を見込むことは不適當である。		活動実績 (当初見込み)	件数	-	-	-	-
					()	()	()	
単位当たりコスト	-		算出根拠		-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	39	157	対象地方公共団体からの平成26年度要望を踏まえた増				
	計	39	157					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	「福島復興再生基本方針」により、国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的責任を踏まえ、地域の人々が安全で安心して住むことができるように責任を持って対応していることから、避難指示区域内における消防活動を行うための費用に対して交付金を交付する責務を有する。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-		
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事 業 の 有 効 性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重 複 排 除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<p>福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費については、「福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)」を踏まえ、東京電力福島第一原子力発電所事故による避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための双葉地方広域市町村圏組合消防本部等の消防活動や広域応援活動を支援するため、必要な資機材の整備費や出動経費等を全額交付するものである。</p> <p>本事業については、引き続き避難指示区域が指定され、当該区域における活動が必要であることから、平成26年度概算要求を行う。</p>				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
	-	双葉地方広域市町村圏組合消防本部等の消防活動や消防応援活動を支援するため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
	-	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。			
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁

〔 総務省消防庁へ移替え 〕



消防庁

〔 原子力災害避難指示区域活動費交付金の交付 〕



A. 地方公共団体

〔 避難指示区域における消防活動費等 〕

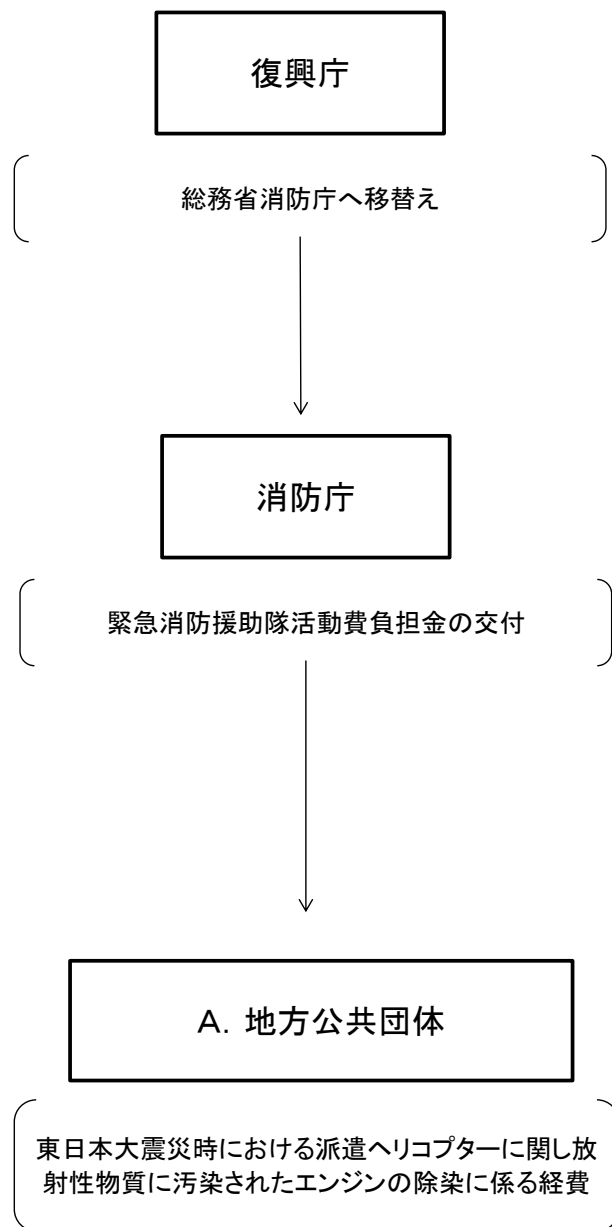
資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	緊急消防援助隊の出動経費 (緊急消防援助隊活動費負担金)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消防組織法第49条第1項 緊急消防援助隊に関する政令第5条		関係する計画、通知等	「福島復興再生計画基本方針(平成24年7月13日閣議決定)」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災において、消防庁長官の指示(消防組織法第44条)に基づき出動し、被災地で活動した緊急消防援助隊に関し、臨時・追加的に必要とされた経費を消防組織法第49条第1項及び緊急消防援助隊に関する政令第5条により負担することにより、緊急消防援助隊の活動の実効性を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災において、消防庁長官の指示(消防組織法第44条)に基づき出動し、福島県等の被災地に派遣され活動した緊急消防援助隊のヘリコプターに関し、定期点検時等に併せ実施する放射性物質に汚染されたエンジン内部の除染により臨時・追加的に必要とされた経費を消防組織法第49条第1項及び緊急消防援助隊に関する政令第5条により負担する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				408	204	
		繰越し等				-		
		計				408	204	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	東日本大震災時において、消防組織法第44条第5項に基づき活動したヘリコプターに関して、放射性物質に汚染されたエンジンの除染の完了			機	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	汚染されたエンジンの整備時における除染数			機	(-)	(-)	(-)	(4)
単当たりコスト	汚染されたエンジンの状況及びエンジンの種類によりコストが異なるため算出が困難		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	緊急消防援助隊活動費負担金	408	204	平成26年度における対象団体の減に伴う減				
計	408	204						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	消防庁長官指示による緊急消防援助隊出動経費として、消防組織法第49条第1項等で規定された義務的経費を負担。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	東日本大震災において、消防庁長官の指示(消防組織法第44条)に基づき出動し、福島県等の被災地に派遣され活動した緊急消防援助隊のヘリコプターに関し、放射性物質に汚染されたエンジン内部の除染により臨時・追加的に必要とされた経費に限り、消防組織法第49条第1項等により負担する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果	大規模災害への緊急消防援助隊の活動の実効性を強化するため、臨時・追加的に必要とされた経費を負担するものであり、引き続き適切に執行していくとともに、今後、出動したヘリコプターの除染状況に応じ、平成26年概算要求を行う。				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	消防ヘリのエンジン内部の除染のため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		
				平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)



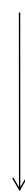
平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	被災地におけるJアラートによる災害情報伝達手段の多重化・多様化		担当部局庁	復興庁		作成責任者	参事官 大野 秀敏	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律第45条第3項等 気象業務法第15条第2項等		関係する計画、通知等	国民保護に関する基本指針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	弾道ミサイル情報、津波警報、緊急地震速報等といった、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報について、全国瞬時警報システム(以下「Jアラート」という。)を活用し、住民に対する伝達手段の多重化・多様化を促進することにより、住民が国内のどこにいてもこれらの緊急情報を受け取ることを可能とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対処に時間的余裕のない弾道ミサイル情報等の国民保護情報や、津波警報、緊急地震速報等の気象情報等について、迅速かつ確実に住民に伝達するため、福島県内の市町村に対して、複数の情報伝達手段をJアラートにより自動起動するために必要な経費について交付金を交付するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				200		
		繰越し等				-		
		計				200		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)
	福島県内のJアラートによる複数の情報伝達手段の自動起動実施団体		成果実績	団体				59
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	交付金交付決定数		活動実績(当初見込み)	決定				()
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	防災情報通信設備整備事業交付金	200						
	計	200						

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民保護に関する警報の発令、武力攻撃の状況等の国民への情報提供を行うとともに、緊急地震速報や津波警報等の国が有する災害情報を伝達することは国の責務である。東日本大震災においても、Jアラートにより防災行政無線等が自動起動し、住民避難に役立ったという被災地からの報告が多くあがっており、国民へ伝達する有効な手段となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	本事業は、内閣官房や気象庁が有する国の緊急情報を瞬時に、国民へ情報伝達する基盤となるJアラートを活用して防災行政無線や緊急速報メールなど複数の情報伝達手段の自動起動するための機器等を重点的に整備している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業 性の有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点 検 結 果	北朝鮮によるミサイル発射事案の発生や、南海トラフ巨大地震及び首都直下地震等の被害想定が公表され、危機事案や大規模災害に対する国民の危機感が高まる中、万が一の場合において迅速かつ確実に住民に緊急情報を伝達するため、その基盤となるJアラートを活用し福島県内の市町村における住民への情報伝達手段の多重化・多様化を進めていく必要がある。		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-	福島県内の市町村におけるJアラートによる災害情報伝達手段の多重化・多様化に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年		平成23年	平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁

〔 総務省消防庁へ移替え 〕



消防庁

〔 防災情報通信設備整備事業交付金の交付 〕



A. 地方公共団体

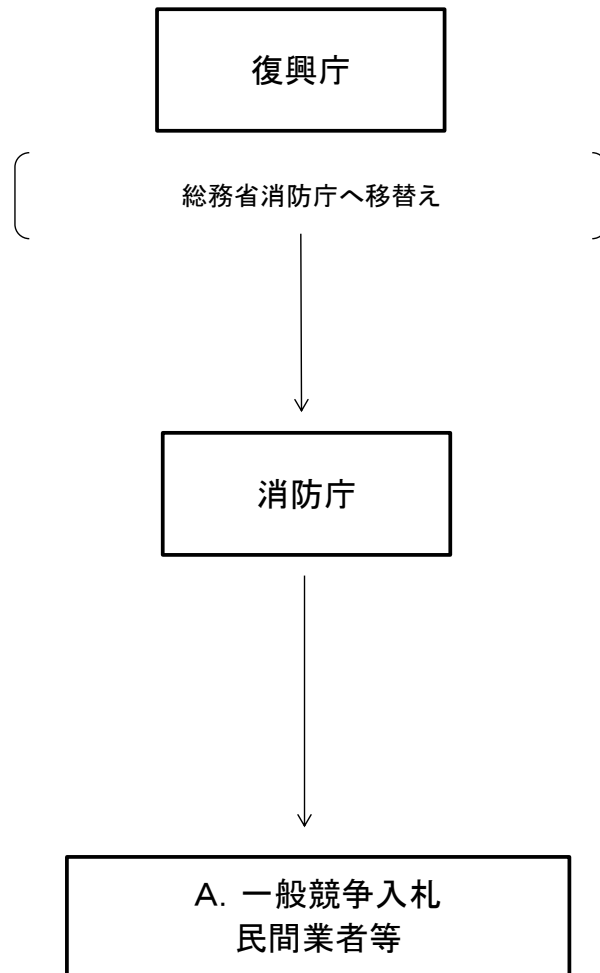
〔 Jアラートの自動起動機等の整備 〕

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っているか
について補足する)
(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	被災地における消防団の安全確保と復興推進事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	物品の無償貸付及び譲与等に関する法律 総務省所管に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する省令		関係する計画、通知等	消防庁長官が行う物品の無償貸付及び譲与に関する要綱(平成22年1月22日消防総第65号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災3県(岩手県、宮城県、福島県)の消防団について、トランシーバーや放射線線量計など津波災害時や原子力災害避難指示解除準備区域等の消防団活動に係る安全確保機材等を整備(無償貸付)し、借受け団体において検証訓練を行うもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の教訓を踏まえ、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)の消防団が、津波災害時や原子力災害避難指示解除準備区域等において安全に活動を行うことができるようトランシーバーや放射線線量計などの資機材を整備するとともに、津波災害時等における消防団の隣接市町村等への応援出動を支援するための救助資機材搭載車両を整備(無償貸付)し、借受け団体において検証訓練を行うもの。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				191	63	
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
	計					191	63	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	岩手県、宮城県、福島県の沿岸市町村における津波災害時等における消防団の隣接市町村等への応援出動を支援するための救助資機材搭載車両等を整備(無償貸付)し、借受け団体において検証訓練を実施するもの		成果実績	訓練の実施団体	-	-	-	100% 全ての借受け 団体で検証訓 練の実施
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	無償貸付先の団体数		活動実績 (当初見込み)	団体数	-	-	-	21
単位当たりコスト	-		算出根拠		-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	消防防災等業務庁費	191	63	原発被害による避難指示区域を有する自治体への広域応援に限定したことによる対象団体数の減				
	計	191	63					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災の教訓を踏まえ、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)の消防団が、津波災害時や原子力災害避難指示解除準備区域等において安全に活動を行うための事業であり、国民ニーズや優先度が高い事業である。必要な資機材等を国が整備し、当該資機材等により消防団等が訓練等を行うものであり、役割分担は明確である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	調達是一般競争入札等を予定しており、各種予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めることとしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果	東日本大震災の教訓を踏まえ、岩手県、宮城県、福島県の消防団に係る安全対策を引き続き実施する必要があるため、平成26年度概算要求を行うことを予定。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	消防団に係る安全対策を引き続き実施するため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		
				平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

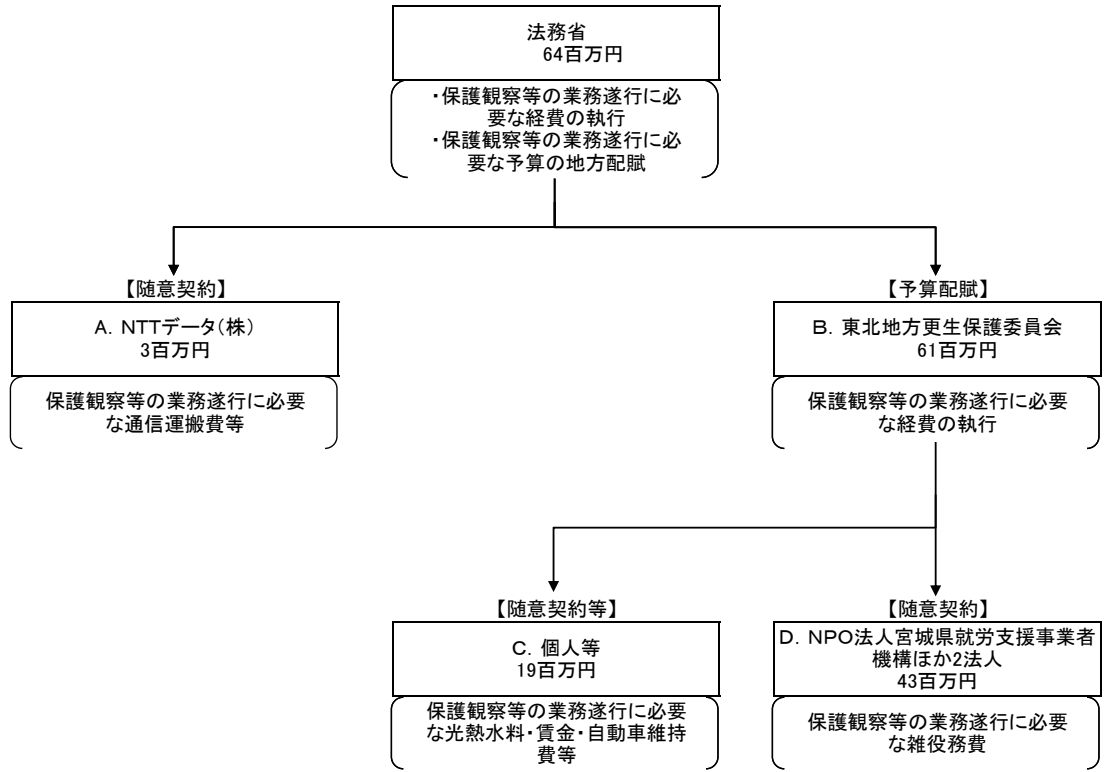


資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	被災地域における更生保護活動の維持・強化		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始:平成25年度・終了:平成28年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか		関係する計画、通知等	「刑務所出所者等の再犯防止に向けた当面の取組(平成23年7月26日犯罪対策閣僚会議)」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域における再犯防止に向けた取組として、保護観察処遇等の体制を再構築するとともに、就労支援対策を充実・強化することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地域においては、多数の保護司が被災等により活動困難な状況に陥っていることから、保護観察官が、保護観察対象者や更生緊急保護対象者との面接、生活環境調整対象者の引受人への対応等を直接実施するための体制を整備し、被災により大きなダメージを受けた保護観察処遇等の体制を再構築するとともに、保護観察対象者や更生緊急保護対象者の適切な就労先の確保や職場定着を強力に支援することにより、これらの者の再犯を防止するもの。 本事業は平成24年度までは法務省において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している(平成24年度法務省計上事業名 保護観察の実施 事業番号 0050-2 及び 更生保護情報トータルネットワークシステムの運用 事業番号0055-2)。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算			79	67		
		補正予算			-			
		繰越し等			-			
	計				79	67		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業が被災地域において保護観察等を適切に実施するための体制を整備するものであることを踏まえると、成果目標等の設定は困難	成果実績						
	達成度	%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	成果目標欄と同様	活動実績 (当初見込み)			()	()	()	-
単位当たりコスト	-	算出根拠						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	更生保護業務庁費	75	63	賃金職員の配置等の見直しによる減				
	土地建物借料	4	4					
	計	79	67					

事業所管部局による点検								
	項目	評価	評価に関する説明					
国 必 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努める。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定される。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災地域に保護観察の拠点を設置する等の体制を整備した上で、当該拠点において被災地域における保護観察等を実施することにより、効率的かつより適切に保護観察等を実施することができる。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点 検 結 果	被災地域における保護観察実施体制を再構築するとともに、保護観察対象者等の就労先の確保等を支援してこれらの者の再犯を防止するため、本事業を実施する必要がある。事業の実施に当たっては、競争性やコスト削減に努め、効率的な運用を図る。							
外部有識者の所見								
外部有識者による点検対象外である。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
-	被災地域における再犯防止に向けて、保護観察処遇等の体制を再構築するとともに、就労支援対策の充実・強化に資するため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
-	引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努め、被災地域の更生保護拠点を運営するとともに、就労支援事業を実施する。							
備考								
「成果目標及び成果実績」、「活動指標及び活動実績」、「資金の流れ」、「費目・使途」、「支出先上位10者リスト」等の欄については、平成24年度までの執行実績に基づくものである。								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成22年		平成23年		平成24年			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.NTTデータ(株)			E.NPO法人宮城県就労支援事業者機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	法務省情報ネットワーク構築・運用に係る機器及び通信回線等使用サービス	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	会計機関への予算配賦	61			
計		61	計		0
C.個人等			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	事務室・駐車場借料	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	更生保護就労支援事業委託料(NPO法人宮城県就労支援事業者機構)	15			
計		15	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTデータ(株)	法務省情報ネットワーク構築・運用に係る機器及び通信回線等使用サービス	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	事務室・駐車場賃貸借経費	2	随意契約	
2	個人B	事務室・駐車場賃貸借経費	1	随意契約	
3	個人C	賃金職員の雇上経費	1		
4	個人D	賃金職員の雇上経費	1		
5	個人E	賃金職員の雇上経費	1		
6	個人F	賃金職員の雇上経費	1		
7	個人G	賃金職員の雇上経費	1		
8	個人H	賃金職員の雇上経費	1		
9	個人I	賃金職員の雇上経費	1		
10	個人J	賃金職員の雇上経費	1		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人宮城県就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	15	随意契約	
2	NPO法人福島県就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	14	随意契約	
3	NPO法人岩手県就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	14	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	被災した法務省施設の復旧		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始:平成25年度・終了:平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家の基本的機能である治安維持や国民の権利保護を目的として、東日本大震災において被災した法務省施設の耐震対策等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災において被災した法務省施設の補修や改築を行い、防災機能に著しく問題のある施設の耐震対策等を実施する。平成24年度までは法務省において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している事業である。 (平成24年度法務省計上事業名:東日本大震災に係る法務省施設の耐震対策等, 事業番号:0014)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算			1,742	735		
		補正予算			-			
		繰越し等			-			
	計			1,742	735			
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	被災施設等の補修, 改築(完了又は全体完成) 執行額累計/総事業費		成果実績	庁			49	7
			達成度	%			19	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	補修, 改築工事の実施		活動実績	庁			56	-
			(当初見込み)			(56)	(7)	
単当たりコスト	59,916(円/㎡)		算出根拠	総事業費/総面積				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	1,734	732	事業費の減少				
	施設施工旅費	4	2					
	施設施工庁費	4	1					
計	1,742	735						

事業所管部局による点検								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費 必要性 投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国家の治安維持及び国民の経済活動の権利保護等を維持するうえで必要な施設である。 国家の治安維持を目的としているので、国が実施すべき事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。 コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で、検討している。 契約価格が予定を下回った等によることに起因しており、不用理由は妥当である。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○						
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	活動実績は、達成度が上がっていないため、今後、事業促進を図り、検証していく。 整備された施設は、十分に活用されている。(主に改修実施施設)					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点 検 結 果	<p>法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト縮減が可能になるかを検討していく。</p> <p>施設の整備に当たっては、構造や保安の安全性に問題のあるものや、老朽化が著しく使用に耐えないものなど緊急性が高いものを優先に実施している。</p>							
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
	<p>- 被災した法務省施設の復旧に資するため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努めること。</p>							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
	<p>- 引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努め、法務省施設の復旧を進める。</p>							
備考								
「成果目標及び成果実績」、「活動指標及び活動実績」、「資金の流れ」、「費目・使途」、「支出先上位10者リスト」等の欄については、平成24年度までの執行実績に基づくものである。								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成22年		平成23年		平成24年			

※平成24年度実績を記入。

法務省
1,638百万円

施設整備事業に必要な本省契約, 地方整備局等支出委任及び地方配分

【一般競争契約・随意契約】

A.清水建設(株)ほか
650百万円

施設の新営・改修等の整備及び施設整備に必要な物品購入等

【一般競争契約・随意契約】

C.村上工業(株)ほか
297百万円

施設の新営・改修等の整備及び施設整備に必要な物品購入等

【本省から支出委任】

B.地方整備局等(5機関)
297百万円

【本省から予算配分】

D.地方支分部局(11機関)
691百万円

【一般競争契約・随意契約】

E.(株)曲小小倉工務店ほか
691百万円

施設の新営・改修等の整備及び施設整備に必要な物品購入等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.清水建設(株)			E.(株)曲小小倉工務店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	277	施設整備費	施設の補修・修繕	133
計		277	計		133
B.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	会計機関への予算配分	297			
計		297	計		0
C.村上工業(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	71			
計		71	計		0
D.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	会計機関への予算配分	691			
計		691	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株) (一般競争入札・総合評価)	黒羽刑務所職業訓練棟等新営(建築)工事	277	9	99.0%
2	富士古河E&C(株) (一般競争入札・総合評価)	黒羽刑務所職業訓練棟等新営(電気設備)工事	124	7	88.6%
3	皆成建設(株) (一般競争入札・総合評価)	宮城刑務所作業倉庫棟等新営工事	88	2	97.0%
4	大橋総設工業(株) (一般競争入札・総合評価)	黒羽刑務所職業訓練棟等新営(機械設備)工事	43	2	93.7%
5	社会復帰サポート喜連川(株)	喜連川社会復帰促進センター等運営事業における補修作業に伴う契約変更	39	随意契約	-
6	柴田建設(株) (一般競争入札)	平成23年度黒羽刑務所職業訓練棟等解体工事	37	11	88.2%
7	(株)プラス設計 (一般競争入札)	小倉拘置支所耐震改修調査業務	14	3	58.4%
8	(株)豊建築事務所 (指名競争入札・総合評価)	黒羽刑務所職業訓練棟等実施設計業務	11	7	36.2%
9	明治コンサルタント(株) (一般競争入札)	秋田少年鑑別所敷地調査	4	14	76.3%
		盛岡少年鑑別所地盤調査	1	14	58.6%
		平成23年度小倉拘置支所地盤調査	1	17	26.2%
10	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング (一般競争入札)	名寄法務総合庁舎敷地調査	3	12	59.7%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	村上工業(株) (一般競争入札)	水戸地方法務局鹿嶋支局建築工事	71	2	99.5%
2	(株)柳沼建設 (一般競争入札)	横浜地方法務局大和出張所建築改修工事	46	1	99.7%
3	(株)あい設計九州支社 (簡易公募型プロポーザル・随意契約)	佐賀地方検察庁武雄支部設計業務	34	1	99.8%
4	(株)安井建築設計事務所 (公募型プロポーザル・随意契約)	水戸法務総合庁舎設計業務	33	1	99.8%
5	入江建設(株) (一般競争入札)	名古屋法務局西尾支局耐震改修工事	31	3	88.0%
6	(株)北海道建築総合研究所 (簡易公募型プロポーザル)	網走法務総合庁舎新営設計業務	29	1	100.0%
7	日立電設工事(株) (一般競争入札)	水戸地方法務局鹿嶋支局電気設備工事	28	2	91.6%
8	(株)大貫工務店 (一般競争入札)	水戸法務総合庁舎建築改修工事	9	4	94.2%
9	応用地質(株)直轄事業部運営本部 (公募型指名競争入札)	水戸法務総合庁舎敷地調査	4	11	76.1%
10	(株)地研コンサルタンツ (公募型指名競争入札)	八丈島区検察庁敷地調査	4	3	99.2%

E.

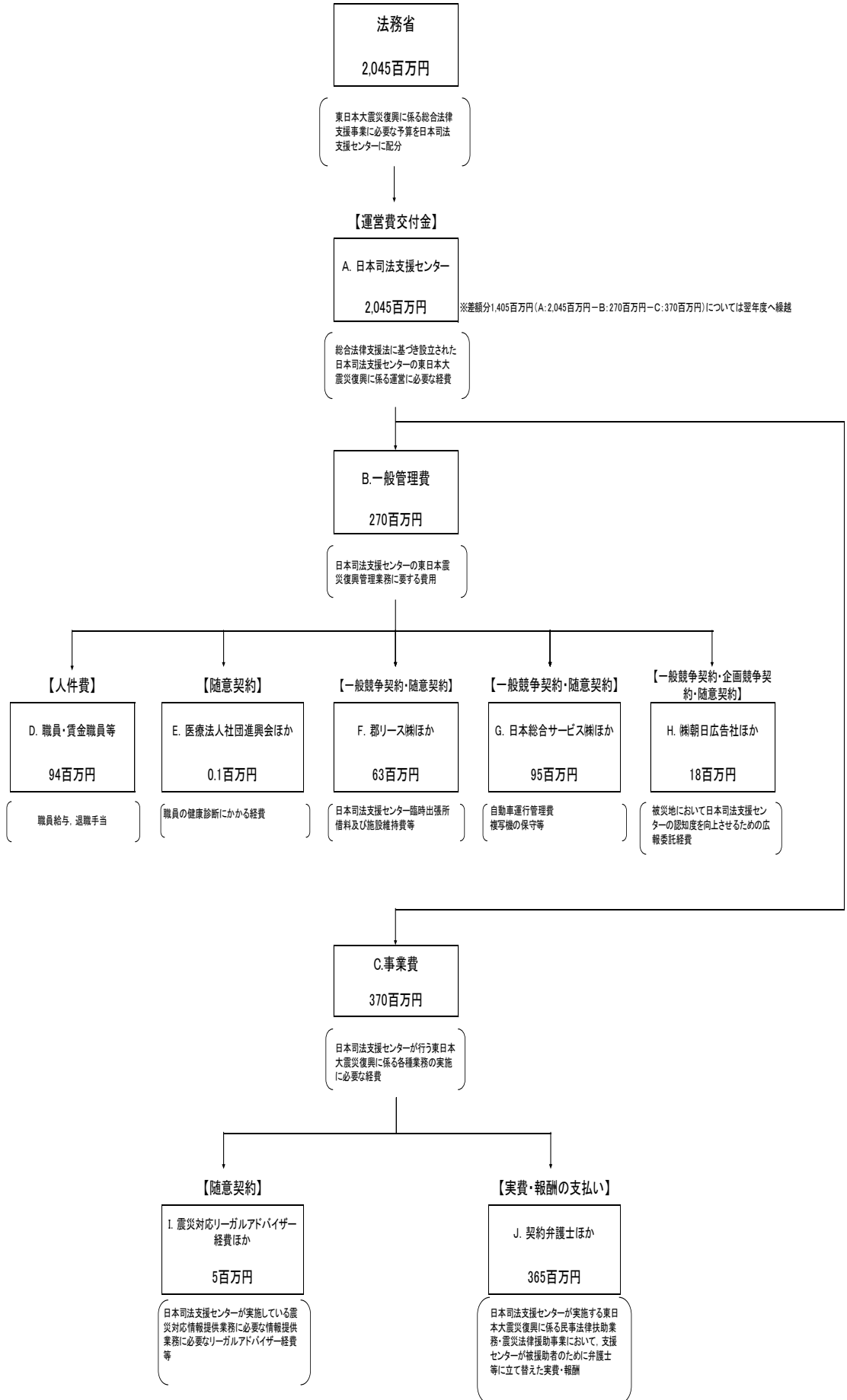
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)曲小倉工務店 (一般競争入札)	宮城刑務所職員宿舎屋根防水外壁等補修工事	133	4	82.1%
2	(株)ビルド (一般競争契約・随意契約)	東北少年院寮舎等屋上防水等修繕及び宿舎外壁補修工事	118	3	76.4%
3	日本ファシリオ(株) (一般競争入札)	黒羽刑務所機械設備改修工事	106	3	92.2%
4	(株)加地和組 (一般競争入札)	福島刑務所いわき拘置支所庁舎外壁補修及び屋上防水補修工事	38	2	94.7%
5	興和建设(株) (一般競争入札)	水戸刑務所水戸拘置支所拘置区棟屋根改修工事	33	3	90.2%
6	(株)佐藤工務店 (一般競争入札)	喜連川少年院給水設備及び地下タンク改修工事	29	6	62.5%
7	(株)マスタ塗装店 (一般競争入札)	水戸刑務所外塀等改修工事	27	4	64.0%
8	(株)大成設備工業 (一般競争入札)	水戸刑務所宿舎換気設備改修工事	21	2	96.2%
9	(株)新菱電機 (一般競争入札)	東北少年院自家発電機設置工事	20	5	51.6%
10	(株)細田電機管理事務所 (一般競争入札)	平成23年度盛岡少年院自家発電設備新設工事	20	3	82.4%

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・民事法律扶助業務の実施		担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始:平成25年度・終了予定:平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総合法律支援法第30条、東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	日本司法支援センターは、あまねく全国において、法による紛争の解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる社会の実現を目的としているところ、東日本大震災に対応して、東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律(以下、「法テラス震災特例法」という。)による東日本大震災法律援助業務を始めとして、被災者に対する法的支援を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	震災法テラスダイヤルを実施することなどにより日本司法支援センターにおける情報提供を充実させるとともに、被災地に設置した臨時出張所において弁護士が常駐して無料法律相談を実施するなど震災等に起因して増加する法律問題の解決に努める。 日本司法支援センターは、法テラス震災特例法に基づき、被災者に対しては、資力に拘わらず無料法律相談や弁護士費用の立替え等を行う東日本大震災法律援助事業を実施している。 本事業は平成24年度までは法務省において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している(平成24年度法務省計上事業名「日本司法支援センターの運営(国選弁護士確保業務委託を除く)」、事業番号0005-2)。 なお、本事業の終了は、法テラス震災特例法が失効する平成27年3月31日を予定しているが、同法が延長された場合はこの限りでない。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				208	913	
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
	計					208	913	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	日本司法支援センターは、総合法律支援法に基づいて、「あまねく全国において、法による紛争解決に必要なサービスの提供が受けられる社会の実現」を目標として、情報提供業務や民事法律扶助業務等を行っており、これらの業務について、法テラス震災特例法に基づいて被災者に対して資力を問わない支援を実施しているところ、この目標の達成度についてはそもそも定量的な評価になじまない。また、各業務の取扱件数は、現実に存在した法的な紛争解決需要の一部に対応したものに過ぎず、需要自体が震災からの復興の状況だけでなく、経済状況等によって変動し得ることから、これらの実績が支援センターの上記目標の達成度を示すものにはならない。 よって、事業の実施の成果を数値による定量的な成果目標として示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度 (速報値)	25年度活動見込
	情報提供業務(震災法テラスダイヤル問合せ件数)		活動実績	件	-	-	2,981	-
	震災法律援助事業(援助開始決定件数)		活動実績	件	-	-	2,707	-
	震災法律援助事業(法律相談援助件数)		活動実績	件	-	-	42,981	-
	被災地出張所の運営(事務所設置総数)		活動実績	箇所	-	-	7 (7)	-
単位当たりコスト	算出不可		算出根拠 日本司法支援センターの東日本大震災に係る業務運営に充てられている運営費交付金は、各種業務経費や一般管理費に充てられており、運営費交付金から部門別の一般管理費を切り出すことは困難であることから、活動実績1単位当たりのコストを算出することはできない。					
平成25・26年度 予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	運営費交付金		208百万円	913百万円	平成25年度は、前年度から引き継がれる見込みの運営費交付金の未使用分の一部を事業経費等の財源に充当することにより新たに交付される運営費交付金の額が減少したものであるところ、平成26年度は同様の財源を充当することができないため要求額が増加したものである。 (平成25年度が日本司法支援センターにおける中期目標期間の最終年度に当たることから、仮に、運営費交付金の未使用分が生じた場合であっても、平成26年度に繰り越さず国庫へ返納することとなる。)			
	計		208百万円	913百万円				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法(平成16年6月2日法律第74号)第30条及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律(平成24年法律第40号)の定めに基づいて行っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、一般競争入札を原則として、少額随意契約であっても複数業者から見積書を徴収するなどにより、競争性を確保している。 なお、被災地出張所の設定に際しては、地方自治体から敷地の無償貸与を受けるなどにより経費の削減にも努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災地における司法アクセスの低下に対応するため、被災地の沿岸部に被災地出張所を設置することで、より効果的な法的支援を行っている。 また、被災地出張所では、法律以外の相談もできるよう消費者庁・国民生活センターと協力してよろず相談を実施するなど、施設の活用にも努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果	日本司法支援センターの業務の実施に当たり、各種契約については、一般競争入札を原則として、入札公告期間の十分な確保や入札説明書のホームページ掲載等により、競争性の確保に努めている。また、少額随意契約であっても複数業者から見積書を徴して競争性の確保を徹底するほか、性質随意契約については、当該契約内容の妥当性を十分精査することによりコストの削減に努めており、これらの取組を更に推進することで一層の経費削減を図ることとする。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
	- 震災等に起因して増加する法律問題の解決に資するため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
	- 引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努め、法テラスにおいて被災者に対する情報提供業務及び民事法律扶助業務等を充実させる。				
備考					
「成果目標及び成果実績」、「活動指標及び活動実績」、「資金の流れ」、「費目・使途」、「支出先上位10者リスト」等の欄については、平成24年度までの執行実績に基づくものである。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



※差額分1,405百万円(A: 2,045百万円-B: 270百万円-C: 370百万円)については翌年度へ繰越

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本司法支援センター			E.医療法人社団進興会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費	役職員給与, 管理諸経費, 施設経費, 執務体制整備等経費, 制度周知徹底経費	270	雑役務費	健康診断経費	0.1
事業費	情報提供業務経費, 民事法律扶助業務経費	370			
その他	翌年度へ繰越	1,405			
計		2,045	計		0.1
B.一般管理費			F.郡リース㈱		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役職員給与	職員の給与	94	借料及び損料	臨時出張所の借上等	26
管理諸経費	職員厚生費	0.1			
施設経費	臨時出張所借上料, 施設維持管理費	63			
執務体制整備等経費	臨時出張所の執務体制整備経費等	95			
制度周知徹底経費	被災地における一般周知経費	18			
計		270	計		26
C.事業費			G.日本総合サービス㈱		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
民事法律扶助業務経費	被災地に住居等があった者を対象とした, 訴訟代理費用等の立替援助等経費	365	雑役務費	自動車運行管理業務委託等	16
情報提供業務経費	震災対応情報提供システム等整備経費及びコールセンター運営等経費	5			
計		370	計		16
D.職員			H.㈱朝日広告社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役職員給与	職員の給与	5	雑役務費	震災リスティング広告業務委託	10
計		5	計		10

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.震災対応リーガルアドバイザー					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	震災対応情報提供業務	2			
計		2	計		0
J.契約弁護士					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報酬	契約弁護士に対する報酬等	1			
計		1	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト(交付金【復興】)

D

日本司法支援センター(以下「支援センター」という。)が職員に支払う給与及び退職金は、支援センターが定める規程(役員報酬規程、役員退職規程、職員給与規程、職員退職手当規程等)に基づき、支給している。

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人社団進興会 (少額随契)	健康診断経費	0.1	随意契約	-
2	一般財団法人日本健康管理協会 (少額随契)	健康診断経費	0.0	随意契約	-
3	公益財団法人岩手県予防医学協会(少額随契)	健康診断経費	0.0	随意契約	-
4	一般財団法人宮城県予防医学協会(少額随契)	健康診断経費	0.0	随意契約	-
5	医療法人社団敬愛会(少額随契)	健康診断経費	0.0	随意契約	-
6	公益財団法人岩手県対がん協会(少額随契)	健康診断経費	0.0	随意契約	-
7					
8					
9					
10					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郡リース株式会社 (一般競争入札)	建物賃借料等	26 (13.7)	1	75.54%
2	イオンテライト株式会社 (性質随契)	事務所移転原状回復工事	17	随意契約	-
3	株式会社見建設 (一般競争入札)	内装等工事	15	2	64.04%
4	大和リース株式会社 (一般競争入札)	建物賃借料等	2 (0.7)	2	37.78%
5	株式会社大仙台駐車場	駐車場料金	1	随意契約	-
6	総合警備保障株式会社 (少額随契)	事務所警備料	1	随意契約	-
7	東北電力株式会社	光熱水料	1	随意契約	-
8	浪江町会計管理者	建物賃借料等	0.3	随意契約	-
9	陽光セントラル共同企業体	光熱水料	0.2	随意契約	-
10	山元町	光熱水料	0.2	随意契約	-

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本総合サービス株式会社 (一般競争入札)	自動車運行管理業務委託(二本松・南三陸・山元・東松島)等	16 (15.4)	3	96.91%
2	進和ビジネス株式会社 (一般競争入札)	臨時出張所什器備品(二本松・ふたば)	6 (3.5)	4	86.96%
3	東京オートリース株式会社 (一般競争入札)	臨時出張所車両リース(二本松・南三陸・山元・東松島)	4 (2.4)	3	98.84%
4	株式会社富士通マーケティング (少額随契)	LAN配線工事等	3 (0.9)	随意契約	-
5	大新東株式会社 (一般競争入札)	自動車運行管理業務委託(大槌・ふたば・気仙)	3 (2.1)	3	86.31%
6	株式会社木津屋本店 (一般競争入札)	臨時出張所什器備品(気仙)	3	2	90.74%
7	ユニカミルビジネスソリューション株式会社(少額随契)	臨時出張所複合機保守料	2	随意契約	-
8	株式会社リコー(少額随契)	臨時出張所複合機保守料	2 (1.2)	随意契約	-
9	東京総合警備保障株式会社 (少額随契)	AED購入	1	随意契約	-
10	株式会社文祥堂 (少額随契)	事務所什器備品	1	随意契約	-

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社朝日広告社	震災リスティング広告業務委託	10 (5.5)	企画競争(7)	-
2	株式会社サンエー印刷 (一般競争入札)	新聞折り込み広告用チラシ印刷・発送	2	4	77.30%
3	アコムレンタル㈱ (少額随契)	臨時出張所開所式設営一式	1	随意契約	-
4	株式会社ポートサイド印刷 (少額随契)	東日本大震災法律援助事業チラシ作製業務	1	随意契約	-
5	株式会社日本経済社(少額随契)	広報グッズ作成・発送業務	1	随意契約	-
6	スピークバンスター株式会社 (少額随契)	東日本大震災法律援助事業チラシ作製業務	1	随意契約	-
7	川口印刷工業株式会社 (少額随契)	出張所看板設置工事一式	1	随意契約	-
8	株式会社報光社 (少額随契)	臨時出張所開所広報用チラシ印刷・発送業務	0.4	随意契約	-
9	株式会社アウトレジャー (少額随契)	臨時出張所開所式設営一式	0.4	随意契約	-
10	有限会社アド・プロ広芸社 (少額随契)	臨時出張所立て看板設置工事一式	0.3	随意契約	-

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	震災対応リーガルアドバイザーA	震災対応情報提供業務	2	随意契約	-
2	震災対応リーガルアドバイザーB	震災対応情報提供業務	2	随意契約	-
3	NTTコミュニケーションズ㈱	震災フリーダイヤル通信費	1	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J 契約弁護士報酬

支援センターにおいて、民事法律扶助業務では資力の乏しい方に対し、震災法律援助事業では被災者の方に対し、訴訟等を提起する場合に必要な訴訟代理費用(弁護士費用)を立て替えるなどしているが、その額は、最高裁判所及び日本司法支援センター評価委員会に意見を求めた上で法務大臣が承認する業務方法書により、訴訟の内容に応じて定められている。

以下の金額は、支援センターが平成24年度中に実施した法律相談援助(42,981件)に係る契約弁護士への報酬及び同年度中に援助開始決定(2,707件)した案件について契約弁護士に支払った訴訟代理費用のほか、援助開始の可否を審査する審査委員に対する謝金や被援助者に対する立替金債権の管理に要する事務費の総額である。

費目	用途	金額(百万円)
実費・報酬	契約弁護士(のべ2,707名)	362
審査委員謝金	審査委員	3

(注)

契約弁護士…支援センターと民事法律扶助業務や震災法律援助事業を行うことを契約した弁護士。
一般の弁護士は、支援センターと契約しない限り民事法律扶助や震災法律援助事業を実施することができない。

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	登記事務処理の適正・迅速な実施		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始:平成25年度・終了:未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項ほか		関係する計画、通知等	平成23年6月26日東日本大震災復興構想会議提言 Ⅱ.本論 第1章新しい地域のかたち (5)土地利用をめぐる課題 ③被災地における土地の権利関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における被災地復興のため、①倒壊、流出、消失等した建物の職権による滅失登記を行い、②土地の境界の復元及び地図の修正の作業を実施し、③仙台法務局、福島地方方法務局及び盛岡地方方法務局管内の特に甚大な被害状況となっている11登記所の管轄区域において、登記特設相談所を開設し、各種登記相談を受け付け、また、④復興事業の本格化に伴い、建物の新築に伴う表題登記、所有権保存の登記及び抵当権設定の登記について、登記の申請件数が急激に増加が見込まれているため、業務時間中の処理のほか、時間外における事務処理等により対応することとする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地において、①職権による滅失登記を行うために必要な調査を土地家屋調査士に外部委託して実施し、②土地の境界の復元作業及び地図の修正作業を土地家屋調査士に外部委託して実施し、③仙台法務局、福島地方方法務局及び盛岡地方方法務局管内の特に被害の甚大な地域において登記特設相談所を開設し、司法書士や土地家屋調査士による相談委託等の事業を実施し、また、④復興事業の本格化に伴い、大幅な増加が見込まれる被災地における建物の新築に伴う表題登記、所有権保存の登記及び抵当権設定の登記について、超過勤務や実地調査に係る賃金職員の雇用により、遅滞なく事務処理を行う。 本事業は平成24年度までは法務省において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している(平成24年度法務省計上事業名 震災復興の推進 事業番号0029)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				1,760	1,554	
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
	計					1,760	1,554	
執行額								
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	東日本大震災の被災地区における土地の境界復元作業及び地図の修正作業について、平成26年度までに90km ² について検証した上、必要な措置を講ずる。			成果実績	km ²	-	-	18.57
			達成度	%	-	-	20.63	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	東日本大震災の被災地区における土地の境界復元作業及び地図の修正作業について、平成26年度までに90km ² について検証した上、必要な措置を講ずる。			活動実績 (当初見込み)	km ²	-	-	18.57
単位当たりコスト	35,446,570円/土地の境界復元作業及び地図修正作業対象地域1km ²			算出根拠	土地の境界復元作業及び地図の修正作業に要した経費を成果実績で除して算出した。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委員手当	31	0	筆界調査委員の減				
	諸謝金	1	0	筆界特定に係る参考人謝金の減				
	旅費	39	35	筆界特定調査旅費の減				
	消耗品費	1	1	-				
	借料及び損料	21	21	-				
	雑役務費	1,506	1,326	地図情報システム機能改修の減				
	通信運搬費	13	13	-				
	光熱水料	2	2	-				
	賃金等	124	134	賃金単価等の変更に伴う増				
	自動車維持費	1	1	-				
土地建物借料	21	21	-					
計	1,760	1,554						

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の 点	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	復興事業であり、国が中心となっていくことについて広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体等とも連携を図り、国が実施すべきところを実施している。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	復興事業であり優先度は高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により実施業者を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	競争入札を行うこと等により、全体コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限って支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	土地の境界復元作業及び地図の修正作業の業務委託の調達に当たっては、一般競争入札により行っており、低コストで実施することができている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	修正後の地図は、登記所において公開されることとなる。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点 検 結 果	<p>事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等の把握に努めている。本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要であり、迅速に実施する必要のある施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、未執行部分については、予算のより効率的な執行に努めていく。</p>			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
<p>東日本大震災の被災地区における土地の境界復元作業及び地図の修正作業並びに被災地における登記申請の適正・迅速な事務処理に資するため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努めること。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
<p>引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努め、土地の境界復元作業及び地図の修正作業並びに登記特設相談所の開設等を行うことにより、登記事務を適正・迅速に実施する。</p>				
備考				
<p>「成果目標及び成果実績」、「活動指標及び活動実績」、「資金の流れ」、「費目・使途」、「支出先上位10者リスト」等の欄については、平成24年度までの執行実績に基づくものである。</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
1,929百万円

〔・震災復興の推進に必要な予算を法務局・地方法務局に
配分
・震災復興に係る地図情報システムの機能追加開発〕

A 法務局・地方法務局
(50機関)
1,425百万円

〔・震災復興の推進に係る役務の契約等〕

〔一般競争契約・随意契約〕

B 公益社団法人岩手県公共嘱託登
記土地家屋調査士協会ほか
1,425百万円

〔・倒壊建物の滅失調査作業に係る役務の〕

〔一般競争契約〕

C (株)エヌ・ティ・ティ・データほか
504百万円

〔・震災復興に係る地図情報システムの機〕

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	1,425			
計		1,425	計		0
B.公益社団法人岩手県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	倒壊建物の滅失調査作業	255			
雑役務費	地図の街区単位修正作業(宮古市上村地区ほか)	116			
雑役務費	地図の街区単位修正作業(岩泉町岩泉字太田地区ほか)	72			
雑役務費	地図の街区単位修正作業(久慈市中の橋地区ほか)	47			
雑役務費	地図の街区単位修正作業(奥州市前沢地区ほか)	46			
雑役務費	地図の街区単位修正作業(盛岡市北天昌寺地区ほか)	43			
計		579	計		0
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	震災復興に係る地図情報システムの機能追加開発	484			
計		484	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人岩手県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	倒壊建物の滅失調査作業	255	1	99.8%
		地図の街区単位修正作業(宮古市上村地区ほか)	116	1	94.3%
		地図の街区単位修正作業(岩泉町岩泉字太田地区ほか)	72	1	99.9%
		地図の街区単位修正作業(久慈市中の橋地区ほか)	47	1	99.9%
		地図の街区単位修正作業(奥州市前沢地区ほか)	46	1	99.9%
		地図の街区単位修正作業(盛岡市北天昌寺地区ほか)	43	1	99.9%
2	社団法人宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	倒壊建物の滅失調査作業	277	1	99.6%
		地図の街区単位修正作業(岩沼)	76	1	94.0%
		地図の街区単位修正作業(亶理郡山元)	71	1	98.8%
		境界復元作業	27	1	99.4%
		地図の街区単位修正作業(気仙沼南気仙沼)	9	1	99.7%
		地図の街区単位修正作業(気仙沼鹿折)	4	1	99.0%
3	日本郵便(株)	郵便料	18	随意契約	
4	(株)ヤマイチテクノ (一般競争入札)	供託書副本電子化作業	6	14	44.0%
5	社団法人福島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	地図の街区単位修正作業(相馬・いわき)	6	1	99.7%
6	(株)ムサン (一般競争入札)	供託書副本電子化作業	4	4	70.3%
7	(株)ニチマイ (一般競争入札)	供託書副本電子化作業	2	10	77.0%
8	NTT東日本(株)	電話料	2	随意契約	
9	(株)ドミツアルファ (一般競争入札) (少額随契)	供託書副本電子化作業(前橋)	1	随意契約	
		供託書副本電子化作業(新潟)	1	8	93.7%
		供託書副本電子化作業(長崎)	0.4	4	60.5%
10	中京コピー(株) (一般競争入札)	供託書副本電子化作業	1	6	42.1%

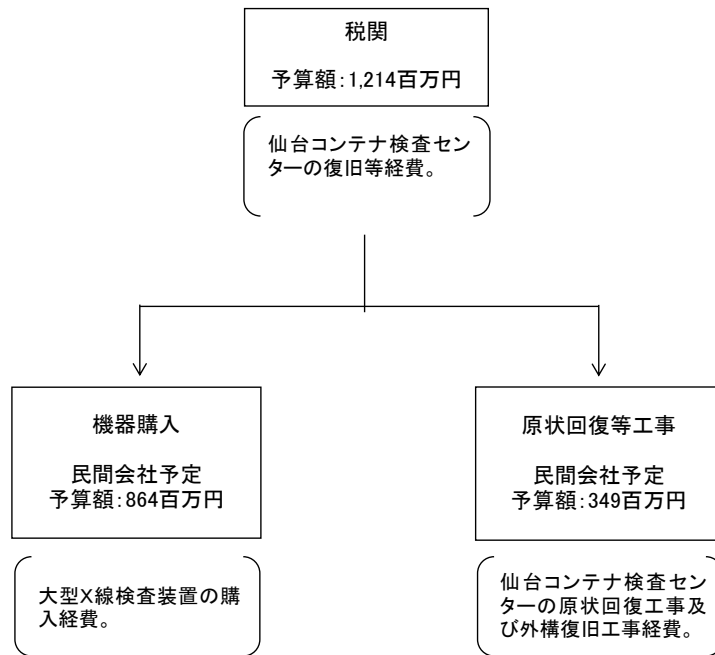
C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (一般競争入札)	震災復興に係る地図情報システムの機能追加開発	484	1	99.9%
2	東芝ソリューション(株) (一般競争入札)	登記情報システム用端末装置等	20	1	95.8%

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	監視取締機器等復旧経費		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	関税法等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における津波により甚大な被害を受けた仙台コンテナ検査センターについて、早期に復旧させることにより、不正薬物・銃器等の社会悪物品、テロ関連物品及び知的財産侵害物品の取締・検査体制等を震災前の状態に回復させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により使用不能となった仙台コンテナ検査センターの復旧等を行う。 ※財務省が計上した同様の事業(財務省041監視取締機器等復旧)の予算額を参考記載しているもの							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				1,214		
		繰越し等				-		
		計				1,214		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	大型X線検査装置等復旧		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	大型X線検査装置等復旧		活動実績	-	-	-	-	
			(当初見込み)		(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	備品費	864	-					
	雑役務費	349	-					
計	1,214	-						

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	コンテナ貨物等の大型貨物に対する水際取締り及び物流の円滑化の両立を図るため配備しているものであり、被災地域の地元団体等から早期復旧の要望が寄せられているところ、当該機器の復旧により、荷主のコスト削減と迅速な通関が可能となり、被災地域経済の振興に資するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	大型X線検査装置の復旧により、荷主のコスト削減と迅速な通関が可能となり、被災地域経済の振興に資するものである。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	事業の目的である監視取締機器等復旧を平成25年度中において達成する見込みであり、平成25年度で事業を終了することが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	事業の目的である監視取締機器等復旧を平成25年度中において達成する見込みであり、当初の予定通り平成25年度で事業を終了し、平成26年度予算要求は行わない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年

(注)平成25年度の調達予定を記載している。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

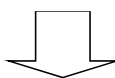
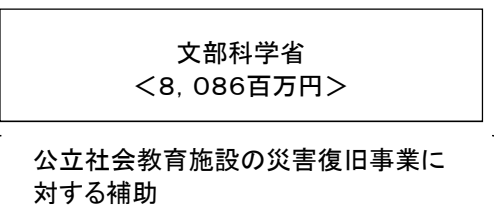
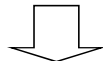
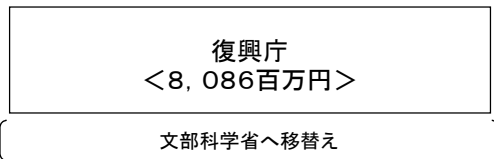
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

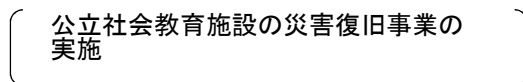
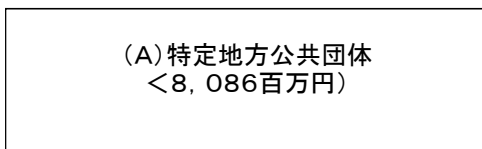
事業名	公立社会教育施設災害復旧費補助金		担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第16条 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条第2項		関係する計画、通知等	「復興への提言」 (平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた社会教育施設を復旧する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被害を受けた特定地方公共団体が設置する公立社会教育施設の災害復旧事業に必要な経費の2/3を補助する。 ■ 建物の新築・補修復旧費、建物敷地、屋外運動場などの土地の復旧費 ■ 建物以外の工作物の復旧費 ■ 教材、教具、机、椅子などの設備の復旧費(消耗品を除く) * 平成24年度までは文部科学省において計上(2423年度補正予算繰越含む)していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				8,086	1,955	
		繰越し等				-		
		計				8,086	1,955	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	東日本大震災により被害のあった社会教育施設の復旧した施設数(平成25年度以降に復旧申請予定の全87施設のうち、平成25年度に補助金交付、復旧完了見込の施設数。)			-	-	-	-	41
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	災害復旧補助件数			-	-	-	-	41
単位当たりコスト	(197,230,927円/件)		算出根拠	平成25年度予算額8,086,468,000円/交付予定件数41件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	公立社会教育施設 災害復旧費補助金	8,086百万円	1,955百万円	震災復興に伴う当該年度の対象施設数の減少によるもの				
	計	8,086百万円	1,955百万円					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当事業は東日本大震災からの復興にかかる、国民からのニーズが高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本補助金は、法律にもとづいた補助率により、自治体の負担軽減のため補助を行うものであり、補助額の決定にあたっては、財務省立会のもと厳格な現地調査を行い、真に必要な費目・用途となるよう努めることとしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災地域の復旧が適切に行われるよう、被災施設の現状復旧を目的とした補助事業として実施するものであり、実効性の高い事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>本事業の実施により、東日本大震災により被災した施設の復旧が行われ、地域における社会教育活動が再開されることとなる。また「東日本大震災復興基本法」に基づく「東日本大震災からの復興の基本方針」の趣旨を踏まえ、真に国民のニーズが応えるための事業であり、被災地における迅速な復興が可能となるよう、適切な事業実施に努めるものとする。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	社会教育施設復旧事業については、震災発生後の状況の変化を踏まえ、事業規模の見直しを行うことが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	震災復興の進展とともに、未復旧の社会教育施設については設置者の復旧計画を勘案の上、事業規模の見直しを行い、減額のうえ平成26年度予算要求を行った(前年度比6,131百万円減)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	平成24年	25新-31	

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



【補助】



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

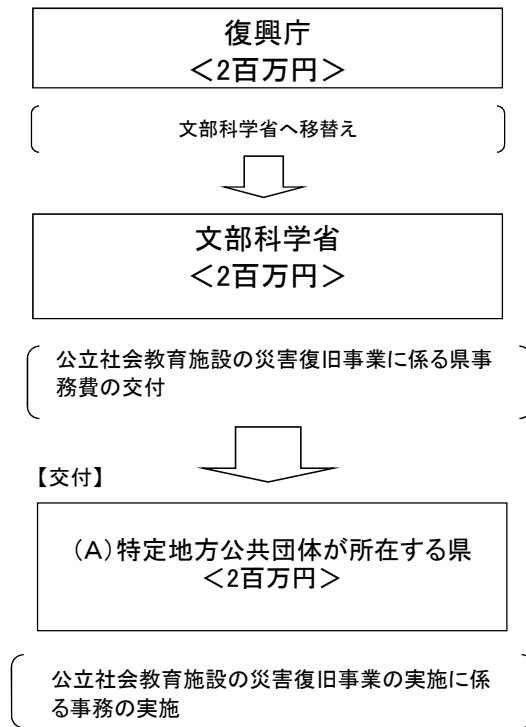
費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.特定地方公共団体			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
災害復旧費	復旧工事費(本工事費、附帯工事費、設備費)	8,086			
計		8,086	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	公立社会教育施設災害復旧費都道府県事務費交付金		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第16条 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条第2項		関係する計画、通知等	「復興への提言」 (平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた社会教育施設の復旧に係る都道府県の教育委員会が補助の実施に関する事務を行なうために必要な経費を都道府県に交付する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被害を受けた社会教育施設の復旧に係る都道府県の教育委員会が補助の実施に関する事務を行なうために必要な以下の経費を県からの要望に基づき交付する。 ・旅費 ・備品購入費 ・需用費 ・役務費 ・使用料及び賃借料 *平成24年度までは文部科学省において計上(24年度補正予算)していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				2	2
		繰越し等				-	
		計				2	2
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	東日本大震災により被害のあった社会教育施設の復旧した施設数(平成25年度以降に復旧申請予定の全87施設のうち、平成25年度に補助金交付、復旧完了見込の施設数。)		成果実績	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	交付件数		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	—
				-	-	-	3
単位当たりコスト	533,333円/件		算出根拠	平成25年度交付予定1,600,000円/交付予定件数3件			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	2百万円	2百万円	事業番号 新25-022「公立社会教育施設災害復旧費補助金」に係る都道府県事務費を計上			
	計	2百万円	2百万円				

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当事業は東日本大震災からの復興にかかる、国民からのニーズが高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	本交付金は、法律に基づき、災害復旧事務を行う都道府県の負担軽減のため交付するものであり、交付額の決定にあたっては、必要な事務費を過不足なく申請させるよう努めることとしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災地域の復旧が適切に行われるよう、被災施設の現状復旧を目的とした補助を円滑に行うための事業として実施しており、実効性の高い事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	本事務費の交付により、東日本大震災により被災した施設の現地調査等、復旧にかかる県の事務が円滑に行われる。また「東日本大震災復興基本法」に基づく「東日本大震災からの復興の基本方針」の趣旨を踏まえ、国民のニーズに真に応えるため実施するものであり、被災地における迅速な復興が可能となるよう、適切な事業実施に努める必要がある。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	被災地の社会教育施設の復旧を進め社会教育の円滑な実施を確保する観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ、予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	事業の目的である社会教育施設の復旧に向け、被災した施設の現地調査等、復旧にかかる県の事務が円滑に行われ被災地における迅速な復興が可能となるよう、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年 25新-32	

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 特定地方公共団体が所在する県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
災害復旧費事務費	旅費	1			
災害復旧費事務費	その他(需用費、役務費、使用料及び賃借料)	1			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	安全・安心のための子どもの健康対策支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針(平成24年7月23日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島第一原子力発電所事故により、子どもの健康への影響に対する不安が全国的に広がっている。このため、学校給食における放射性物質を測定するための検査の実施及び結果の公表への支援を行うとともに、屋外活動を控えている児童生徒等の精神的ストレスや運動不足を解消するための医師やスポーツトレーナーの派遣などへの支援を行うことにより、児童生徒等の健やかな体の育成や児童生徒や保護者のより一層の安全・安心の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>児童生徒や保護者のより一層の安全・安心を確保するため、学校給食において放射性物質を測定するための検査を継続して実施し、結果を公表する。また、医師やスポーツトレーナー等を派遣し、講話や実技等を実施する。</p> <p>*平成24年度までは文部科学省において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施(事業番号:0217、事業名:環境放射線測定等の充実(東日本大震災復興特別会計))</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				216	219	
		繰越し等				-		
		計				216	219	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	学校給食における放射性物質を測定するための検査や医師やスポーツトレーナーの派遣等への支援を行うことにより、児童生徒や保護者の安全・安心を確保することを目標とした事業であり、定量的な成果目標等を定めることは困難。			-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業を実施している都道府県等の数			箇所	-	-	-	(9)
単当たりコスト	2,400,000(円/箇所)		算出根拠	単当たりコスト=2,160,000円(支出額)/事業実施箇所数(9)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	初等中等教育等振興事業委託費、職員旅費	216百万円	219百万円					
	計	216百万円	219百万円					

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	福島第一原子力発電所事故により、子どもの健康への影響に対する不安が全国的に広がっている。学校給食への影響に対する保護者の不安、放射線に対する不安から、外出できないことに伴う精神的ストレスや運動不足による食欲不振、不眠、肥満等が問題となっており、国として、そうした不安を解消する安全・安心を確保するための事業を実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	<p>本事業は、学校給食における放射性物質を測定するための検査の支援及び結果の公表を行うとともに、屋外活動を控えている児童生徒等の精神的ストレスや運動不足を解消するための医師やスポーツトレーナーの派遣等への支援を行うことにより、児童生徒や保護者の安全・安心を確保することを目的とするものである。定量的な成果目標等を定めることは困難であるが、学校給食の検査結果の公表や、医師やスポーツトレーナーなどによる講話や実技を実施することで、児童生徒や保護者のより一層の安全・安心の確保が図られるものと判断している。</p> <p>事業の実施に当たっては、公募により各都道府県教育委員会等から提出された事業計画を精査し、本事業の目的に合致する取組を選定する。各地域における取組が完了した後、報告書の提出を受け、適正に予算が執行されているか確認する。</p>			
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-				
<p>福島第一原子力発電所事故による子どもの健康への影響に対する不安や精神的ストレス、運動不足を解消するし、一層の安全・安心を確保する観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-				
<p>事業の目的である、児童生徒等の健やかな体の育成や、児童生徒や保護者のより一層の安全・安心の確保を図る目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。</p>				
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

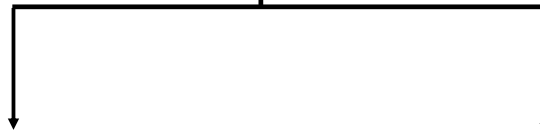
復興庁
216百万円

(文部科学省へ移替え)



文部科学省
216百万円

(児童生徒や保護者のより一層の安全・安心を確保するため、学校給食において放射性物質を測定するための検査を継続して実施し、結果を公表する。
また、医師やスポーツトレーナー等を派遣し、講



【公募・委託】

A. 教育委員会(全9機関)
186百万円

(学校給食安心対策事業の実施)

【公募・委託】

B. 福島県教育委員会
30百万円

(学校保健安心対策事業の実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	検査員	106			
検査費	検査費、機器校正費	62			
借料及び損料	説明会場借料	4			
委員旅費	講師旅費	2			
消耗品費	消耗品費等	2			
諸謝金	講師謝金	1			
計		177	計		0
B.福島県教育委員会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	専門医等派遣謝金等	25			
委員等旅費	専門医等派遣旅費等	3			
その他	報告書作成費、資料郵送費	2			
計		30	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

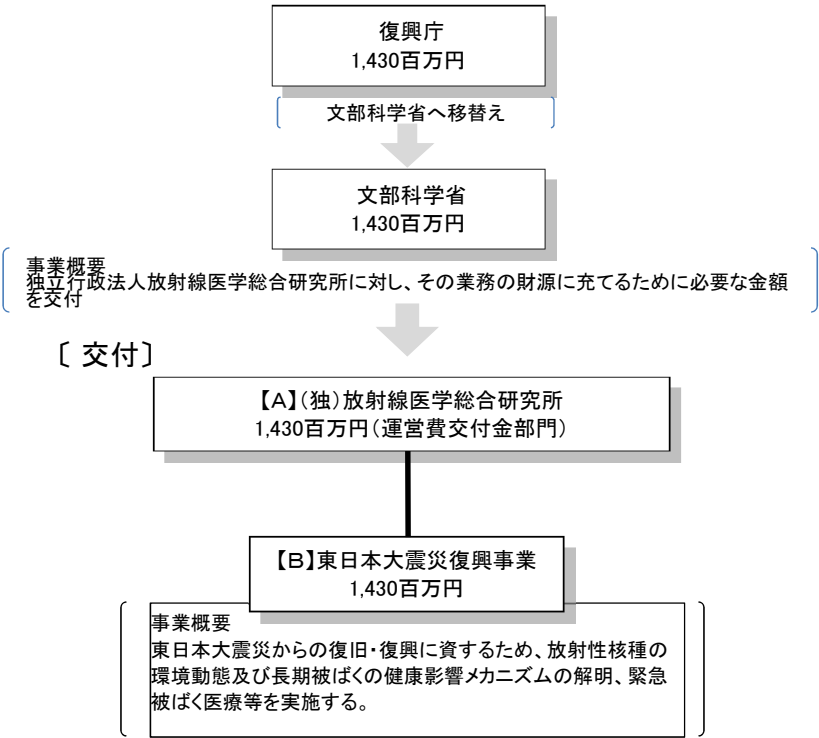
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費(東日本大震災復興特別会計)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人放射線医学総合研究所法 第14条		関係する計画、通知等	放射線医学総合研究所中期目標、第3次対がん10か年総合戦略、がん対策推進基本計画、原子力政策大綱、原子力の重点安全研究計画、防災基本計画、緊急被ばく医療の在り方について、福島復興再生基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射線医学総合研究所は、放射線と人々の健康に関わる総合的な研究開発に取り組む国内で唯一の研究機関であり、東日本大震災において発生した原子力発電所事故に伴う放射線に対する住民や復旧作業員等の不安軽減に貢献すると共に、国民の「安全」、「安心」にも貢献することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放射線による長期的な被ばく影響を評価し、その低減策を提示するため、長期被ばくのメカニズム解明等に向けた研究を強化する一方、原子力発電所事故の復旧作業員等の健康追跡調査や、緊急被ばく医療研究の充実に向けた取組を行う。 *平成24年度までは文部科学省において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施(事業番号:0245、事業名:独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費(東日本大震災復興特別会計))						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			572	572	
		補正予算			-		
		繰越し等			-		
	計			572	572		
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	放射線安全・緊急被ばく医療研究は、国民の放射線安全の確保や、より合理的な安全規制に資するとともに、原子力災害発生時の緊急事態に備えた体制整備に貢献することを成果目標とする。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	復旧作業員等の健康追跡調査や被ばく影響の低減化に向けた取組をおこなう。緊急被ばく医療の知識を普及させるため研修を行う。	活動実績	-	-	-	-	-
		(当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	(独)放射線医学総合研究所の事業を実施する上で必要な運営費交付金であるため、単位あたりのコストの算出は困難			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金	572百万円	572百万円				
	計	572百万円	572百万円				

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	放射線医学総合研究所は、放射線と人々の健康に関わる総合的な研究開発に取り組む国内で唯一の研究機関であり、本事業は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に伴う放射線に対する住民等の不安軽減に貢献すると共に、国民の「安全」、「安心」にも貢献する重要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	—	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「随意契約等の見直し計画」(平成22年4月)を踏まえ、仕様書マニュアルによる仕様書の事前チェック等により競争性のない随意契約や1者応札の縮減による契約の適正化に努めた。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	文部科学省所管の研究開発法人8法人で構成する研究開発調達会合での検討結果を踏まえ、参加者確認公募による調達を開始し、競争性・透明性を確保しつつ、事業の効率化に努めた。なお、補助金の交付決定に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	放射線医学総合研究所においては、各研究分野毎にセンター制を敷いており、各センター長が研究のマネジメント管理を行うとともに、年に1回、外部有識者を含めての自己評価及び独立行政法人評価委員会の場において研究の進捗状況について報告しており、着実に事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検結果	○平成24年度事業に対する年度評価において、中期目標・中期計画に沿った研究の進捗状況について検討しており、その結果を来年度の事業に運営に反映していく必要がある。		
	○文部科学省所管の研究開発法人8法人で構成する研究開発調達検討会合での検討結果を踏まえ、ベストプラクティスの抽出・実行に向けた取組として参加者確認公募による調達を開始しており、引き続き事業の効果的・効率的な実施に努めるべき。		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	放射線に対する住民や復旧作業員等の不安軽減を図ることは、原子力発電所事故による被災地の復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	事業の目的である、原子力発電所事故に伴う放射線に対する住民や復旧作業員等の不安軽減に貢献すると共に、国民の「安全」、「安心」にも貢献する目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。		
備考			
○放射線医学総合研究所は、ビキニ環礁での第五福竜丸事件を背景に、世界で唯一の被ばく国である我が国において象徴的に設置された研究機関である。これまで、JCO事故などにより被ばくした患者の受入れや、19年間で7000名を越す重粒子線がん治療、さらに、放射線医学の分野における、日本で唯一、かつ世界をリードする研究機関として、IAEAやWHOなどの国際機関の強力なパートナーとなるなど、様々な活動を行っている。 ○原子力発電所事故対応として ・平成23年3月11日に起きた東日本大震災によって発生した東電福島第一原子力発電所事故に伴い、事故復旧作業に従事している作業員等に対する医療活動、ならびに住民のスクリーニングに対応するための被ばく医療等の専門家派遣、さらに警戒地区への一時立入に医師、放射線管理の専門家らを派遣する等、万全の体制で臨めるよう支援している。 ・事故復旧作業に従事している作業員等に対し、放射線測定を実施し、三次被ばく医療機関として、復旧作業中において被ばくした患者に対して適切な治療を行うなどの活動を継続している。 ・福島県住民のみならず全ての国民の方に対して、放射線に関する健康相談を電話で受け付けられる窓口を設置し、平成25年3月までに約18900件を超える相談を受けた。さらに、放射線被ばくに関する疑問等に応えるため、各地で開催される講演等に講師として専門家を派遣している。 ・また、福島県が実施する県民健康管理調査などの諸活動についても国などの関係機関と協力してその活動を支援しているところである。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
	平成22年	平成23年	平成24年

※当該資金の流れは、24年度実績の資金の流れを参考に記載したものであり、実際の25年度資金の流れとは異なる。



【B】東日本大震災復興事業 1,430百万円									
一般競争	一般競争	一般競争	一般競争	一般競争	一般競争	一般競争	一般競争	一般競争	一般競争
【B-1】 ・ホールボディカウンタ ・キャンベラジャパン(株) ・60百万円	【B-2】 ・被ばく医療共同研究施設、廃棄物処理設備機器の分解点検、整備、調整及び自主検査 ・(株)日本管財環境サービス ・39百万円	【B-3】 ・ホットスポット探査システムの製造 ・(株)千代田テクニカル ・74百万円	【B-4】 ・染色体標本自動スキャン・解析装置 ・(株)薬研社 ・27百万円	【B-5】 ・極低バックグラウンドGe半導体検出器波高分析装置 ・キャンベラジャパン(株) ・25百万円	【B-6】 ・多項目自動血球分析装置 ・(株)池田理化 ・17百万円	【B-7】 ・染色体異常分析用DNAマイクロアレイシステム ・(株)池田理化 ・12百万円	【B-8】 ・全身カウンタ用放射線検出器 ・キャンベラジャパン(株) ・12百万円	【B-9】 ・病理標本画像形態定量解析ソフトウェア及び解析用ワークステーションの購入 ・(株)池田理化 ・8百万円	【B-10】 ・アルファスペクトロメータの購入 ・キャンベラジャパン(株) ・8百万円
事業概要 人の体内に含まれる放射性物質から放出される透過性放射線を測定し、体内の核種とその存在量を効率的に測定するためホールボディカウンタを購入する。	事業概要 被ばく医療共同研究施設における廃棄物処理設備の各機器の分解点検、整備、調整、また、保安規定に基づく定期的な自主検査を行う。	事業概要 福島におけるホットスポット探査のため、空間線量率と同時にガンマ線の飛来方向を測定するシステムを製造する。	事業概要 染色体異常を定量化するため、染色体標本を自動でスキャンし、構造解析する装置を購入する。	事業概要 東電福島原発事故により環境中に放出された放射性物質の環境動態及び影響の調査・評価を行うために、環境試料中のγ線核種の定性及び定量を行う分析システム	事業概要 福島復興支援本部において行われる低線量率γ線照射したマウス、ラットの血球分析を行うための分析装置を購入する。	事業概要 染色体セミナーにおいて放射線被ばく患者特有の異常分析法を教授するため比較ゲノムハイブリダイゼーション法を始めとする染色体異常分析機能を有するシステム	事業概要 既設全身カウンタにおける検出部及び信号処理部の更新を行う。	事業概要 放射線による発がん等の生体影響を解明するためのマウス、ラット等の動物実験において、得られた病理標本の免疫染色画像の定量解析、病理学的分類を行うための解析ソフトウェア及び解析用ワークステーションを購入する。	事業概要 東電福島原発事故により環境中に放出された放射性物質の環境動態及び影響を調査するために、環境中のアルファ核種の定性・定量を行うための装置を購入する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)放射線医学総合研究所			B-3(株)千代田テクノル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	ホールボディカウンター購入、関連施設維持管理、解析装置購入など	1,368	事業費(物件費)	ホットスポット探査システムの製造	29
事業費(人件費)	事業系人件費	62			
事業費(退職手当等)	事業系職員の退職手当	1			
計		1,430	計		29
B.東日本大震災復興事業			B-4(株)薬研社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	ホールボディカウンター購入、関連施設維持管理、解析装置購入など	1,368	事業費(物件費)	染色体標本自動スキャニング解析装置	27
事業費(人件費)	事業系人件費	62			
事業費(退職手当等)	事業系職員の退職手当	1			
計		1,430	計		27
B-1キャンベラジャパン(株)			B-5キャンベラジャパン(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	ホールボディカウンター	60	事業費(物件費)	極低バックグラウンドGe半導体検出器波高分析装置	25
計		60	計		25
B-2(株)日本管財環境サービス			B-6(株)池田理化		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	廃棄物処理設備機器の点検整備	39	事業費(物件費)	多項目自動血球分析装置	17
計		39	計		17

費目・使途
 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※平成24年度実績を参考に記載している。

B-7(株)池田理化					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	染色体異常分析用DNAマイクロアレイシステム	12			
計		12	計		0
B-8キャンベラジャパン(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	全身カウンタ用放射線検出器	12			
計		12	計		0
B-9(株)池田理化					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	病理標本画像形態定量解析ソフトウェア等	8			
計		8	計		0
B-10キャンベラジャパン(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	アルファスペクトロメータの購入	8			
計		8	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※平成24年度実績を参考に記載している。

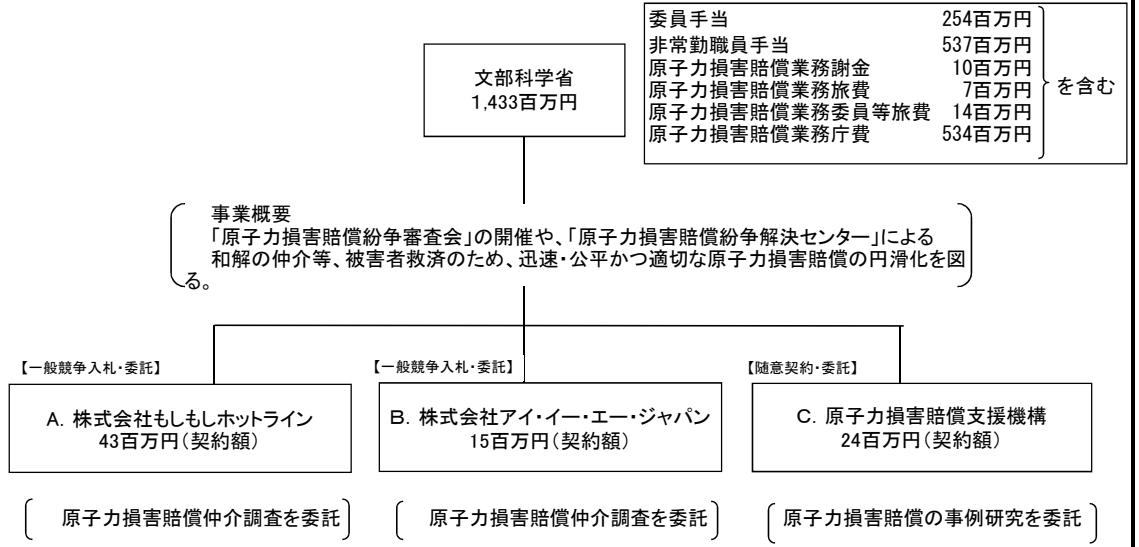
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	原子力損害賠償紛争審査等		担当部局庁	復興庁		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏				
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	-						
根拠法令(具体的な条項も記載)	原子力損害の賠償に関する法律第18条		関係する計画、通知等	-						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島原子力発電所事故に関する賠償について、原子力損害賠償法に基づき、賠償を円滑に進めるため、また、可能な限り早期の被害者救済を図るため、「原子力損害賠償紛争審査会」による原子力損害の範囲の判定等の指針の策定や、賠償に関して生じた紛争について和解の仲介等を実施し、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>東京電力福島原子力発電所事故により生じた原子力損害について、被害者の迅速な救済を図るため、原子力損害の賠償に関する法律第18条に基づき原子力損害の範囲の判定等の指針を策定する紛争審査会を平成23年4月11日に設置し、原子力損害に該当する蓋然性の高いものから順次、指針として提示することとした。</p> <p>また、賠償に関して生じた紛争について、同審査会の下に「原子力損害賠償紛争解決センター」を設置し、和解の仲介を実施している。</p> <p>*平成24年度までは文部科学省において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施(事業番号:0294、事業名:原子力損害賠償紛争審査会等)</p>									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度		23年度		24年度		25年度	26年度要求
		補正予算							-	
		繰越し等							-	
		計							4,607	4,840
	執行額									
執行率(%)										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)			
	原子力損害賠償に関して、迅速な紛争解決を図り、被害者救済を進めるための体制を整備する。		成果実績				和解の仲介申立てをより迅速に処理するため、人員等「原子力損害賠償紛争解決センター」の体制を強化する。			
		達成度	%							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	原子力損害賠償紛争審査会の開催実績		活動実績(当初見込み)			5 ()	12 ()			
単位当たりコスト	-		算出根拠	原子力損害賠償紛争審査会についての費用は、事務だけでなく、地方への説明会費用等多岐にわたっており、事務だけの費用を切り分けることは出来ず、コストの計算は困難。また、原子力損害賠償紛争解決センターにおいても、進捗状況については第三者(被害者・東京電力)によるところも大きいため、和解一件あたり等、単位あたりのコストを計算するのは困難。						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	委員手当	1,095百万円	1,222百万円	委員手当の単価変更に伴う増						
	非常勤職員手当	1,635百万円	1,757百万円	センターの人員増強等に伴う増						
	原子力損害賠償業務謝金	36百万円	36百万円							
	原子力損害賠償業務旅費	31百万円	33百万円							
	原子力損害賠償業務委員等旅費	214百万円	213百万円							
	原子力損害賠償業務庁費	1,470百万円	1,451百万円							
	原子力損害賠償仲介調査委託費	127百万円	127百万円							
計	4,607百万円	4,840百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。							

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当事業は、今回の東京電力福島原子力発電所事故を受け、原子力損害の賠償に関する法律第18条に基づいて設置された、原子力損害賠償紛争審査会事務を遂行するためのものであり、国が総合的に推進していく必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原子力損害賠償の事例研究について、事業実施に必要な不可欠な情報について政府以外で適切かつ詳細に知りうる唯一の法人であり、かつ、当該情報を整理・分析できる能力を有する原子力損害賠償支援機構と契約を締結した他は、一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当事業は、今回の東京電力福島原子力発電所事故を受け、原子力損害の賠償に関する法律第18条に基づいて設置された、原子力損害賠償紛争審査会事務を遂行するためのものであり、必要不可欠なものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	当事業は、原子力損害の賠償に関する法律第18条に基づいて設置された原子力損害賠償紛争審査会事務を遂行するためのものであり、原発事故の被害者救済のために不可欠な事業であることから、引き続き実施するとともに、より効率的な事業推進に努めるものとする。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	迅速・公平かつ適切に原子力損害賠償を進め、被害者の早期救済を図る観点から、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	原子力損害賠償法に基づく賠償を円滑に進め、また可能な限り早期の被害者救済を図るため、賠償に関して生じた紛争について和解の仲介等を実施し、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図るという事業の目的を達成するため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	

※当該資金の流れは、24年度実績の資金の流れを参考に記載したものであり、実際の25年度実績の資金の流れとは異なる。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 株式会社もしもしホットライン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	雑役務費	23			
	借損料	1			
	消耗品費、消費税相当額	1			
人件費	業務担当職員	14			
	社会保険料等事業主負担分	1			
間接経費	一般管理費(直接経費の8.4%)	3			
計		43	計		0
B. 株式会社アイ・イー・エー・ジャパン			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	雑役務費、印刷製本費、消費税相当額等	11			
人件費	業務担当職員等	3			
間接経費	一般管理費((業務実施費のうち雑役務費及び消費税相当額のうち雑役務費分)	1			
計		14	計		0
C. 原子力損害賠償支援機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	雑役費等	24			
計		24	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

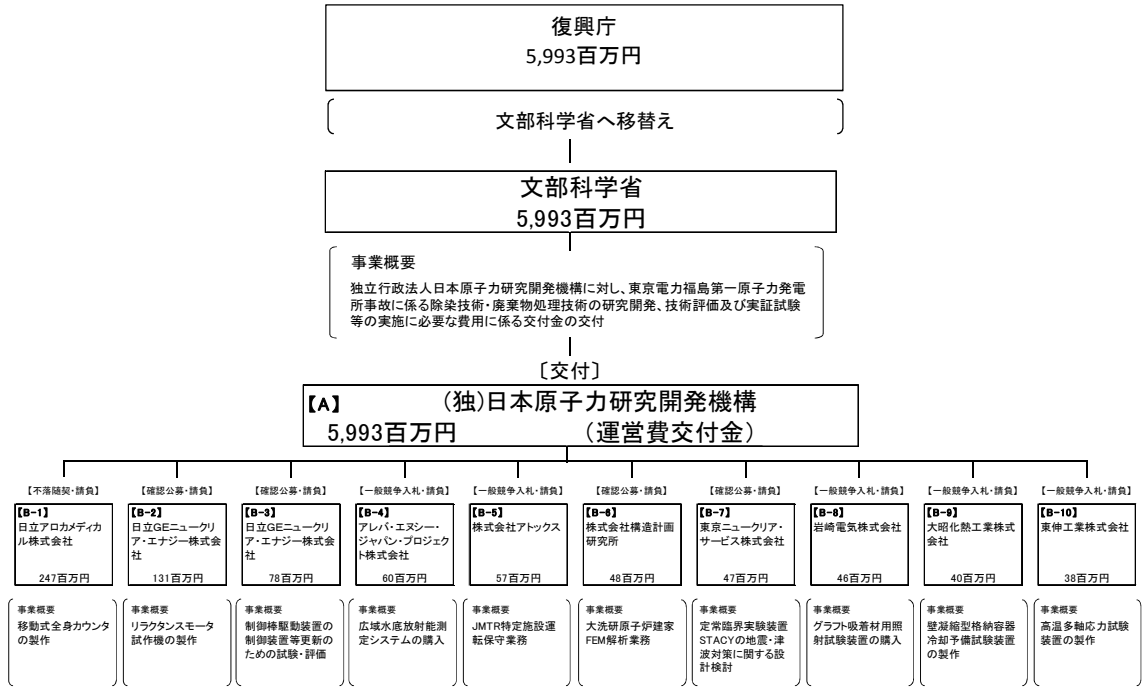
※平成24年度実績を参考に記載している。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

平成25年行政事業レビューシート				(文部科学省)			
事業名	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費(東日本大震災復興特別会計)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人日本原子力研究開発機構法第十七条		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(平成17年10月11日 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(平成22年6月18日 閣議決定) 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質の環境の汚染への対処に関する特別措置法 基本方針(平成23年11月11日閣議決定) 福島復興再生特別措置法 基本方針(平成24年7月13日閣議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(独)日本原子力研究開発機構は、基礎基盤研究からプロジェクト研究開発までを包含する我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、東京電力福島第一原子力発電所事故による原子力災害からの復興に向けた取り組みを行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、機構の人的資源、研究施設群を最大限に活用し、福島県等地方自治体、国内外の大学・研究開発機関、民間企業と連携・協力しつつ、東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の環境回復に向けて、放射線測定に係る技術開発、放射性物質の環境動態に係る研究や除染・廃棄物減容化の技術開発等を実施する。 復興庁において平成25年度新規事業として作成されるレビューシート *平成24年度までは文部科学省において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施(事業番号:0295、事業名:独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費(東日本大震災復興特別会計))						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算				4,981	5,049
		補正予算				-	
		繰越し等				-	
	計					4,981	5,049
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	24年度			目標値(年度)
	(平成24年度までの執行実績に基づく) 東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の現状回復に向けて、除染、減容、測定・分析及びセシウム移行の将来予測に関する研究・技術開発を行うとともに、官民全体のロードマップに沿った、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に必要な研究開発を実施する。(機器・設備整備から除染技術等の開発及び実証試験まで、多岐にわたる活動を実施するため、成果指標を単純に数値化することは困難)		成果実績	(平成24年度までの執行実績に基づく) 除染技術等の研究・技術開発、実証試験等、及び東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等の進捗に貢献する研究開発等を実施するとともに、それらに必要な機器・設備を整備を実施した。			
			達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(平成24年度までの執行実績に基づく) 福島県等の関係機関と連携しながら、セシウム移行の将来予測研究、除染技術、廃棄物減容技術の開発、及び東京電力等の関係機関と連携しながら、廃止措置等に向けた研究開発等を実施するとともに、それらに必要な基盤的な機器・設備を整備する。(機器・設備整備から除染技術等の開発及び実証試験まで、多岐にわたる活動を実施するため、成果指標を単純に数値化することは困難)		活動実績(当初見込み)	(平成24年度までの執行実績に基づく) 平成24年度は、遠隔放射線測定に係る技術開発において、汚染地域の放射性物質を可視化するための無人ヘリ測定システムの開発などを行うとともに、放射性物質の環境動態に係る研究については、セシウムの移行予測のためにシミュレーションの基礎データを収集するために機器・設備を整備し、森林、河川、ダム等の現地調査に着手した。また、除染・廃棄物減容化の技術開発については、高線量地域を効率的に除染するための超高压水除染技術の実証試験や、合理的な中間貯蔵のための減容化処理技術開発を進めた。さらに、粘土鉱物に対するセシウム吸脱着のメカニズム解明を進めた。廃止措置等に向けた研究開発については、燃料デブリ取り出し準備及び放射性廃棄物の処理処分に係る研究開発等を進めた。 平成25年度以降は、除染技術、廃棄物減容技術等の研究開発を引き続き進めていく。			
	上記の理由から単位当たりコストを算出することは困難である。		算出根拠				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	4,981百万円	5,049百万円				
	計	4,981百万円	5,049百万円				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	(独)日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であり、その知見を活かした除染や廃炉に必要な研究開発等の、原子力災害からの復興に向けた取組は重要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	福島第一原子力発電所事故後の福島県の環境回復をめざし、文部科学省は、除染技術等の研究・技術開発を行い、内閣府、環境省、農林水産省では、除染技術の現地適用を実施している。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	0268	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費			文部科学省研究開発局
点検結果	○衆議院決算行政監視委員会の決議(平成23年12月)等を踏まえ、(独)日本原子力研究開発機構においては、平成24年度予算において、除染や廃炉に必要な研究開発等の、原子力災害からの復興に向けた取組に事業を重点化している。今後とも引き続き原子力災害からの復興に向けた取組を重点的に推進していくことが必要。				
	・複数機関からの入札において、当該機関間で入札の適正さが阻害されると認められる一定の資本関係又は人的関係がある場合は、同一入札への参加は認めないこととしている。 ・電子入札の導入や競争参加資格の拡大等を通じて、全国のより多くの機関が入札可能な仕組みを導入している。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	東京電力福島第一原子力発電所事故による被災地の復興促進に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	事業の目的である、福島県や内外の大学・研究開発機関、民間企業等と連携・協力し、東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の環境回復に向けての技術開発や除染・廃棄物減容化の技術開発等を行い被災地の復興を図る目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
独)日本原子力研究開発機構の事業に関連する情報等は以下のURLの通り。 ・平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法基本方針(H23年11月11日 閣議決定) http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=18581&hou_id=14431 ・福島復興再生特別措置法 基本方針(平成24年7月13日閣議決定) http://www.cms.pref.fukushima.jp/download/1/tokusohou-kh.honnunn.pdf					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年	平成24年	

※当該資金の流れは、24年度実績の資金の流れを参考に記載したものであり、実際の25年度資金の流れとは異なる。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)日本原子力研究開発機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究費	東京電力(株)福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた取組み	5,993			
計		5,993	計		0
B-1.日立アロカメディカル株式会社			B-6.株式会社構造計画研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
製作	移動式全身カウンタの製作	247	役務	大洗研原子炉建家FEM解析業務	48
計		247	計		48
B-2.日立GEニュークリア・エナジー株式会社			B-7.東京ニュークリア・サービス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
製作	リラクタンスモータ試作機の製作	131	役務	定常臨界実験装置STACYの地震・津波対策に関する設計検討	47
計		131	計		47
B-3.日立GEニュークリア・エナジー株式会社			B-8.岩崎電気株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	制御棒駆動装置の制御装置等更新のための試験・評価	78	購入	グラフト吸着材用照射試験装置の購入	46
計		78	計		46
B-4.アレバ・エヌシー・ジャパン・プロジェクト株式会社			B-9.大昭和熱工業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
購入	広域水底放射能測定システムの購入	60	製作	壁凝縮型格納容器冷却予備試験装置の製作	40
計		60	計		40
B-5.株式会社アトックス			B-10.東伸工業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	JMTR特定施設運転保守業務	57	製作	高温多軸応力試験装置の製作	38
計		57	計		38

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)
 (平成24年度までの執行実績に基づく)

※24年度実績を参考に記載している。

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
事業名	日本海溝海底地震・津波観測網の整備(復興関連事業)		担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	津波対策の推進に関する法律(平成二十三年六月二十四日法律第七十七号)第五条		関係する計画、通知等	平成24年度の我が国における地球観測の実施方針(平成23年8月24日科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会地球観測推進部会決定)新たな地震調査研究の推進について(平成24年9月6日地震調査研究推進本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の自治体の復興過程でのまちづくりや被災地住民の安全安心の確保のため、東北地方太平洋沖において、地震・津波の発生メカニズムの解明や、地震・津波の早期検知による警報の高度化を図るとともに、ケーブル式観測網(地震計・水圧計)の整備を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(独)防災科学技術研究所に補助金を交付し、東北地方太平洋沖全体をカバーしたリアルタイムの地震・津波観測網を敷設する。観測点は、地震計・水圧計を備えたもので、①震源地直上での地震計による詳細な地震像の把握、②震源地近傍での迅速な地震動の検知による緊急地震速報の大幅迅速化、③水圧計による地震発生と同時に津波の諸元の把握とその後の津波の面的な広がりへの把握、④水圧計による通常時の上下方向の地殻変動の観測を行う。(補助率:定額) *平成24年度までは文部科学省において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施(事業番号:0255、事業名:日本海溝海底地震津波観測網の整備(復興関連事業))							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				8,476(復興特会計上)	1,456	
		補正予算				0		
		繰越し等				10,911		
	計					19,387		
執行額								
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	日本海溝海底地震・津波観測網による観測状況 ※平成24年度までの執行実績に基づくものである		成果実績	-		陸揚げ局地を選定するための調査や、海底ルート調査のための準備を行った。	敷設ルートの事前調査や、H24年度及びH25年度に敷設を行う海域の観測機器の製造等を行った。	東北地方太平洋沖における地震発生予測モデル及び緊急地震速報・津波即時予測技術の精度向上に貢献する。
			達成度	%		-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	観測点の作成点数 ※平成24年度までの執行実績に基づくものである		活動実績 (当初見込み)	個		-	0	100
						-	(50)	-
単位当たりコスト	188(百万円/個) ※平成24年度の執行実績に基づくものである		算出根拠	平成24年度執行額(9,396百万円)/観測点の作成点数(50点)				
平成25年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1百万円	0.4百万円	平成25年度は2海域分の整備作業や観測機器製造等の費用を計上していたが、平成26年度は1海域分の整備作業に係る費用のみのため。				
	地球観測システム研究開発費補助金	8,475百万円	1,456百万円					
	計	8,476百万円	1,456百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計は一致しない。				

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費 要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地震・津波の観測体制の強化は、「東日本大震災からの復興の基本方針」や「津波対策の推進に関する法律」等にも明示されているほか、地震調査研究推進本部で行ったアンケート調査においても今後政府が積極的に取り組むべき地震調査研究について約3割が「地震の発生メカニズムを把握するための調査や観測網を充実する」と回答するなど、国民からのニーズも大きい。また、被災地を中心とした自治体等からも地震・津波観測網の強化に対する要望が寄せられているところ。また、地震像の解明や地震・津波の防災情報への利用といった成果目標を実現するためには、関係機関との連携を図りながら事業を進めることが重要であることから、国が主体となって推進することが必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	原則として一般競争入札を行って支出先を選定しており、競争性を確保するとともにコスト削減の努力がみられる。また、単位当たりのコストについては商用の通信ケーブル敷設船でも設置可能な安価な工法を採用し、その削減に努めているところ。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の目標として、東北地方太平洋沖における地震発生メカニズムの解明や緊急地震速報・津波即時予測技術の高精度化・迅速化を図ることを掲げており、その達成に向けて地震計や津波計を日本海溝周辺に設置するために必要な海域の調査や機器の作成を行うなど、着実な進捗が見られる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点 検 結 果	本事業では、商用の通信ケーブル敷設船でも設置可能な安価な工法での観測網の整備を予定するなど、文部科学省の委託事業「ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究」で設置した観測網の敷設経験を活かして効率的な執行に努めている。今後とも、目的達成のために必要な仕様は維持しつつも、単位当たりのコスト削減に努めていくものとする。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
東北地方太平洋沖において、ケーブル式観測網を構築し、地震・津波の早期検知による警報の高度化を図る等により、災害予防の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
当初計画どおり平成26年度に観測ケーブルの敷設が終了する予定であり、最終年度に行う予定の事業費の所要額について予算要求を行った。なお予算の執行については、引き続き効率的・効果的な執行に努めていく。				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年		平成24年

※当該資金の流れは、24年度実績の資金の流れを参考に記載したものであり、実際の25年度資金の流れとは異なる。

復興庁
9,396百万円

{ 文部科学省へ移替え }

文部科学省
9,396百万円

事業概要

{ 東北地方太平洋沖に、地震・津波をリアルタイムに検知するすることが可能なインラインケーブル式海底観測網を整備する。 }

{ 【補助】 }

A.(独)防災科学技術研究所
9,396百万円

{ 東北地方太平洋沖地震の余震域周辺では、引き続き規模の大きな余震が発生するおそれがあり、強い揺れ、高い津波、地殻変動を面的にリアルタイムで検知するため、緊急かつ安価で整備できるインライン型の地震計・水圧計を配備する。 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

【一般競争・請負】 【一般競争・請負】 【一般競争・請負】 【一般競争・請負】 【事前確認公募・請負】 【一般競争・売買】 【一般競争・請負】 【一般競争・売買】 【一般競争・売買】 【一般競争・売買】

B. 日本電気(株) 7,697百万円	C. 日本電気(株) 1,050百万円	D. 三菱スペース・ソフトウェア(株) 275百万円	E. (株)エヌ・ティ・ティ・データCCS 224百万円	F. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 75百万円	G. (株)トーコン・システムサービス 19百万円	H. (有)マリン・エレクトック 12百万円	I. 白山工業(株) 9百万円	J. 日本コムシス(株) 3百万円	K. 東邦マーカンタイル(株) 3百万円
------------------------	------------------------	-------------------------------	---------------------------------	------------------------------------	------------------------------	---------------------------	--------------------	----------------------	-------------------------

日本海溝海底地震津波観測網整備のための海洋調査及び海底機器の製作	日本海溝海底地震津波観測網整備のための海底機器等の製作	海底地震津波データ処理システムの構築	海底地震計・水圧計データ受信・蓄積及び震源決定処理システム等の構築	地震・火山観測データ伝送基盤サーバの機能強化	海底地震津波観測網データ等蓄積用ディスクサーバの購入	日本海溝海底地震津波観測網の整備に係る海洋調査のエンジニアリング支援業務	海岸中継局即時波形処理装置の購入	日本海溝海底地震津波観測網データ検測用およびモニター用PCの購入	水晶振動式加速度計の購入
----------------------------------	-----------------------------	--------------------	-----------------------------------	------------------------	----------------------------	--------------------------------------	------------------	----------------------------------	--------------

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	A.(独)防災科学技術研究所			G.株トーコン・システムサービス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	設備備品費等	整備備品費、人件費、業務実施費	9,396	設備備品費	海底地震津波観測網データ等蓄積用 ディスクサーバの購入	19
	計		9,396	計		19
	B.日本電気株			H.(有)マリン・エコ・テック		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	設備備品費	日本海溝海底地震津波観測網整備のた めの海洋調査及び海底機器の製作	7,697	業務実施費	日本海溝海底地震津波観測網の整備に 係る海洋調査のエンジニアリング支援業	12
	計		7,697	計		12
	C.日本電気株			I.白山工業株		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	日本海溝海底地震津波観測網整備のた めの海底機器等の製作	1,050	設備備品費	海岸中継局即時波形処理装置の購入	9	
計		1,050	計		9	
D.三菱スペース・ソフトウェア株			J.日本コムシス株			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
設備備品費	海底地震津波データ処理システムの構 築	275	設備備品費	日本海溝海底地震津波観測網データ検 測用およびモニター用PCの購入	3	
計		275	計		3	
E.株エヌ・ティ・ティ・データCCS			K.東邦マーカントイル株			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
設備備品費	海底地震計・水圧計データ受信・蓄積及 び震源決定処理システム等の構築	224	設備備品費	水晶振動式加速度計の購入	3	
計		224	計		3	
F.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
設備備品費	地震・火山観測データ伝送基盤サービ スの機能強化	75				
計		75	計			

※平成24年度実績を参考に記載している。

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	東北マリンサイエンス拠点の形成(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～32年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	海洋基本法第4条、第22条、第23条		関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成20年3月閣議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学・研究機関等による復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を構築し、海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発を実施することで、東北沖の漁場の回復及び湾岸地域の産業の復興を目指す。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>東日本大震災の津波・地震による多量の瓦礫の堆積や藻場の喪失、岩礁への砂泥の堆積により、東北沖では沿岸域の漁場を含め海洋生態系が激変している。大学等の蓄積された科学的知見を有効活用しつつ、全くはじめての海洋環境で漁場を復興させるため、大学等による復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を構築し、東北沖の海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発を実施。(補助率:定額)</p> <p>*平成24年度までは文部科学省において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施(事業番号:0304、事業名:東北マリンサイエンス拠点の形成(復興関連事業))</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			1,503	1,523	
		補正予算			-		
		繰越し等			-		
	計				1,503		
執行額							
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を設定することは困難。 ①地震・津波が東北沿岸域の海洋生態系に与えた影響と変化のメカニズムを解明し、科学的知見に基づいた資源管理や漁場の設定等に資するデータを漁業者等に提供すること。 ②東北地方で海の資源を利用した新産業の創出につながる科学的・技術的成果を得ること。 ※平成24年度までの執行実績に基づく		成果実績	-	-	-	①沿岸域から沖合までの海洋や生態系の状態及び瓦礫の分布状況等についての調査が進み、これらのデータが利用者に提供され、漁業計画や養殖場の策定に活用された。 ②高度冷凍技術を用いた水産資源の高付加価値化や、海藻類の品種改良技術の開発など、新産業の創出に向けた成果を創出した。
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研究を実施した課題数 ①海洋生態系の調査研究 ②新たな産業の創成につながる技術開発 ※平成24年度までの執行実績に基づく		活動実績(当初見込み)	-	①1課題 ②17課題	①1課題 ②8課題	-
				(①1課題②17課題)	(①1課題②8課題)	(①1課題②8課題)	
単位当たりコスト	① (1,000百万円/研究課題) ② (62.5百万円/研究課題)		算出根拠	平成24年度予算額/平成24年度研究実施課題数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	1,500百万円	1,500百万円	各課題に助言等を行うプログラムアドバイザーの配置に伴う増。 プログラムアドバイザーによる運営委員会等への出席に伴う増。 地元自治体・地元企業等との連携を強化するための体制強化による増。			
	科学技術振興謝金	0.4百万円	0.6百万円				
	科学技術振興職員旅費	1.1百万円	1.1百万円				
	科学技術振興委員等旅費	1.0百万円	1.5百万円				
	科学技術振興庁費	0.2百万円	20.2百万円				
計	1,503百万円	1,523百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない。				

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費 必要投入 性の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災地の自治体から要望書が届いており、自治体の復興計画においても海洋研究の拠点構築が求められているなど、被災地からのニーズが高い。また、オールジャパンの研究者の力を結集し、復興の基盤となる研究開発を実施する事業であり、国が実施すべきである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	広く公募を実施し、課題について外部有識者で構成される外部評価委員会を開き、研究内容が妥当であるか、これまでの実績が十分あるか等について評価を行い実施機関を決定した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業 性の有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成23年度三次補正予算で開始した事業であり、今後外部評価委員会を開き活動実績について評価していく予定である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点 検 結 果	<p>オールジャパンの研究者の力を結集し、復興の基盤となる研究開発を実施する事業であり、国が実施すべきである。また岩手県の復興計画や宮城県女川町の復興計画に海洋の研究拠点を創ることが記載されており、被災地からのニーズが高い。また、東北沖周辺の研究機関においては海洋調査研究に関する過去のデータや経験が蓄積されているほか、一部の研究機関においては地域に密着した研究活動を実施するための体制が既に整備されており、これらの研究機関を拠点とする本事業は効率的である。今後、岩手県、宮城県の関係部局、農林水産省、環境省及び被災地の生態系や産業に詳しい有識者が参加する東北マリンサイエンス拠点委員会において、関係機関と連携しつつ地元のニーズを踏まえた研究が実施されているか評価を実施し、その結果を研究計画に反映させていく予定である。</p>		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
海洋基本計画 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kihonkeikaku/080318kihonkeikaku.pdf			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年	平成23年	平成24年	

※当該資金の流れは、24年度実績の資金の流れを参考に記載したものであり、実際の25年度資金の流れとは異なる。

科学技術試験研究委託事業
 文部科学省
 1468.1百万円
 繰越：773.4百万円

諸謝金 0.3百万円
 職員旅費 0.6百万円
 委員等旅費 0.5百万円

【東北太平洋沖における海洋生態系の調査研究を推進】 【被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発を推進】

【公募・補助】

【公募・補助】

(ア) 大学等研究期間
 997.6百万円
 繰越：773.4百万円

(イ) 大学等研究期間
 468.9百万円

(ア) 海洋生態系調査研究を推進

文部科学省
 997.6百万円
 繰越 773.4百万円

【東北太平洋沖における海洋生態系の調査研究を推進】

【公募・補助】

【公募・補助】

【公募・補助】

A: 海洋生態系の調査研究(漁場環境の変化プロセスの解明)
 (国大法人)東北大学
 <299.9百万円>
 繰越<189.9百万円>

B: 海洋生態系の調査研究(海洋生態系変動メカニズムの解明)
 (国大法人)東京大学
 <279.9百万円>
 繰越<187.5百万円>

C: 海洋生態系の調査研究(沖合海底生態系の変動メカニズムの解明、東北マリンサイエンス拠点データ共有・公開機能の整備運用)
 (独)海洋研究開発機構
 <417.8百万円>
 繰越<396.0百万円>

【再委託】
 A-1: 越喜来湾における漁場環境調査の委託
 (学校法人)北里大学
 <33.0百万円>

【再委託】
 A-2: 持続的生産システムの構築
 (株)ヤンマー
 <9.0百万円>

【再委託】
 C-1: 漁場におけるがれきマッピングと分解プロセスの解明調査委託
 (学校法人)東海大学
 <38.0百万円>

【再委託】
 B-1: 河口・汽水域及び沿岸域における河川水の混合拡散モニタリングとそのモデル化の委託
 (国大法人)東京海洋大学
 <24.9百万円>

【再委託】
 B-2: 集水域・河川・河口域・沿岸域における化学物質動態の解析の委託
 (国大法人)岩手大学
 <15.0百万円>

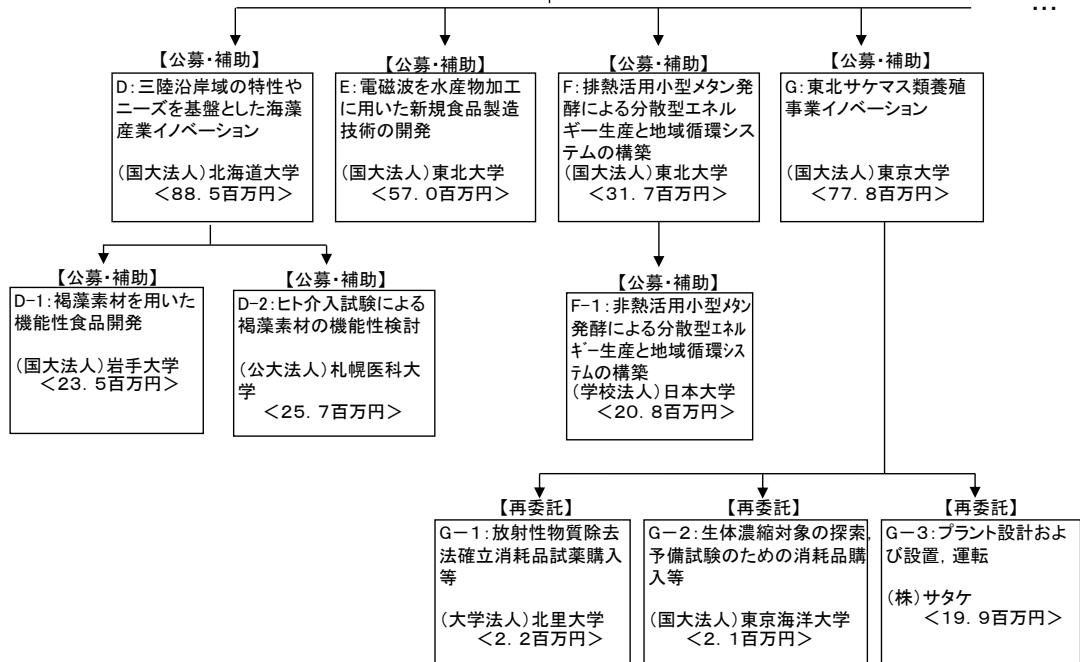
資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※当該資金の流れは、24年度実績の資金の流れを参考に記載したものであり、実際の25年度資金の流れとは異なる。

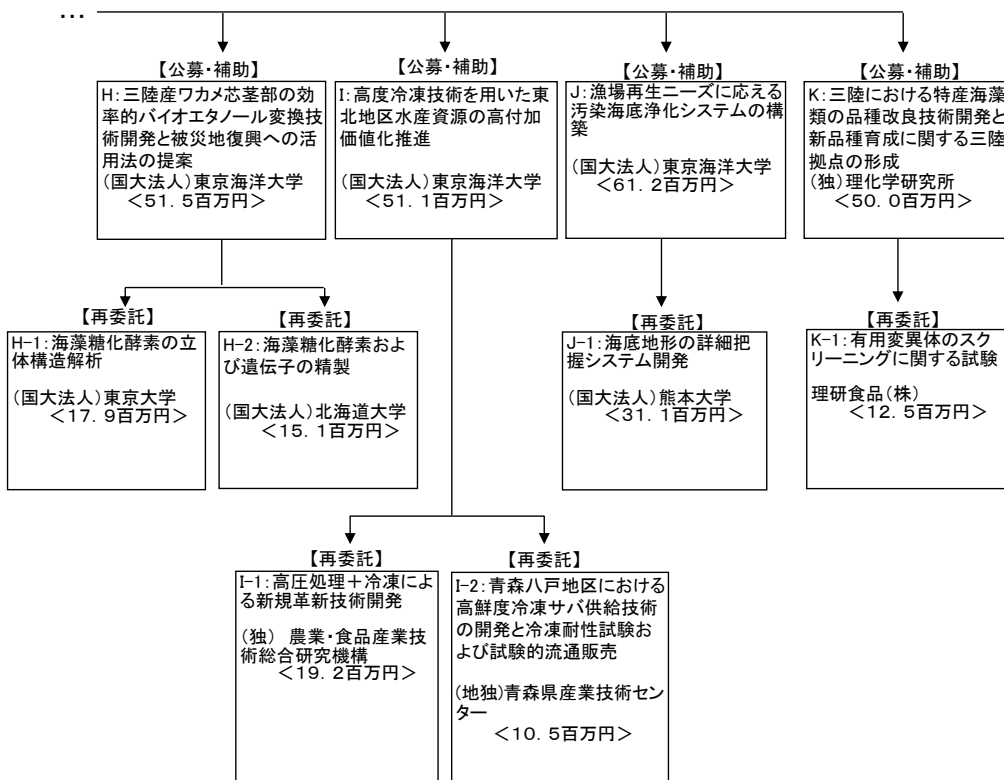
(イ) 新たな産業の創成につながる技術開発を推進

文部科学省
468.9百万円

【被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発を推進】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.国立大学法人東北大学			B-1.国立大学法人東京海洋大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	用船料、分析装置修理・点検、ゲノム解析調査等	82.9	人件費	事業担当職員等	13.3
人件費	業務担当職員等	65.4	国内旅費	調査旅費	3.0
設備備品費	自動液体分注ワークステーション等	48.7	設備備品費	水質モニター、微生物群集解析装置	2.9
消耗品費	電気伝導率カ―等	48.0	雑役務費	用船等	2.2
委託先	再委託	42.0	国人等招聘旅費	サンフランシスコ～東京	1.3
国内旅費	調査旅費等	8.4	通信運搬費	観測機器運搬	1.1
印刷製本費	パンフレット、ポスター等	1.3	その他	消耗品費、外国旅費等	1.1
その他	諸謝金、海外旅費等	3.2			
計		299.9	計		24.9
A-1.国立大学法人北里大学			B-2.国立大学法人岩手大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	流速計繫留装置、高速応答DOセンサー付CTD等	11.3	消耗品費	試薬、実験器具等	7.3
国内旅費	調査旅費等	10.6	設備備品費	超音波洗浄器、蒸留水製造装置等	3.7
消耗品費	試薬、飼育水槽等	6.3	諸謝金	調査・分析補助等	2.3
雑役務費	調査分析、ダイバー、用船等	4.9	国内旅費	調査、打合せ、学会出席等	1.7
計		33.1	計		15.0
A-2.株式会社ヤンマー			C.独立行政法人海洋研究開発機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	貝類中間育成装置	6.0	雑役務費	情報公開システム構築、調査分析、用船等	121.6
運搬費	貝類中間育成装置の現地搬送	1.0	設備備品費	データアーカイブシステム用機器等	117.3
その他	消耗品費、人件費、国内旅費	2.0	人件費	業務担当職員等	53.6
			試作品費	バイオトラッキングシステム等	43.8
			委託費	再委託	38.0
			消耗品費	試薬、実験器具等	35.7
			国内旅費	調査、打合せ等	5.6
			その他	通信運搬費等	2.2
計		9.0	計		417.8
B.国立大学法人東京大学			C-1.学校法人東海大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	傾斜曳用多段開閉型プランクトンネット等	66.6	設備備品費	動揺センサー等	24.3
消耗品	試薬、ハードディスクドライブ、小型水中温度/深度カ―等	61.2	雑役務費	解析業務、用船等	6.0
人件費	業務担当職員等	53.6	国内旅費	調査	1.5
委託先	再委託	39.9	人件費	研究補助	1.3
国内旅費	調査旅費等	21.9	消耗品費	艀装用品等	1.1
雑役務費	計算機・分析装置の保守・点検、用船等	18.5	その他		3.8
借損料	レンタカー代、大型計算機利用負担金等	11.3			
諸謝金	調査分析作業補助、シンポジウム運営補助等	5.3			
通信運搬費	研究機材の発送等	1.1			
その他	会議開催費等	0.5			
計		279.9	計		38.0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※平成24年度実績を参考に記載している。

D.国立大学法人北海道大学			F.国立大学法人東北大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	設備備品費(小型超遠心機等)	24.6	業務実施費	消耗品費	6.2
事業実施費	消耗品費	10.4	人件費	人件費	2.2
人件費	人件費	2.5	業務実施費	雑役務費	2.1
事業実施費	事業実施費	1.2	その他	国内旅費、諸謝金、通信運搬費	0.4
	借損料	0.2	委託先	再委託	20.8
	光熱水料	0.1			
	雑役務費	0.1			
その他	通信運搬費、諸謝金	0.1			
委託先	再委託	49.2			
計		88.5	計		31.7
D-1.国立大学法人岩手大学			F-1.学校法人日本大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	設備備品費()	18.0	設備備品費	設備備品費(人工湿地システム等)	15.6
事業実施費	消耗品費	2.8	事業実施費	消耗品費	2.7
人件費	人件費	2.1	人件費	人件費	2.3
事業実施費	雑役務費	0.4	事業実施費	国内旅費	0.3
	消費税相当額	0.1			
計		23.5	計		20.8
D-2.公立大学法人札幌医科大学			G.国立大学法人東京大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業実施費	雑役務費	11.6	事業実施費	消耗品費	26.5
	消耗品費	5.7	設備備品費	設備備品費(NanoLC等)	10.7
人件費	人件費	3.8	試作品費	試作品費	6.3
設備備品費	設備備品費(超低温槽)	2.2	事業実施費	雑役務費	5.2
事業実施費	借損料	1.4		雑役務費	4.2
	国内旅費	0.8		国内旅費	0.7
	消費税相当額	0.2	委託先	再委託	24.2
その他	諸謝金、会議開催費	0.1			
計		25.7	計		77.8
E.国立大学法人東北大学			G-1.学校法人北里大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	設備備品費(電磁波照射装置等)	44.5	事業実施費	消耗品費	2.0
事業実施費	消耗品費	11.0		国内旅費	0.2
人件費	人件費	1.1			
その他	国内旅費、諸謝金	0.2			
計		57.0	計		2.2

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

※平成24年度実績を参考に記載している。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

G-2.国立大学法人東京海洋大学			H-2.国立大学法人北海道大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業実施費	消耗品費	2.0	設備備品費	設備備品費(糖分取分析用高速液体クロマトグラフ等)	11.5
	国内旅費	0.1	事業実施費	消耗品費	2.7
				国内旅費	0.3
				光熱水料	0.2
			人件費	人件費	0.2
			事業実施費	借損料	0.2
計		2.1	計		15.1
G-3.株式会社サタケ			I.国立大学法人東京海洋大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	設備備品費(搾油機等)	17.5	設備備品費	設備備品費(凍結切片作成装置等)	10.3
事業実施費	国内旅費	1.1	事業実施費	消耗品費	7.7
	消耗品費	1.1	人件費	人件費	2.6
その他	借損料、雑役務費	0.2	事業実施費	国内旅費	0.6
				外国人等招へい旅費	0.2
			その他	会議開催費、諸謝金、雑役務費	0.1
			委託先	再委託	29.6
計		19.9	計		51.1
H.国立大学法人東京海洋大学			I-1.独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業実施費	消耗品費	7.9	試作品費	試作品費	12.0
設備備品費	設備備品費(バイオクリーンベンチ等)	5.6	設備備品費	設備備品費(熱電対付き冷却中高压容器一式)	5.9
人件費	人件費	3.3	事業実施費	消耗品費	1.0
事業実施費	雑役務費	1.2	人件費	人件費	0.3
その他	国内旅費、諸謝金、通信運搬費	0.4	事業実施費	国内旅費	0.1
委託先	再委託	33.0			
計		51.5	計		19.2
H-1.国立大学法人東京大学			I-2.地方独立行政法人青森県産業技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	設備備品費(粒子径・分子量測定装置・ゼータサイザーAPS)	11.6	設備備品費	設備備品費(熱分析装置)	6.1
人件費	人件費	4.0	事業実施費	消耗品費	2.7
その他	消耗品費、国内旅費	2.3	人件費	人件費	1.2
			その他	国内旅費、通信運搬費	0.5
計		17.9	計		10.5

※平成24年度実績を参考に記載している。

J.国立大学法人東京海洋大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業実施費	雑役務費	16.2			
設備備品費	設備備品費(クロロフィル測定装置等)	3.6			
人件費	人件費	3.5			
事業実施費	消耗品費	3.3			
	国内旅費	2.0			
	借損料	0.7			
試作品費	試作品費	0.6			
事業実施費	諸謝金	0.1			
	通信運搬費	0.1			
委託先	再委託	31.1			
計		61.2	計		0.0
J-1.国立大学法人熊本大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	設備備品費(油汚染粒子挙動特性解析システム)	27.5			
事業実施費	国内旅費	1.7			
	借損料	1.2			
	通信運搬費	0.6			
その他	雑役務費、消耗品費	0.1			
計		31.1	計		0.0
K.独立行政法人理化学研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	設備備品費(四重極電磁石)	31.3			
事業実施費	消耗品費	6.0			
その他	国内旅費、諸謝金	0.2			
委託先	再委託	12.5			
計		50.0	計		0.0
K-1.理研食品株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	設備備品費(紫外線殺菌装置および丸形水槽増設工事)	8.3			
事業実施費	消耗品費	1.7			
	光熱水料	0.7			
	国内旅費	0.5			
	雑役務費	0.1			
一般管理費	一般管理費	1.1			
計		12.5	計		0.0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

※平成24年度実績を参考に記載している。

平成25年行政事業レビューシート

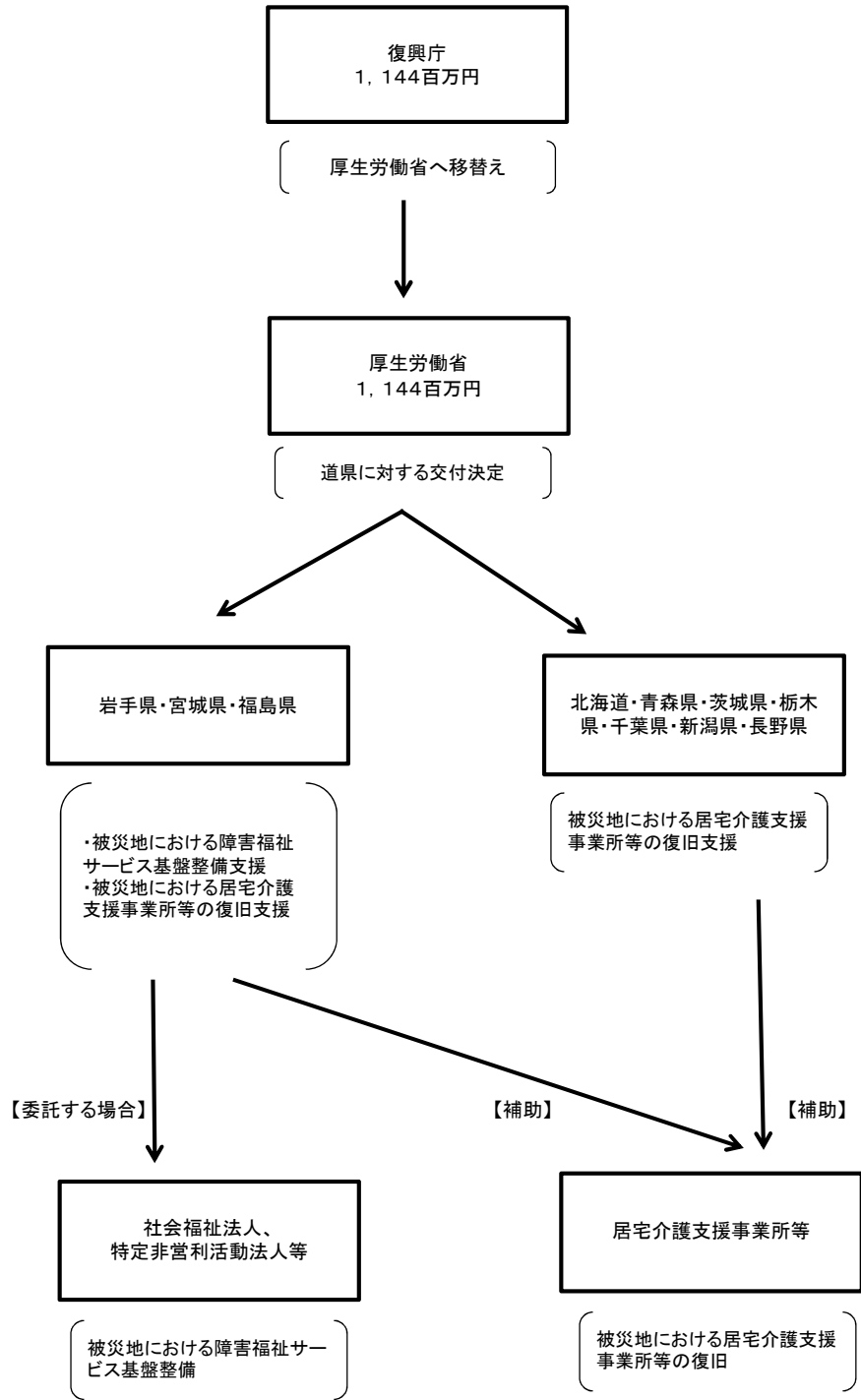
(復興庁)

事業名	障害福祉サービス事業再開支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「平成25年度障害者総合支援事業費補助金の国庫補助について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の事業所が復興期において安定した運営ができるよう、被災障害福祉圏域ごとに障害福祉サービス復興支援拠点を設置し、福祉人材等のマンパワー確保、障害児・者施設の移行支援や就労支援事業所の活動支援等を行うことにより、被災地における障害児・者に対する福祉サービスが円滑に提供できる体制を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 障害福祉サービスの基盤整備支援 基大な被害を受けた被災地の事業所が、復興期において安定した運営ができるようにするため、被災障害福祉圏域ごとに障害福祉サービス復興支援拠点を設置し、福祉人材等のマンパワー確保のための支援や就労支援事業所の活動支援等を行うことにより、被災地における障害児・者に対する福祉サービスが円滑に提供できる体制を整備するために必要な費用について補助を行う。 ② 居宅介護事業所等の事業再開に向けた支援 居宅介護事業は、障害者の地域移行及び地域定着支援を進める上で重要なサービスであり、これらの事業所の災害復旧を図るため、その復旧に要する経費の一部について補助を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				1,144	1,144	
		補正予算						
		繰越し等						
	計					1,144	1,144	
執行額								
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	本事業は、被災地における障害福祉サービスの円滑な提供を推進するための支援を行うものであり、事業の性質上、数値により定量的に成果目標を示すことは困難である。			成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	障害福祉サービス事業再開支援事業の実施圏域(自治体)数			活動実績 (当初見込み)		—	—	—
					—	(—)	(—)	(20)
単位当たりコスト	—			算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	被災地における障害福祉サービス基盤整備事業	1,116	1,116					
	被災地における居宅介護支援事業所等の復旧支援事業	28	28					
	計	1,144	1,144					

事業所管部局による点検								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	—	被災地の事業所が復興期において安定した運営を行い、被災地における障害児・障害者に対する福祉サービスが円滑に提供されることは喫緊の課題であり、国において支援を行う必要があり、優先度の高い事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—						
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	—						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—						
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—						
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検 結果	今後の自治体の復興計画や事業所等の復旧状況等を踏まえ、復興に向けた取組に必要な取組や所要額について精査していく。							
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
—	被災地域における障害福祉サービス事業者の再開支援のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
—	引き続き適切な予算執行に努めていく。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成22年		平成23年		平成24年			
					25新-33			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



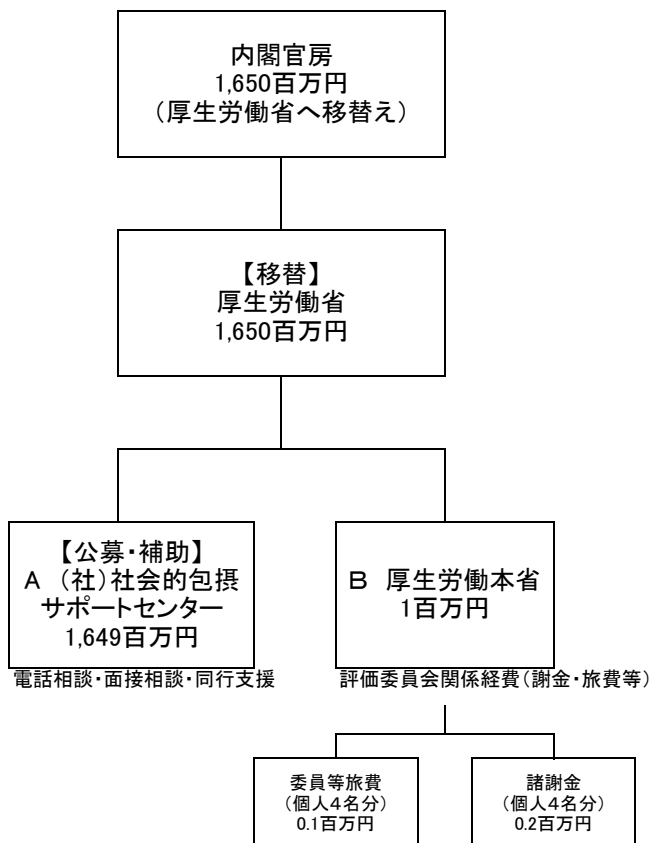
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	寄り添い型相談支援事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	社会的包摂政策に関する緊急政策提言(平成23年8月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)において、生活困窮者等を始めとする社会的な繋がりが希薄な方々の生活上の悩みの相談として、24時間365日無料の電話相談窓口を設置するとともに、必要に応じ、面接相談や同行支援を実施して具体的な解決に繋げる寄り添い支援を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業は、公募により選定した法人((社)社会的包摂サポートセンター)が実施。「中央センター」を設置するとともに、各地域で活動している団体の協力を得て「地域センター」を設置。「中央センター」は事業を総括するとともに、地域センターでは対応できない時間や地域等を補完する形で被災地からの電話を受け付ける。「地域センター」は、担当する地域からの電話相談を受け付けるとともに、必要に応じ、面接相談、同行支援を行い、相談者からの具体的な問題解決につなげる支援を行う。 ※平成24年度までは内閣官房において計上していたが、平成25年度は復興庁計上事業として実施。(平成24年度行政事業レビューシート(内閣官房)事業番号0025)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				497	497
		繰越し等					
		計				497	497
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	不特定多数の電話相談を受け付け、適切な支援を行うための事業であり、成果を数値化することは困難である。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	電話相談受付件数 総呼数(上段) 完了呼数(下段)		活動実績(当初見込み)	件		(-)	(-)
単位当たりコスト	4,286 (円/件)		算出根拠	4,286=1,649,057,000円(X)/384,754(Y) X=補助額(円) Y=電話相談完了呼数(件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	セーフティネット支援対策等事業費補助金	497	497	-			
	計	497	497				

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	厳しい経済情勢に加え、震災に起因する悩みや不安を抱える者が増えていることに対する先駆的取組みである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	厚生労働省において、公募の後、外部有識者からなる選定・評価委員会における審査を経て選定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	相談先がない、相談先が分からない、相談するお金がないといった者に24時間無料であらゆる相談に対応。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p>○被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)において、生活困窮者等を始めとする社会的な繋がりが希薄な方々の生活上の悩みの相談として、24時間365日無料の電話相談窓口として有効に機能している。</p> <p>○本事業は、公募による事業者の選定方式の導入により全体として適切に実施されている。</p>			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
	<p>－ 被災地域の心のケア支援のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
	<p>－ 引き続き適切な予算執行に努めていく。</p>			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(社)社会的包摂サポートセンター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	相談員雇上げ費、同行支援関係費	1,541			
雑役務費	広告関係費	38			
庁費	データベース構築費、電話基本料	61			
借料	事務所賃料等	9			
計		1,649	計		0
B.厚生労働本省			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	選定・評価委員会委員への謝金の支払い	0.2			
委員等旅費	選定・評価委員会委員への旅費の支払い	0.1			
計		0.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)社会的包摂サポートセンター	東日本大震災に起因する生活上の悩みなどに対応する電話相談窓口を設置。	1,649		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

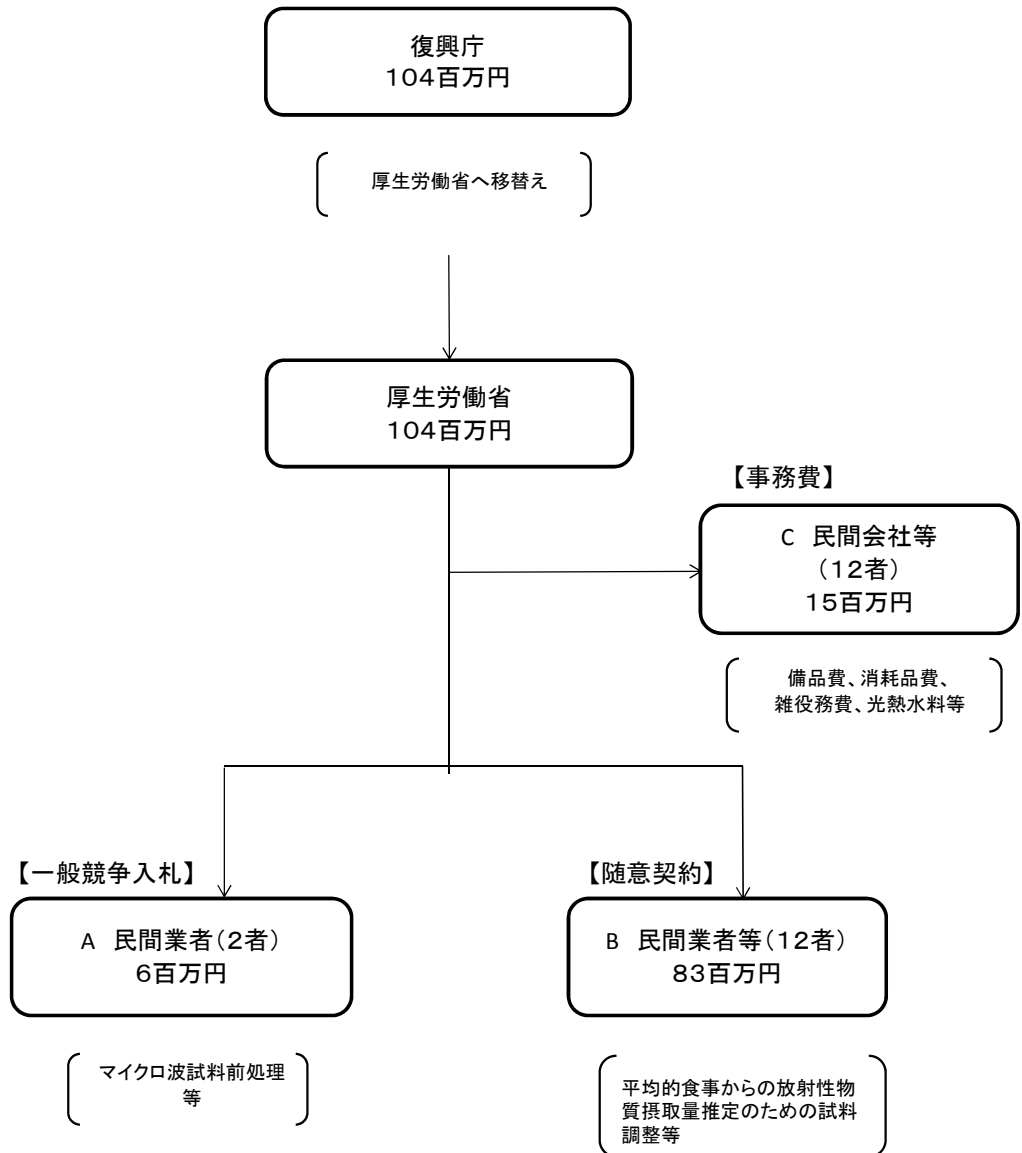
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	寄り添い型相談支援事業選定・評価委員会委員	寄り添い型相談支援事業選定・評価委員会開催に伴い、委員に支払う経費。	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	食品汚染物質の安全性検証推進事業 (東日本大震災分)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品衛生法第11条		関係する計画、通知等	食安発0315第1号食品安全部長通知「食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件について」等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たに設定した食品中の放射性物質の基準値(平成24年4月施行)について、食品の汚染状況や摂取状況を調査し継続的に検証を行うことにより、食品の安全性を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品中の放射性物質の汚染状況調査及び年齢、地域、季節ごとの実際の食品からの放射性物質の摂取量調査を行う。 なお、平成24年度までは厚生労働省に計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施(平成25年度厚生労働省 事業番号0307)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算				112	79
		補正予算				-	
		繰越し等				-	
		計				112	79
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	食品からの放射性物質の暴露量の推定を踏まえ、規格基準の妥当性の検証が目的であるため、定量的な指標を設定することは困難である。 ※1)平成23年度は試料採取のみ実施 ※2)平成24年度においては各地域の食品から受ける線量は現行の基準値の設定根拠となった線量上限 1mSv/年と比べ十分に小さい値であることを確認した。		成果実績		※1	※2 0.0009～0.0094mSv	-
			達成度	%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	一日摂取量調査 ※平成23年度第3次補正予算成立後(平成23年11月21日)に実施体制の整備(適切な機関を選定して機器を設置)を図り、試料採取を行った。		活動実績 (当初見込み)		-	519検体 [マーケットバスケット試料168検体 陰膳試料351検体]	
			活動実績 (当初見込み)		10自治体 5核種 [10自治体 5核種]	13自治体 5核種 [15自治体 5核種]	- [13自治体 5核種]
単位当たりコスト	200(千円/1検査件数)		算出根拠	○平成24年度 執行額÷(活動実績(延べ数)) 103,710千円÷(519検体)≒200(千円/1検査件数)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.4	0.1	平成25年度の執行状況を踏まえ、調査方法を見直しによる減(反映額 ▲32百万円)			
	職員旅費	1.4	2.3				
	委員等旅費	1.2	0.7				
	庁費	0.1	0.1				
	食品等試験検査費	108.5	76.2				
	計	112	79				

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	これまでに経験がない事態であり、個人の曝露量を検証することにより食品の安全性を確保する必要があるため、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	食品衛生法に基づき国が設定した基準について継続的に検証する本事業は、国が実施すべきものである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	食品中の放射性物質の基準値について、食品の汚染状況や摂取状況を調査し継続的に検証を行うことにより、食品中の放射性物質の安全対策を推進するために、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	微量放射線の検出が可能で高度な専門的技術を有し、かつ必要な専用の機器を設置可能で、着実に試験が実施できる機関を選定する必要があり、結果的に一部随意契約となった。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	少額随契についても合見積を取り、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適正な遂行について、必要な経費に限定されている。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門家、有識者の見解を踏まえ、国は事業の実施要綱において実効性のある取組を示している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	優先度の高いものから着実に実施している。	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	平成23年度補正で試料採取のみ実施、平成24年度に分析し、調査結果をHPで公表している。	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	<p>○食品から受ける線量は、食品中の放射性物質に関する現行基準値(平成24年4月施行)の設定根拠となった線量上限 1mSv/yの1%以下であった。これらの結果は、食品の安全確保に寄与し、被災地の経済活動・市民生活へ直接的な影響を与えており、日本全国や海外での食への信頼を確保する上で極めて有効と考える。また、本事業によって得られたデータは、基準値の継続的な検証にも今後活用される予定である。</p> <p>○平成24年度は一日摂取量調査による試料519検体を検査し、各地域の食品から受ける線量は現行の基準値の設定根拠となった線量上限 1mSv/年と比べ十分に小さい値(0.0009~0.0094mSv)であることを確認した。現在、順調に本事業は行われているが、なお一層効率のかつ効果的に事業が実施されるよう、調査方法や頻度等について検証を続ける予定である。</p>			
	外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	放射性物質の影響からの食品の安全性検証のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	引き続き適切な予算執行に努めていく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年		平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



※平成24年度までの厚生労働省における執行実績を例に記載

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. マイルストーンゼネラル(株)			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	備品費	マイクロ波試料前処理(Milestone社製 ETHOS One) 1式	5	—	—	—
	計		5	計		0
	B. (財)日本食品分析センター			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	平均的食事からの放射性物質摂取量推定のための試料調整 一式	22	—	—	—
		陰膳試料による放射性物質の食品からの摂取量推定に係る試験検査 一式	11			
		マーケットバスケット試料による放射性物質の食品からの摂取量推定に係る試験～一式	8			
		マーケットバスケット試料による放射性物質～摂取量推定に係る追加試験検査一式	5			
計		46	計		0	
C. 資金前渡官吏			G.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	給与・賞与	3	—	—	—	
計		3	計		0	
D.			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
—	—	—	—	—	—	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A. 一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マイルストーンゼネラル(株)	マイクロ波試料前処理(Milestone社製 ETHOS One) 1式	5	2	100.0%
2	東京高圧山崎(株)	窒素ガス	0.7	4	71.60%

B. 随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本食品分析センター	平均的食事からの放射性物質摂取量推定のための試料調整 一式 他3件	46	随意契約	
2	(財)日本分析センター	陰膳試料及びマーケットバスケット試料のストロンチウム、プルトニウム分析 一式	29	随意契約	
3	尾崎理化(株)	ラストロスナックケース B-352 320点 外2点 他9件	2	随意契約	
4	島津サイエンス東日本(株)	湿式スクラバー洗浄装置 室内型湿式スクラバー SGR-6L-S 1式	1	随意契約	
5	東京豊海冷蔵(株)	放射性物質測定のための食品試料の入庫、保管及び出庫作業 一式	1	随意契約	
6	日本電子(株)	冷却水循環装置 KNS-7000IG 1式	1	随意契約	
7	公益社団法人 日本アイトープ協会	放射能標準ガンマ体積線源(アルミナ)~ 80kBq 1点 他2件	0.8	随意契約	
8	片山化学工業(株)	ミリポア LWSP1SY01 Milli-SAT 1点 外1点	0.6	随意契約	
9	(株)池田理化	バイオメディカルフリーザ 690L -30℃直冷式 1点	0.5	随意契約	
10	(株)伊藤サプライ	消耗品の調達(1件)	0.01	随意契約	

C. 事務費

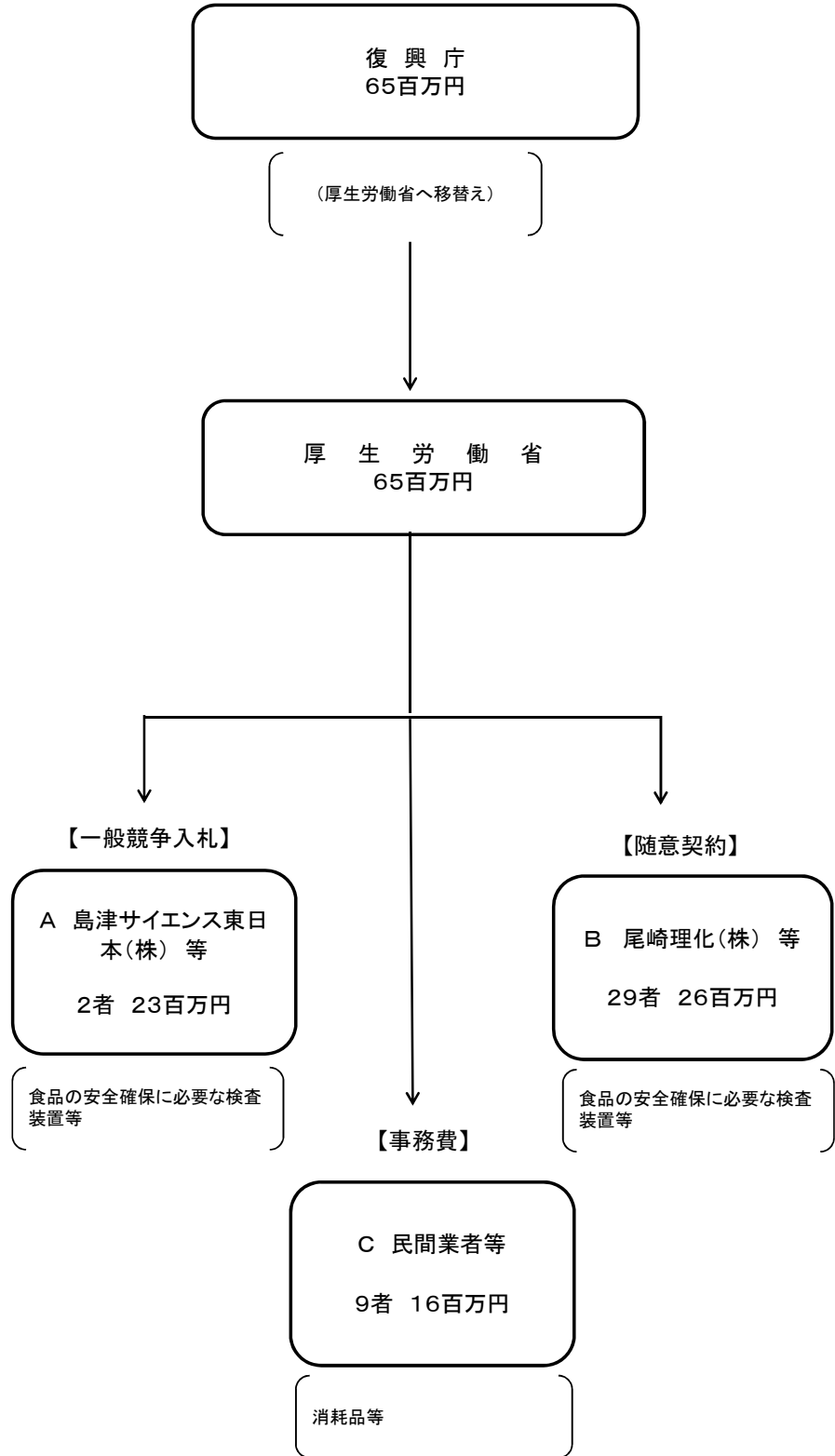
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	資金前渡官吏	給与・賞与	3		
2	東京電力(株)	電気料	3	随意契約	
3	東京都水道局	水道料	2	随意契約	
4	東京ガス(株)	ガス料	2	随意契約	
5	島津サイエンス東日本(株)	特寸吊り戸棚A 2列2段 760×450×1070 2点 外1点 他1件	2	随意契約	
6	(株)カラサワ	コンピュータソフト Microsoft Windows 8~ 5点 外3点 他1件	0.6	随意契約	
7	尾崎理化(株)	サカエ 積層ラック・ポール型(棚) 1式 他4件	0.6	随意契約	
8	公益社団法人 日本アイトープ協会	RI廃棄物 焼却フィルタ 1L 673点 外1点	0.4	随意契約	
9	大洋産業(株)	消耗品の調達(4件)	0.4	随意契約	
10	(株)伊藤サプライ	消耗品の調達(3件)	0.3	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)	
事業名	輸入食品の監視体制強化等事業(東日本大震災分)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食品衛生法第2条等		関係する計画、通知等	農畜水産物等の放射性物質検査について(部長通知)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故に係る食品の放射性物質の汚染について、各自治体が実施している食品中の放射性物質検査を補完・検証し、より効果的な検査を実施することによって、飲食物に起因する衛生上の危害を防止し、もって国民の健康の保護を図るとともに、市場に流通している食品への国民の安全・安心感を高めることを目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	検査機器の設置台数が少ない等の理由により、食品中の放射性物質の検査の実施が困難な自治体から、検疫所及び厚生労働省所管の試験研究機関で放射性物質検査を受け入れ、各自治体の検査計画の円滑な実施を補完する。 また、流通段階での食品の買上調査を行い、自治体による食品中の放射性物質検査の効果を検証することによって、より効果的な検査が行えるよう必要に応じて、関係自治体に対して検査計画の策定・見直しに関し必要な助言を行うこととしている。 なお、平成24年度までは、厚生労働省に計上していた(平成24年度厚生労働省事業番号0308)が、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			76	55	
		補正予算				-	
		繰越し等				-	
	計				76	55	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	買上調査により検出された放射性セシウムの基準値超過食品の件数 (当事業は買上調査により、自治体による検査の効果を検証するための事業であり、基準値超過食品件数の目標値を定められるものではない)			成果実績	-	-	3
				達成度	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	厚生労働省所管の試験研究機関における流通段階の食品の買上調査			活動実績 (当初見込み)	-	-	1,836
				都道府県	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	27,218 (円/件)		算出根拠	食品の買上調査に要した費用(49,972千円)÷検査件数(1,836件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	食品等試験検査費	76	55	検体の受入及び買上に係る経費を見直したことによる減			
	計	76	55				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	食品の放射性物質の汚染対策については、平成24年4月に新基準値が設定され、その後も基準値を超える食品が検出されていることなどから、依然として国民の関心が高い。また、各自治体を実施している食品中の放射性物質検査を補完・検証するものであり、国費を投入して実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は地方自治体を実施する検査について、自治体の検査計画の円滑な実施を国が補完し、また、国が策定を指示している食品の放射性物質の検査計画について、その策定内容を検証し、自治体に還元するものである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民の関心が非常に高い食品の安全確保及び風評被害対策に資するものであることから、必要不可欠な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一部に随意契約が含まれているため。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	民間で提示されている検査料金と比較しても妥当なコストである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	放射性物質の検査に係る事業に限定されている。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	自治体からの検査依頼が当初見込みより少なかったため。 なお、原発事故当初より検査依頼数は減っているものの依然として一定数の検査依頼があるなど、引き続き各自治体を実施している食品中の放射性物質検査を補完・検証を行う必要があることから、本事業は継続して実施する必要がある。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	検査結果については、各自治体及び厚生労働省において公表している。	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	平成24年度は自治体からの要請により1343件の検体を国の機関で受け入れ、検査しており、当該事業が十分に活用された。また、買上調査においても、1836検体を検査した結果を踏まえ、自治体においてより効果的な検査計画の策定・見直しが行われた。今後も引き続き、当該事業により自治体が効果的な検査を行えるよう支援し、もって国民の健康の保護を図るとともに、食品への国民の安全・安心感を高めていく。				
	外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	放射性物質の影響からの食品の安全性検証のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	引き続き適切な予算執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



※ 平成24年度の厚生労働省における執行実績を例に記載

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.島津サイエンス東日本(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	誘導結合プラズマ質量分析装置(ICP-MS) 1式	22			
計		22	計		0
B.尾崎理化(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	バイオメディカルフリーザー MDF-U730M	3.6			
消耗品費	ピフネルロート AF-4 2点 他14件	0.5			
雑役務費	遠心機5930型(モーターSダンパ)修理一式	0.1			
計		4	計		0
C.東京電力(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
光熱費	電気使用料	3.9			
計		3.9	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島津サイエンス東日本(株)	誘導結合プラズマ質量分析装置(ICP-MS) 1式	22	3	76.3
2	東京高圧山崎(株)	窒素ガス	0.9	4	71.6
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	尾崎理化(株)	バイオメディカルフリーザー MDF-U730M 2式 他22件	4.2	随意契約	
2	鍋林フジサイエンス(株)	スプリング 他4件	2.3	随意契約	
3	島津サイエンス東日本(株)	実験室 機器移設作業 1式 他3件	2.1	随意契約	
4	(株)ユーワークス	検査結果の検索サイトの構築(暫定基準値に基づく検査結果)(暫定版)他1件	1.9	随意契約	
5	(財)日本冷凍食品検査協会	乳幼児食品中の放射性物質濃度の把握に係る試験検査 一式	1	随意契約	
6	日本空調サービス(株)	排気ファン更新工事	1	随意契約	
7	(株)レッチェ	GM200 グラインドミックスセット 100-120V ~ 1点	0.9	随意契約	
8	マイルストーンゼネラル(株)	高圧セグメント HPR-1000/10用 9個 外4点	0.7	随意契約	
9	レノバサイエンス(株)	試薬 他1件	0.5	随意契約	
10	(株)ホンヤク社	翻訳	0.4	随意契約	

C.事務費

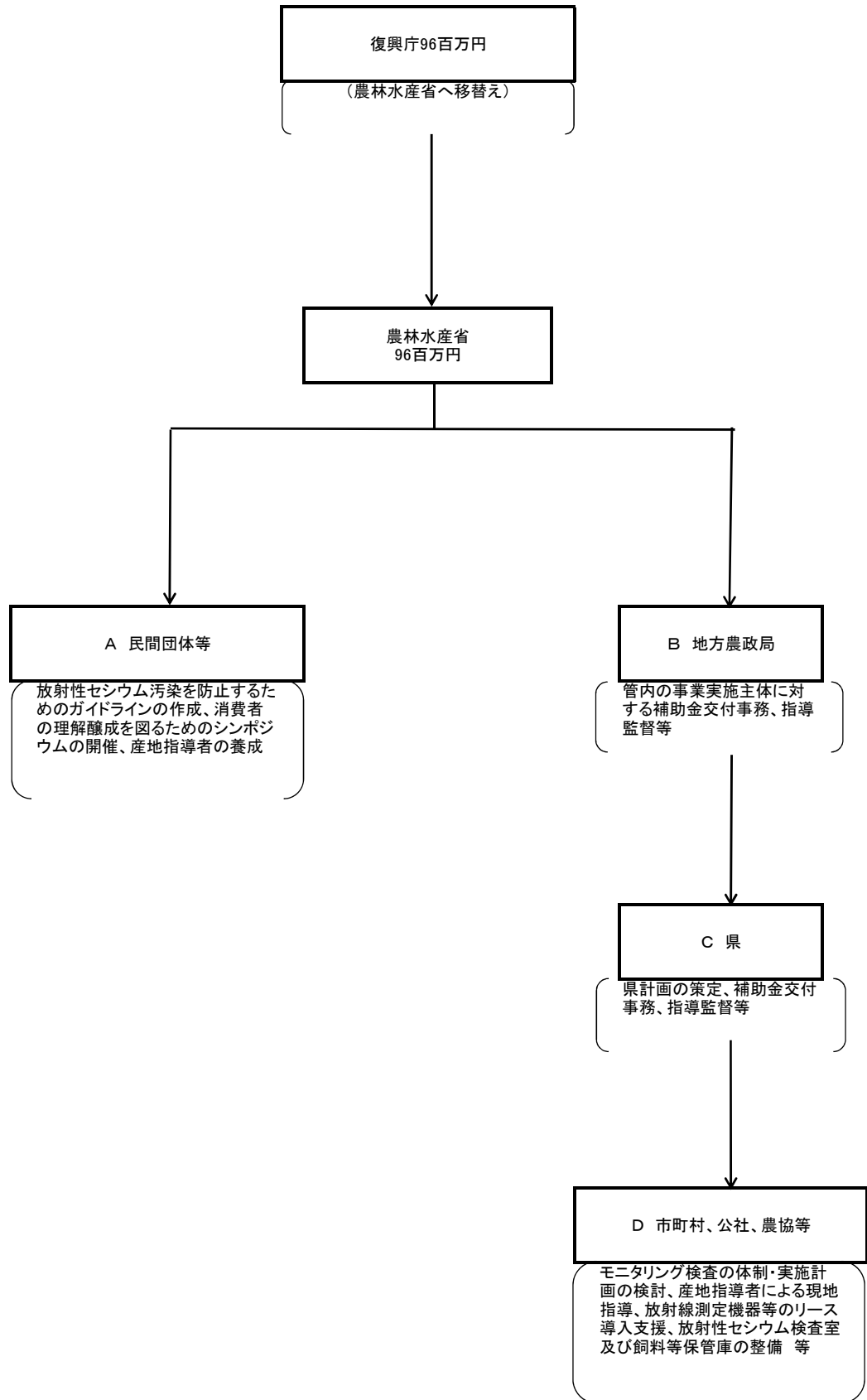
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気使用料	3.9	随意契約	
2	東京都水道局	水道使用料	1.7	随意契約	
3	東京ガス(株)	ガス使用料	1.6	随意契約	
4	(独)国立印刷局財務部	官報公告料	0.2	随意契約	
5	(株)伊藤サプライ	コクヨ スタンダードラック RF-KE428 F1 一式 他7件	0.2	随意契約	
6	(株)カラサワ	ハードディスク Buffalo HD-PNT500U3 5点 外4点	0.08	随意契約	
7	(株)大成出版社	原子力関係法規集 追録	0.05	随意契約	
8	医療法人社団康生会	特別定期健康診断	0.04	随意契約	
9	(独)科学技術振興機構	文献複写 1式	0.002	随意契約	
10					

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業 (農水省)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされていた地域等において生産される畜産物等に対する消費者の信頼を確保し、畜産農家の経営再開に資する観点から、生産資材・堆肥等の放射性セシウムモニタリング体制の構築を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①畜産物の放射性セシウム汚染を防止するためのガイドラインの作成、消費者の理解醸成を図るためのシンポジウムの開催、産地指導者の養成(補助率:定額) ②モニタリング検査の体制・実施計画の検討、産地指導者による現地指導、放射線測定機器等のリース導入支援(補助率:定額、リース物件費のうち1/2相当額) ③放射性セシウム検査室及び飼料等保管庫の整備 (補助率:1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				96	96	
		繰越し等				-		
		計				96	96	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)	
	震災発生後の23年度と比較して、地域において生産される畜産物の生産量が10%増加		成果実績	%	-	-	-	110
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	
単位当たりコスト	検査室・飼料保管庫等整備コスト 27,500千円/件		算出根拠	検査室・飼料保管庫等整備費55,000千円/2件=27,500千円/件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(目)国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金							
	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業	41	41					
	(目)国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金							
	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業	55	55					
	計	96	96					

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、原子力発電所事故の影響により避難を余儀なくされていた地域等における営農再開等を支援するものであり、国、県、市町村、地域が一丸となって推進すべき取組である。 また、政策目標としては、被災地域における畜産物生産量等の回復としており、原子力発電所事故からの復旧・復興を図る上で優先度の高い事業である。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業概要の欄のうち、①の事業は公募及び第三者委員会により事業実施主体が選定されることから、競争性が確保されるとともに、事業内容の妥当性についても審査されることとなる。 また、②、③の事業については、県計画として事業計画が策定され、県において事業実施主体、事業規模、補助金の用途等の妥当性が審査されることとなる。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—											
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—												
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	平成25年度新規事業であり、今後検証。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—											
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検 結果	本事業は、避難区域等において畜産経営を再開するために必要な消費者の理解醸成・消費者の信頼を確保するためのモニタリング体制を構築するための事業であり、本格的な営農再開に向けて優先度の高い事業である。												
外部有識者の所見													
行政事業レビュー推進チームの所見													
—	消費者の信頼を確保し、畜産農家の経営再開に資するため、生産資材・堆肥等の放射性セシウムモニタリング体制の構築に向けて、引き続き効率的な予算の執行に努めること。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
—	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年		平成23年	平成24年	25新-10									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)



平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	海岸防災林再生等復興支援事業		担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成29年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林・林業基本法(昭和39年法律第161号)第12条		関係する計画、通知等	森林・林業基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した海岸林を復旧・再生するため実施する海岸防災林再生事業について、国民の大規模災害に対する防災意識の向上や地域の復興のシンボリックな活動となるよう、地域住民の参加の下で、NPOや企業等の協力を得つつ、植栽や保育を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地元住民やNPO・企業への植樹に関する意向調査、これらの者と地元自治体との協議会の開催、海岸防災林の機能に関する調査等、地元住民、NPO、企業等が海岸防災林再生に参画していくための仕組みづくりを支援する。(民間参画の仕組みづくり支援) 地域住民やNPO等が行う植樹活動が円滑に進むよう、植樹会場の設営、安全対策、参加者の移動等に対して支援する。(植樹活動に対する支援)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				83	83	
		繰越し等				-	-	
		計				83	83	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	被災海岸林140kmの再生		成果実績	km	-	-	-	140
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①民間参画による海岸防災林再生に取り組む地区数		活動実績 (当初見込み)	①箇所	-	-	-	- (20)
	②植樹活動を行う民間団体数			②団体	-	-	-	- (10)
				③箇所	-	-	-	-
単位当たりコスト	民間参加の仕組みづくり支援 3,650(千円/地区) 植樹活動 1,000(千円/団体)		算出根拠	各費目ごとに想定される補助金額として算出				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	民間参画の仕組みづくりへの支援	73	73					
	植樹活動に対する支援	10	10					
計	83	83						

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・国家的事業である海岸防災林の再生においては、防災意識の向上や地域の復興の観点から、地元住民や企業・NPO等の参加を得ながら進める必要がある。 ・地元住民等が参画していく仕組みづくりをつくることは、広範囲にわたる計画や専門知識が必要となり、地方自治体やNPO等が取り組むことは期待できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点 検 結 果	<p>【過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等を踏まえて事業案が作成されているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、事業仕分け等の結果、横断的な見直し基準等を踏まえた上で事業案の作成が行われている。 <p>【事業の成果目標、活動指標が立てられているか。また、事業効果のシミュレーションが厳密に行われているか、その際、より効率的な他の手段の選択の可能性について、真剣な検討が行われているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、成果目標及び活動指標を有している。 ・本事業は、事業効果が十分に見込まれ、また、他に効果的な手段はないと考えられる。 <p>【直接の利害関係者からの要望にとどまらず、広く国民のニーズに答えるものとなっているか。】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、国民の防災意識の向上、地域の復興支援を目的としており、広く国民に資するものである。 <p>【そもそも立案しようとしている事業は、当該府省のミッションなのか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、林野庁が進める海岸防災林再生事業に関するものであり、「当該府省のミッション」である。 			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	海岸防災林の復旧・再生に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	25新-12

復興庁
83百万円

〔 農林水産省へ移替え 〕



農林水産省
83百万円



【公募・補助】〇/〇法人

民間団体
83百万円

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

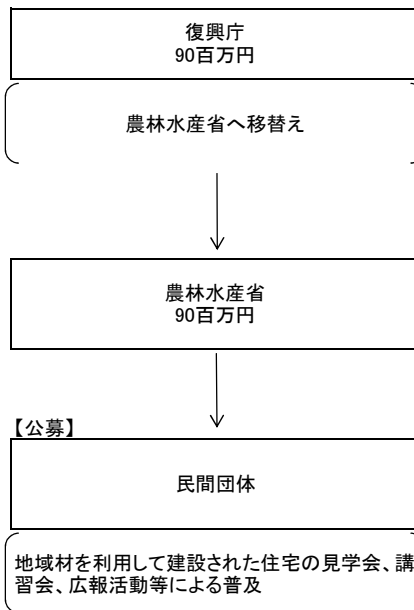
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	復興に向けた木の暮らし創出支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林・林業基本法第25条		関係する計画、通知等	森林・林業基本計画(平成23年7月26日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域材を活用した木造復興住宅等の普及により、地域材の利用を促進し、被災地域の林業・木材産業の復興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域材を活用した、地域の文化や気候風土に調和した木造復興住宅等の建設を促進するため、地域材を利用して建設された住宅の見学会、講習会、広報活動等による普及に向けた取組を支援する。 (民間団体を公募により採択し、補助率:定額を支援)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				90	90	
		繰越し等				-		
		計				90	90	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	岩手県・宮城県・福島県における木造の新設住宅着工数		成果実績	戸	20,150	20,825	29,697	40,000
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地域材を活用した復興住宅の見学者数や講習会等普及活動への参加者・動員者数		活動実績 (当初見込み)	人	-	-	-	-
					-	(-)	(-)	(30,000)
単位当たりコスト	-		算出根拠	執行額/活動実績 ※ 活動内容ごとに、単位あたりコストを算出				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	復興住宅普及経費	90	90					
	計	90	90					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地域の森林資源の有効活用は震災からの復興や地域の産業振興に繋がるものであり、特に住宅等の木造化・木質化は、関連産業への波及や地元経済への雇用誘発効果が非常に高いと考えられ、地域の林業・木材産業の活性化に対する大きな効果が見込まれる。併せて仮設住宅等に避難している避難者等は約30万人(平成25年5月時点)あまりであり生活の基盤となる住宅の再建は重要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、被災地域の関係者からの支援要望も強く、被災者の生活基盤となる復興住宅の建設は被災地域の復興に真に必要なものである。 ・本事業により、地域材を活用した木造復興住宅の普及や地域材製品等の開発・普及等の取組を支援することにより、地域材の利用を促進し、被災地域の林業・木材産業の復興を図るため、林業・木材産業を所管する林野庁が実施すべきである。 ・本事業は活動及び成果に関する指標、事業効果を設けつつ、モデル住宅の建設費補助等の他の手段を検討した上で、より効率的な手段であると判断して事業を立ち上げている。 				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	25新-13

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



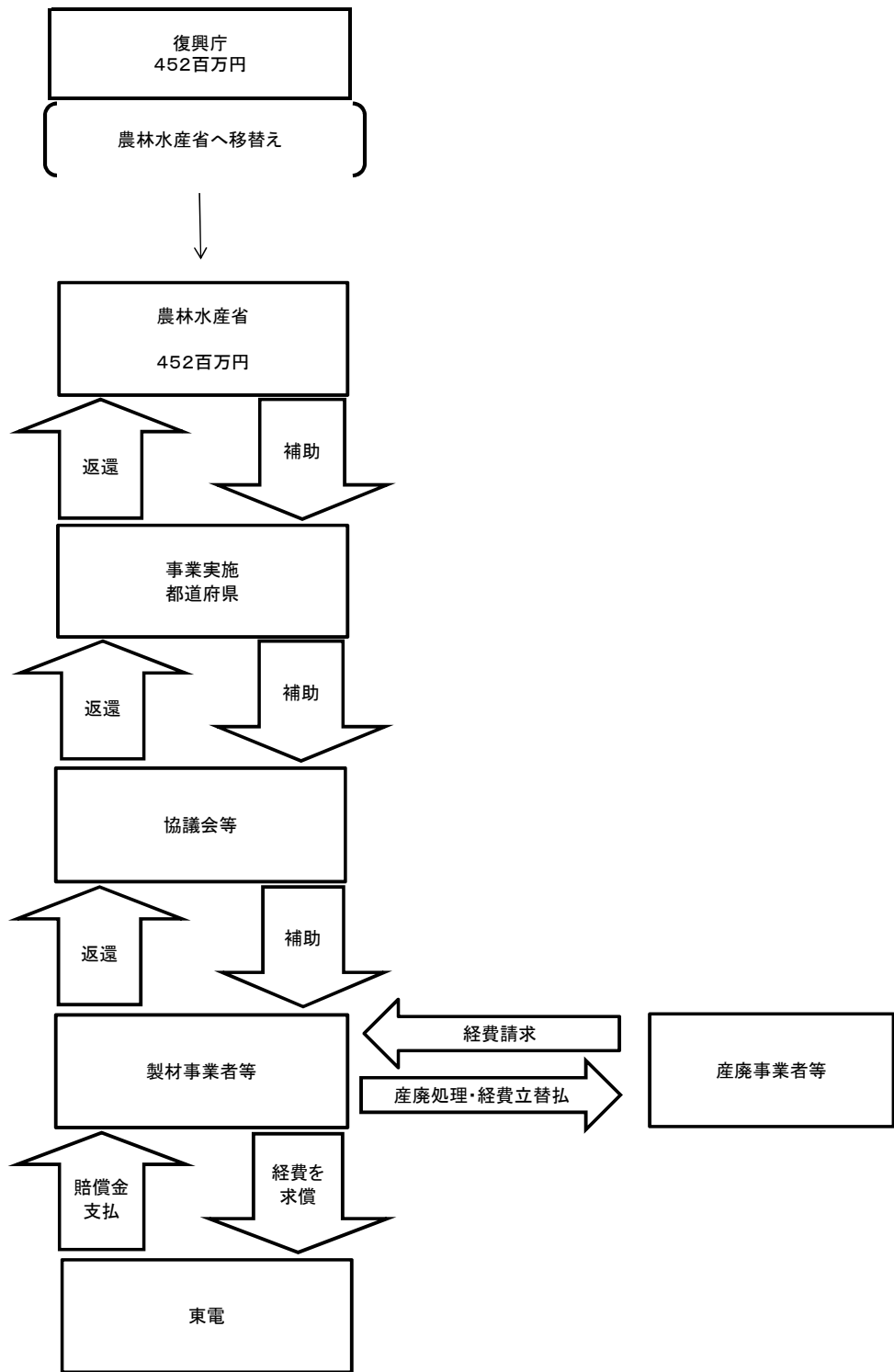
資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	放射性物質被害林産物処理支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成29年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に伴う福島原発の事故により放射性物質が大気中に飛散し、樹皮(パーク)、ほだ木等の林産物から確認されている。これらの大部分は放射性物質を含んだ焼却灰の処理の問題により、福島県及びその近隣県で大量に滞留しており、事業活動に影響が生じているため、当該事業により対策を講じ、林産物の流通を推進させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域林産物の流通安定化を図るため、滞留する樹皮、ほだ木等の放射性物質被害林産物の処理対策として、樹皮の圧縮機の設置、一時保管費用、廃棄物処理施設での焼却及び運搬費用等を一時的に支援する。 なお、東京電力から賠償された場合には、国庫へ返納することとする。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				452	452	
		繰越し等				-		
		計				452	452	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	事業実施県の木材加工工場における丸太取扱量の増加		成果実績	%	-	-	-	145 (H23度基準)
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	製材工場等が抱える放射性物質被害林産物処理量(年6万tの処理)		活動実績 (当初見込み)	t	-	-	-	-
					-	(-)	(-)	(60,000)
単位当たりコスト	-		算出根拠	執行額/活動実績				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	放射性物質被害林産物処理支援事業	452	452					
	計	452	452					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	事業実施主体となり得る製材工場の木材製品生産時に滞留する樹皮等の処理対策であり、生産される木材製品は、復興住宅資材として供給され、被災地域の復興を間接的に支援するなど、広く国民のニーズにこたえるものとなっている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	製材工場等から日々発生する樹皮等が滞留することによって製材工場等の事業活動に支障が出ないようにするための対策であり、木材産業を所管する林野庁が行う事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	樹皮等が滞留することにより、製材工場等の事業活動の停滞につながり、丸太の取扱量に影響を及ぼすことから、優先度の高い事業となっている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	<p>本事業は、事業実施主体となり得る製材工場等で滞留する樹皮等の処理に係る対策事業である。製材工場から生産される木材製品は復興住宅資材として供給され、被災地域の復興を間接的に支援するなど、広く国民のニーズにこたえるものとなっている。</p> <p>製材工場等から日々発生するパーク等が滞留することによって製材工場等の事業活動に支障が出ないようにするための対策であり、木材産業を所管する林野庁が行う事業である。</p>					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
放射線物質被害を受けた林産物の焼却、運搬、仮置き等に係る費用の支援による林産物の流通確保に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
引き続き効率的な予算の執行に努めていく。						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年		平成23年		平成24年	25新-14	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)



1. 国は事業実施都道府県、協議会等を介して産廃処理等を行う製材事業者等にその経費を補助する。
2. 製材事業者等はその補助金を活用して産廃処理を行いつつ、その経費の求償を東電に行う。
3. 東電から製材事業者等に賠償金が支払われた際は、その経費を協議会、事業実施都道府県を介して国に返還する。

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	東日本大震災からの復興に向けた保安林配備対策		担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	復興整備計画等に基づく保安林の指定・解除、除染等が行われた保安林の現況確認、海岸部の保安林指定適地の円滑な保安林指定を通じ、被災地における適切かつ迅速な保安林配備を推進し、被災地の復興と保安林の有する公益的機能の発揮を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地の復興と保安林の有する公益的機能の発揮を図るために、以下の調査等について都道府県に委託して実施 ①復興整備計画等に基づき、保安林を含む地域で土地利用調整が行われる場合の森林所有者情報の把握、保安林界確認のための現地調査 ②東日本大震災により発生した瓦礫や除染による除去土壌等の一時仮置きに供された保安林の現況確認 ③海岸部の保安林指定適地の現地調査、被災保安林の情報整備 等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				30	60	
		繰越し等				-		
		計				30	60	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	・周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数			集落	-	-	-	56,000
	・保安林を含んだ復興整備計画、除染実施計画等の関係計画の公表数		達成度	計画	-	-	-	30
				%	-	-	-	
			%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・調査件数			件	-	-	-	-
			(当初見込み)	(-)	(-)	(-)	(290)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	(復興整備計画等に基づく保安林の指定・解除等)/(各年度末における全国の保安林面積のうち当該事業の対象面積)=(単位当たりコスト)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	旅費	1	1	被災県における復興整備計画等に基づく復興関係事業の増加に伴う保安林指定・解除事務の増加(被災県からの要望による要求額の拡充)				
	人件費	27	54					
	雑費	2	5					
計	30	60						

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、①被災地における居住地の高台移転やインフラ整備、除染の実施、海岸林の整備等という重要かつ喫緊の課題となっている行政ニーズを迅速かつ円滑に実行、②被災地の保安林の有する公益的機能を発揮、という幅広い要望に対応するもの。 ・森林法に基づき保安林の指定・解除、管理等の事務を適切に処理することが不可欠であり、農林水産大臣権限の保安林に関する事務の一部を委託し実施するもの。 	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	-	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検 結果	東日本大震災からの復興の基本方針や福島復興再生基本方針に基づき、集落の高台移転等による被災地の復興を迅速に図る必要があり、その前提として不可欠な①復興整備計画等に基づく保安林の指定・解除、②除染等により機能の低下した保安林の現況確認、③海岸部の保安林指定適地の円滑な保安林指定等を実施するものであり、被災地における適切かつ迅速な保安林配備を推進する必要があることから、引き続き、本事業を適切に実行し、その効率性・有効性等を点検していくこととする。			
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	保安林解除事務、除染に伴う保安林の現地調査、海岸林の保安林指定に向けた調査等の実施に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

復興庁
30百万円

(林野庁へ移替え)



林野庁
30百万円



【委託】

A:被災道県
30百万円

- (① 保安林の指定・解除を迅速に行うために必要な調査
② 除染等を実施した保安林の現況確認
③ 海岸部の保安林指定適地の現地調査 等)



【再委託】

B:民間企業等

(保安林の現況調査等の業務の一部を再委託して実施予定)

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)		
事業名	海洋生態系の放射性物質挙動調査事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	独立行政法人水産総合研究センター 中期目標、中期計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・東京電力福島第1原子力発電所の事故により、大量の放射性物質が海洋に放出され、現在も数多くの水産物に出荷制限等が行われており、水産物の復興・振興の障害となっている。また、水産物の安全性に対する懸念を払拭するためにも、水生生物とそれを取り巻く生態系の放射性物質の挙動等を明らかにするための調査研究を実施。 (25年度より復興庁一括計上)</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・被災地の沿岸・沖合水域において、環境試料を含む様々な試料の放射性物質濃度の分析、海流等の把握、更には飼育実験等を行い、これらを総合的に解析することによって、水生生物中の放射性物質の挙動とその要因を明らかにする。 (補助率:定額)</p> <p>平成24年度までは農林水産省において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している事業である。(平成24年度農林水産省計上事業名:独立行政法人水産総合研究センターに要する経費(復興関連事業), 事業番号:0403)</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省0403独立行政法人水産総合研究センターに要する経費(復興関連事業))の予算額を参考記載しているもの	-	190	190	190		
		補正予算		3,979	-	-	-		
		繰越し等		▲ 3,779	3,779	▲ 2,290	[2,290]		
	計			200	1,679	190	190		
	執行額		-	200	1,679				
執行率(%)		-	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)	
	【整理中(評価結果承認時期8月末頃)】			成果実績	件	-	-	【整理中】 2/2	2
	・放射性物質の濃縮過程等の挙動を明らかにする ・年度実績評価結果 (本事業を含む細項目のうちA評価以上の割合)			達成度	%	-	-	100.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	研究課題数 ○海洋域 ・海水、プランクトン、小型魚類、大型魚類等を採集し、食物連鎖を通じて水生生物の体内にどのように濃縮されるのかなどを解析 ・底泥、ゴカイ等の底棲生物とそれを捕食する底魚を採集し、食物連鎖を通じて水生生物の体内にどのように濃縮されるのかなどを解析 ○淡水域 ・河川・湖沼水、ワカサギ等の淡水魚を採集し、筋肉、胃内容物等の放射性物質濃度を測定し、餌生物からどのように濃縮されるのかなどを解析			活動実績 (当初見込み)	件	(-)	(-)	(2)	(-)
	-			算出根拠	-				
単位当たりコスト	-								
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	運営費交付金	190	190						
	計	190	190						

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・東京電力福島第1原子力発電所の事故により、大量の放射性物質が海洋に放出され、現在も数多くの水産物に出荷制限等が行われており、水産物の復興・振興の障害となっている。また、水産物の安全性に対する懸念を払拭するためにも、水生生物とそれを取り巻く生態系の放射性物質の挙動等を明らかにするための調査研究を実施。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業 性 の有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点 検 結 果				
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	水生生物とそれを取り巻く生態系の放射性物質の挙動等を明らかにするため調査研究に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	引き続き効率的な予算の執行に努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁

(農林水産省へ移替え)

農林水産省

独立行政法人の運営費交付金

A. 東日本大震災復興
独立行政法人水産総合研究センター
試験研究・技術開発勘定運営費交付金

①水産総合研究センターの業務運営に要
する経費(試験研究・技術開発勘定)

資金の流れ

(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
事業名	放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策のうち農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費、放射性物質等を含む肥料の安全確保調査事業委託費、飼料作物等の放射性物質実態調査事業委託費			担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定			担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・東日本大震災復興構想会議提言(H23.6.25) ・我が国の食と農林漁業の再生のための中間提言(H23.8.2)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における原子力発電所の事故により、放射性物質が広範囲に放出されたことを踏まえ、消費者への健康被害、放射性物質による農地土壌等を通じた農畜産物の汚染及び食品衛生法上の基準値を超える農畜産物等の流通を未然に防止するため、放射性物質による農畜産物・農地土壌等への影響の実態を調査する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災における原子力発電所の事故により、放射性物質が広範囲に放出されたことを踏まえ、 ①農畜産物・農地土壌等の放射性物質濃度の調査(事務費) ②放射性物質の飼料から畜産物等への移行についての実態調査(委託費) ③肥料及び肥料原料中における放射性物質や有害成分の含有実態調査(委託費)を実施。 ※平成24年度までは農林水産省において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している事業である。(平成24年度農林水産省計上事業名:放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策(復興関連事業)、事業番号:0047)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				414	277	
		繰越し等				-		
		計				414	277	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本対策は、放射性物質による農畜産物・農地土壌等への影響の実態を調査することにより、消費者の健康への悪影響の未然防止に向けた取組の推進に資することを目標としており、数値化することは難しい。			成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①農畜産物・農地土壌等における放射性物質濃度の把握 ②放射性物質の飼料から畜産物等の移行に関する科学的データの収集 ③肥料及び肥料原料中の放射性物質や有害成分の含有に関する科学的データの収集			活動実績 (当初見込み)	①検査数 ②試験数 ③分析点数	- - -	- (-) (-)	- (-) (-)
単位当たりコスト	①8,719(円/点) ②4,222,222(円/試験) ③31,693(円/点)			算出根拠	①予算額÷検査見込数 ②予算額÷試験見込数 ③予算額÷分析見込点数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事業	331	231	検査経費の実勢価格減、自治体からの検査要望数減				
	飼料作物等の放射性物質実態調査委託費	38	0	事業終期のため				
	放射性物質を含む肥料の安全確保調査委託費	45	45					
	計	414	277					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	福島県知事をはじめ各自治体から農畜産物等の放射性物質検査にかかる経費について国が負担すること等の要望・意見書が提出されていること等から広く国民のニーズに応えたものである。 また、東日本大震災からの復興の基本方針に基づく国が実施すべき事項であり、優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p>・東日本大震災からの復興の基本方針「6 原子力災害からの復興 (1) 応急対策、復旧対策 (2) 安全対策・健康管理対策等」の(i)及び(iv)の内容に基づくものであり、また福島県知事をはじめ各自治体から農畜産物等の放射性物質検査にかかる経費について国が負担すること等の要望・意見書が提出されていること等から広く国民のニーズに応えたものである。</p>			
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-				
備考				
<p>東日本大震災からの復興の基本方針(抄) 「6 原子力災害からの復興」 (1) 応急対策、復旧対策 (2) 安全対策・健康管理対策等 (i) 食品中の放射性物質に係る安全対策について、中長期的な観点を踏まえ、規制値の再検討を行うとともに、各自治体が行う検査の支援、長期的なフォローアップなどのための体制整備を行う。 (iv) 農畜産物の安全を確保するため、肥料・飼料等の適切な管理の徹底、畜産農家・耕種農家に対する情報提供や技術指導などその対策に万全を期す。</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	

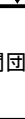
復興庁
414百万円

〔農林水産省へ移替え〕



農林水産省
414百万円

〔一般競争〕



民間団体等

〔農畜産物・農地土壌等
中の放射能濃度実態調
査(事務費)〕

放射性物質の飼料から
畜産物等への移行につ
いての実態調査(委託
費)

肥料及び肥料原料中
における放射性物質や有
害成分の含有実態調査
(委託費)

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度 ~ 未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針(平成24年7月13日) 独立行政法人産業技術総合研究所 第3期中期目標				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人産業技術総合研究所が再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備及び産業技術人材の育成等を行うことにより、再生可能エネルギー産業の研究開発を支援することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人産業技術総合研究所が、再生可能エネルギー研究開発拠点において、再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価等の基盤整備を行うとともに、被災地域に所在する企業等が開発した太陽光、風力、地中熱等の再生可能エネルギーに関連した技術シーズに対する性能評価、品質評価を実施する。また、地元大学、高専等に対する人材育成を実施し、先端技術に基づく教育プログラムや技術シーズ評価企業との連携を通じて、高度な産業人材の育成を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	900	1,600	
		補正予算	/	/	/	-	/	
		繰越し等	/	/	/	-	/	
		計	/	/	/	900	1,600	
	執行額	/	/	/	/	/	/	
	執行率(%)	/	/	/	/	/	/	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)
	技術シーズ評価事業採択件数		成果実績	/	/	/	/	100
			達成度	%	/	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	独法評価委員会における総合評価実績		活動実績 (当初見込み)	/	/	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	運営費交付金	900	1,600	再生可能エネルギー分野に係る産業技術人材の育成業務による500百万円の増。				
	計	900百万円	1,600百万円					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	福島復興再生基本方針では、新たな産業の創出に寄与する研究拠点づくりが重要とされており、産総研を中心とした再生可能エネルギーにかかる研究や拠点整備などが求められている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	本事業では、被災地域に所在する企業等が開発した再生可能エネルギーに関連した技術シーズに対する性能評価、品質評価等を産総研が行う。事業計画に則して、企業選定のための公募や評価に必要な設備の調達を進めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	被災地の復興に対する経済波及効果や雇用拡大に対する効果を検証しつつ、必要額を精査し、効率的な予算の執行を進めていくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	被災地の復興に対する経済波及効果や雇用拡大に対する効果を検証しつつ、必要額を精査し、効率的な予算の執行に努めて行く。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	
					25新-16	

復興庁
900百万円

(経済産業省へ移替え)



経済産業省
900百万円



(独)産業技術総合研究所
900百万円

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	東北復興再生に資する重要インフラIT安全性検証・普及啓発拠点整備・促進事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	○「国民を守る情報セキュリティ戦略」(平成22年5月情報セキュリティ政策会議決定) ○「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定) ○「日米クリーンエネルギー協力ファクトシート」(平成23年9月牧野副大臣、チュー米国エネルギー省長官) ○「情報セキュリティ2012」(平成24年7月4日情報セキュリティ政策会議決定) ○「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域におけるIT・電機分野での強みを活かした産業復興を実現するため、産学官連携の下、インフラを制御するITシステムの安全性検証・普及啓発の国際拠点を整備する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	宮城県多賀城市に構築した「制御システム検証施設」を活用して、インフラを制御するITシステムの安全性検証・普及啓発のための、人材育成プログラム、評価・認証手法、高セキュア化技術、インシデントハンドリング技術の開発等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				535	535
		繰越し等				-	-
		計				535	535
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(H27年度)
	人材育成プログラムの修了者数(東北を中心として国内外からも参加が見込める)		成果実績				1000
	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(H27年度)
	国際会議等の開催数及び参加者数(東北を中心として国内外からも参加が見込める)		成果実績				6(回) 1,800(人)
	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(H27年度)
	我が国における制御システムのセキュリティに関する評価・認証機関の確立		成果実績				1
	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(H27年度)
	制御システムの高セキュア化技術の利用ベンダ企業数		成果実績				6
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)
	日本に設立するICS-CERTにおける開発成果の導入		活動実績				1 () () ()
	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)
	・世界最高水準の高セキュア化技術の開発 ・世界最高水準の評価・認証手法の開発 ・世界最高水準のインシデント分析手法・対応手法の開発 ・世界最高水準の人材育成プログラムの開発		活動実績(当初見込み)				— () () ()
単位当たりコスト	①5.35(万円/人) ②約4.5(円/人)		算出根拠	①東北復興再生に資する重要インフラIT安全性評価・普及啓発拠点整備推進事業(5.35億円)÷人材育成プログラムの修了者数(1000人) ②東北復興再生に資する重要インフラIT安全性評価・普及啓発拠点整備推進事業(5.35億円)÷重要インフラの安全性確保による最終受益者である日本国民(1.2億人)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人材育成プログラム開発	89	145	開発するプログラムの高度化のため			
	評価・認証手法開発	111	94	開発環境整備費の減による			
	高セキュア化技術開発	89	94				
	インシデント分析技術開発	89	72				
	開発共通経費(機器等の購入費等)	157	130				
計	535	535					

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地復興を遅滞なく進めることは当然のことながら、重要インフラITの安全の確保についても、国民全員の安全の確保に直結するものであることから、遅滞なくこれを進めていく必要がある。また、地方自治体、民間との役割分担もなされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	被災地の声を踏まえ、被災地の強みを活かした復興支援事業となっており、また、全国的な調整や海外政府との調整等が必要となることから、国による実施が必要な事業といえ、地方自治体、民間との役割分担もなされている。事業の実効性を高めるため、予算措置に加え、国際標準化の推進等の制度的措置の組み合わせも検討されている。 重要インフラITの安全の確保は、国民全員の安全の確保に直結するものであり、事業としての緊急度、優先度も高いものとなっている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	制御システムの評価認証機関の設立による平成28年度からの自走化に向け、引き続き、必要額を精査し、効率的な予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	制御システムの評価認証機関の設立による平成28年度からの自走化に向け、引き続き、必要額を精査し、効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	25新-18

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

復興庁
535百万円

・経済産業省への移し替え

経済産業省
535百万円

【随意契約】

A.技術研究組合
制御システムセキュリティセン
ター
535百万円

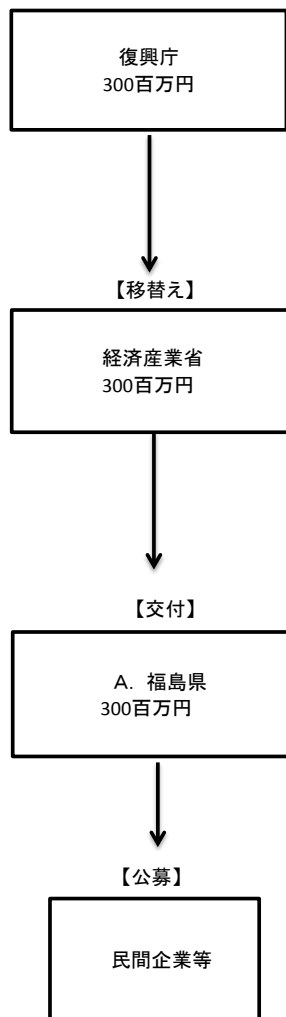
・制御システムの高セキュア化のための研究開発
・制御システムや制御機器の評価認証のための研究
開発
制御システムにおけるセキュリティインシデント対応の
ための研究開発
・制御システムのための普及啓発・人材育成のための

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成29年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	○「福島復興再生基本方針」(平成24年7月13日閣議決定) ○「福島復興再生特別措置法 重点推進計画」(平成25年4月26日総理大臣認定) ○「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内の民間企業等が実施する再生可能エネルギーに関する次世代技術に係る研究開発を支援し、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るとともに、福島県の復興に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県内各地域の自然環境条件や地理・地形条件等を考慮し、対象とすべき再生可能エネルギーの種類を選定した上で研究テーマの設定を行い、テーマごとに具体的な研究内容を公募・特定し、研究を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				300	1,300	
		繰越し等				-	-	
		計				300	1,300	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るものであり、単年度の実績を数値化することは困難。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	研究テーマ数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(4)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	具体的な成果を定量的に評価することが困難なため、単位当たりコストの算出も困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	研究開発費	269	1,148	平成25年度は事業の1年目であり調査や設計を行うものだが、平成26年度は実証設備の製造や設置、また実証作業に着手するため、これに必要となることによる増				
	調査費	17	90					
	消費税	14	62					
計	300	1,300						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	次世代技術の開発については、民間企業にどうして投資リスクが大きく、革新的な技術開発や標準化に向けた取組みについては国が主導的な役割を果たし、研究開発を行う必要がある。 また、福島県は再生可能エネルギー関連産業を復興のために主たる産業と位置づけており、国として復興を支援することから優先度は高い			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	福島県により事業が実施されるが、事業実施に当たっての技術開発テーマや、必要経費については国や外部審査等により、定期的に確認・評価していくなどの効率化を図っていく。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業により日本を牽引する再生可能エネルギー関連技術の蓄積が期待され、福島県の復興の実現のためにも有効。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	事業実施に当たり、採択テーマやその内容、必要な予算額について、審査・評価しながら進めていく体制となっている等事業の執行方法も適正なプロセスを経ることとなり、効率的かつ有効と認められる。 今後も、事業の効率的・効果的な事業執行に努めてまいりたい。、適切な事業の実施に努めていく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	福島県の復興に寄与する再生可能エネルギーの高度化に向け、引き続き、必要額を精査し、効率的な予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、必要額を精査し、効率的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	
					25新-19	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

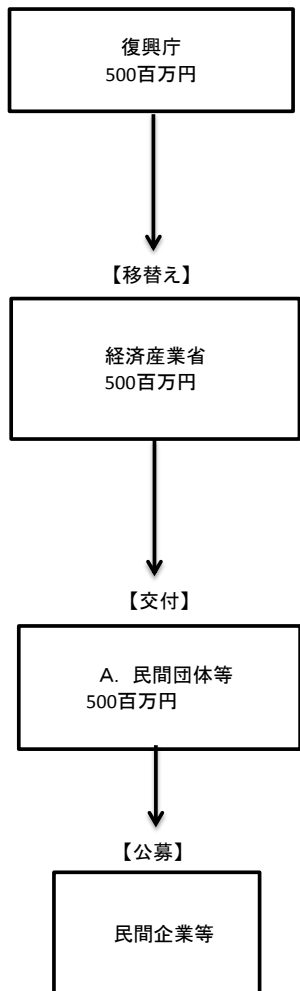
資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)



平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成29年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	○「福島復興再生基本方針」(平成24年7月13日閣議決定) ○「福島復興再生特別措置法 重点推進計画」(平成25年4月26日総理大臣認定) ○「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県の「再生可能エネルギー先駆けの地」実現に資するため、福島県民の再生可能エネルギーに対する理解の一層の醸成を図りつつ、民間企業や公共施設に対する再生可能エネルギーの導入を促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー発電設備と市民が発電を体験できる施設や見学スペース等が併設された施設の導入を支援。 公共施設に対する再生可能エネルギー発電設備の導入を支援。 福島県民の再生可能エネルギーに対する理解を深め、導入の促進が実感できる、中核的な学習施設等の整備を支援。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				500	1,000	
		繰越し等				-		
		計				500	1,000	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	福島県内の再生可能エネルギーに対する理解促進を深め、導入の促進が実感されることであり、成果の定量的な指標・目標設定は困難		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業によって整備された施設数		活動実績		-	-	-	-
			(当初見込み)		(-)	(-)	(-)	(3)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	具体的な成果を定量的に評価することが困難なため、単位当たりコストの算出も困難である				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業	308	621	事業が2年目となり、事業化できる段階となっていることによる増				
	公共施設向け再生可能エネルギー導入促進事業	104	289					
	福島県再生可能エネルギー中核展示事業	34	36					
	事業管理費	54	54					
計	500	1,000						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	福島県の「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現に向け、単に再生可能エネルギーの導入を進めるのみならず、我が国の再生可能エネルギーに対する理解の向上に資するものであり、国による支援が必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	採択テーマや必要となる経費については、外部審査により適切に選定するとともに、福島県とも連携しつつ、効率的な事業の実施を図っていく。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業により福島県民の再生可能エネルギー施設導入に対する理解が深まることとなれば、福島県の再生可能エネルギー先駆けの地の実現には極めて有効となることが期待される。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	事業実施に当たり、採択テーマやその内容、必要な予算額について、審査・評価しながら進めていく体制となっている等事業の執行方法も適正なプロセスを経ることとなり、効率的かつ有効と認められる。 今後も、事業の効率的・効果的な事業執行に努めてまいりたい。、適切な事業の実施に努めていく。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	福島県の復興に寄与する再生可能設備の普及を促進するため、引き続き、必要額を精査しつつ、効率的な予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き、必要額を精査しつつ、効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					25新-20

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

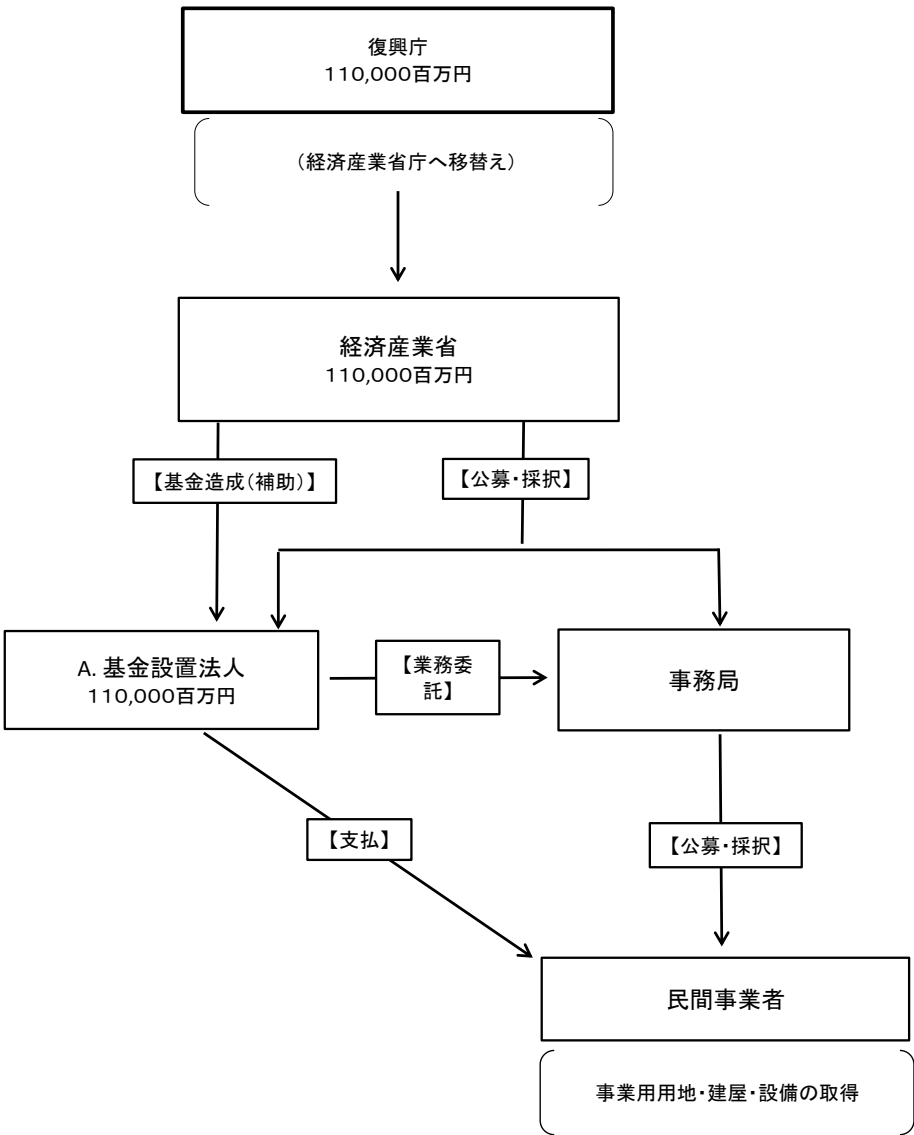


資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:百万
円)

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	津波・原子力災害被災地域雇用出企業立地補助金		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成30年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波浸水地域(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)及び原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等であって避難指示が解除された地域をはじめとする福島県の産業復興を加速するため、企業立地補助制度を創設し、雇用創出を通じて地域経済の活性化を図ることを目的とする。 加えて、避難指示が解除された地域への住民の帰還を促進するため、商業回復を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業が津波浸水地域および原子力災害被災地域において事業投資(用地・建屋・設備)を行う際、投下固定資産額に応じた一定規模の新規雇用創出を条件に、対象地域ごとに設定された補助率を適用して取得経費の一部補助を行う。加えて、避難指示が解除された地域において商業回復を進める。 なお、事業は基金設置法人および事務局を公募選定したうえで国から基金設置法人へ補助金を交付することにより基金造成し、同法人から委託を受けた事務局が公募等を実施する。 【対象施設】工場(製造業)、物流施設、試験研究施設、コールセンター等 【対象経費】用地の取得、建屋建設から生産設備の設置までの初期の工場立地経費 【補助率】大企業1/2、1/3、1/4、1/5、中小企業2/3、1/2、1/3、1/4 ※地域の被災状況等に応じて設定。 【実施期間】申請期間3年、運用期間5年							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				110,000	事項要求	
		繰越し等				-		
		計				110,000		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	新規雇用者数/企業立地件数			達成度	%	複数年にわたる基金であり、また、事業実施期間中であるため実績は未定。		
	活動指標		活動実績	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	補助事業件数		活動実績 (当初見込み)		複数年にわたる基金であり、また、事業実施期間中であるため実績は未定。 () () ()			-
	単位当たりコスト		算出根拠	複数年にわたる基金であり、また、事業実施期間中であるため実績は未定。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	事業費	110,000	事項要求					
	計	110,000百万円	事項要求					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 性 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた警戒区域等であって避難指定が解除された地域をはじめとする福島県の産業復興を加速するため、企業立地を支援するものであり、国が行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者の採択に当たって、外部の有識者メンバーで構成される委員会にて応募企業の提案事業に対する審査を行い、有効な補助事業の執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	初期投資額の直接軽減を図る企業立地補助制度であり、被災地域への企業立地が見込める。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた警戒区域等であって避難指定が解除された地域をはじめとする福島県の産業復興を加速するため、企業立地を支援するものであり、国が行うべき事業である。 ・補助事業者の採択に当たって、外部の有識者メンバーで構成される委員会にて応募企業の提案事業に対する審査を行い、有効な補助事業の執行に努めている。 ・基金管理及び補助事業の適正を期するため必要があると認めるときは、基金設置法人に対し報告を求め、又は事業場に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができるものとしているところ。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	津波・原子力災害被災地域への企業立地を促進するため、引き続き、被災地の復興ニーズを踏まえ、必要額を精査しつつ、効率的な予算の執行を進めること。復興予算の使途明確化の観点から、基金の執行状況について適切に把握していくことが必要である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	引き続き、被災地の復興ニーズを踏まえ、必要額を精査しつつ、効率的な予算の執行に努めていく。また、基金の執行状況について適切な把握に努めていく。また、基金の執行状況について適切な把握に努めていく。				
備考					
平成25年度6月末時点 基金残高 1,100億円 (A) 事業が完了するまでに必要となる補助・補てん額及び管理費 1,100億円 (B) $A / B = 100$					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年 25新-24

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)



A.(一社)地域デザインオフィス			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	基金積み増しに係る費用	110,000			
計		110,000	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)地域デザインオフィス	基金積み増しに係る費用、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業を実施。	110,000	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

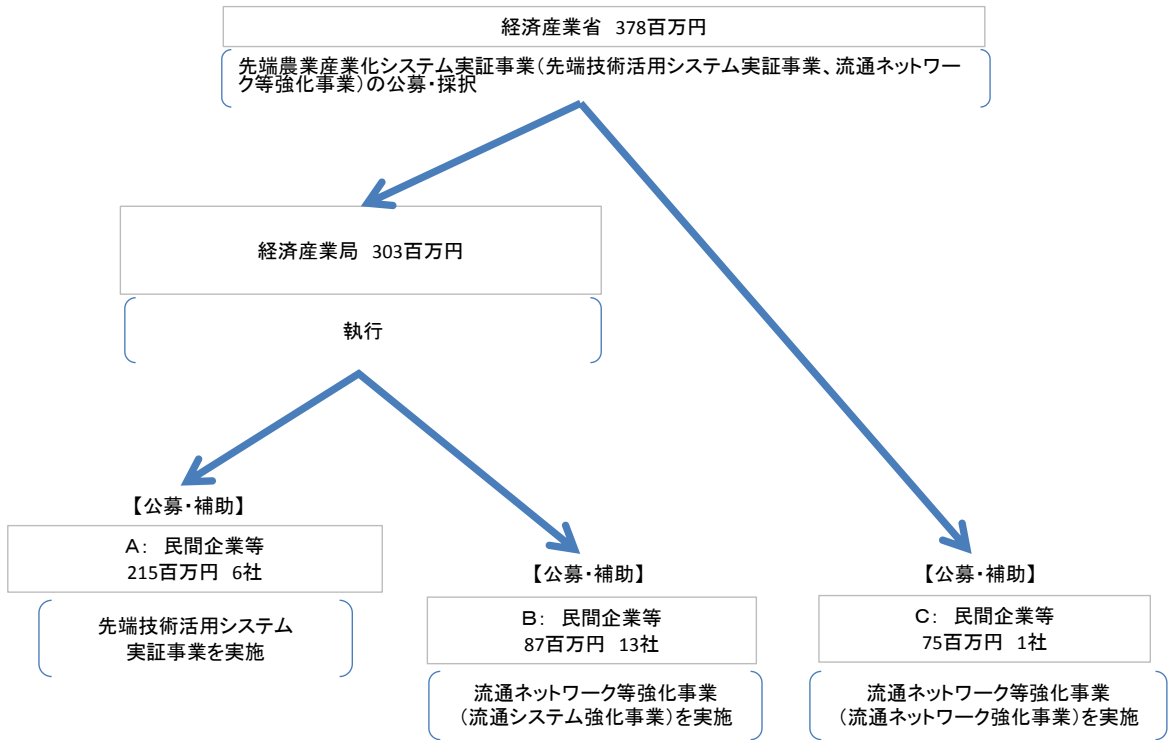
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
事業名	先端農業産業化システム実証事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地域において、民間事業者等(民間企業、民間団体、公益法人、研究機関)が行う先端的な商業・工業の技術やノウハウを用いた農林漁業と連携したシステム等の実証及びビジネス化等に要する経費の一部を国が補助することにより、被災地の復興及び農林漁業の競争力強化を通じた地域経済の活性化を促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の商工業の先端技術・ノウハウ等を活用し、以下2つの事業を被災地域で実施。 (1)先端技術活用システム実証 被災地域において、工業技術や商業ネットワーク等を活用した、被災地域の復興に資する先端的な農業システム(植物工場等)をビジネス化するための実証を実施する事業。(補助率:2/3) (2)加工・流通システム実証事業(平成24年度経済産業省計上の事業では、流通ネットワーク等強化事業として実施。) 被災地域において行われる(1)の実証事業による生産物を加工・流通させるため、ネットワークの構築、データベースの整備等により、消費者ニーズを捉えた収益性の高いシステムの実証を実施する事業。(補助率:定額) 本事業は平成24年度までは経済産業省において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施する事業である。(経済産業省 事業名:先端農業産業化システム実証事業 事業番号:0031)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				1,611		
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
	計					1,611		
執行額								
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)
	(1)先端技術活用システム実証事業終了後5年以内の事業化達成率(平成24年度経済産業省計上事業の執行実績)		成果実績	%			-	100
			達成度	%			-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(2)流通ネットワーク等強化事業 対象となる農業者において、直接取引を行う農業者の割合の伸び率。(平成24年度経済産業省計上事業の執行実績)		成果実績	%			1.7	1.5
			達成度	%			113	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(1)先端技術活用システム実証事業採択事業数 (平成24年度経済産業省計上事業の執行実績)		活動実績 (当初見込み)				7 (16)	- (5)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(2)流通ネットワーク等強化事業 流通システム等強化事業の採択件数		活動実績 (当初見込み)				14 (1)	- (1)
単位当たりコスト	(1)先端技術活用システム実証事業(300百万円/件) (2)加工・流通システム実証事業(110百万円/件)		算出根拠	予算総額/採択事業見込件数				
平成25年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	機械設備・導入費	1327						
	人件費	195						
	事業費	89						
	計	1,611百万円	0					

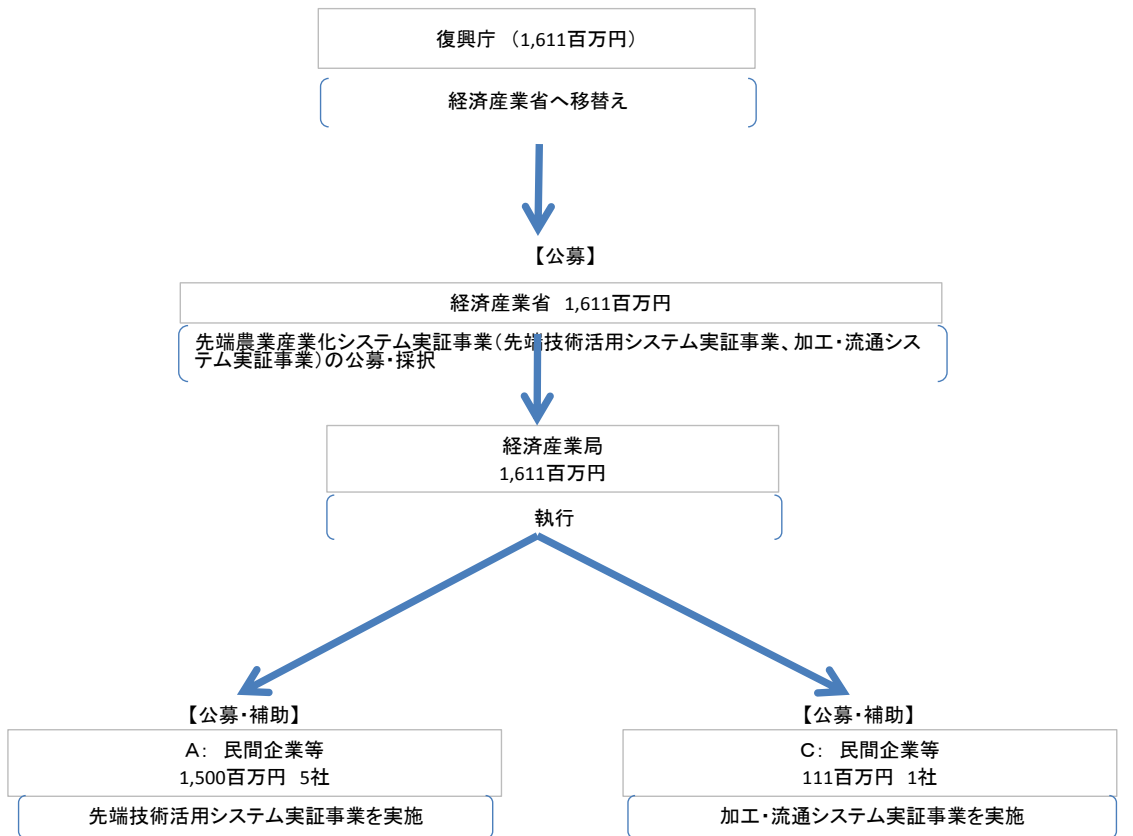
事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	先端的農業システムの導入は農業を基幹産業とする被災地域のニーズが高いが、実施に高いリスクが伴い、民間等では実施が困難であるため、国が支援すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	提案公募方式を採用するとともに当該分野の専門家による審査を厳格に実施し、事業化の可能性の高い案件を採択。採択後は定期的に進捗状況の管理・監督を行い、より効率的な実施を図った。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本事業ではコンソーシアムを組織することを要件としており、単独では非効率になってしまう事業を効率的に行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業では、民間では実施が困難である先端的農業システムの実証に対し、提案公募方式により厳格な審査を行い、事業化の可能性が高い案件を採択した。その実施において、コンソーシアムは目的が共有されているため効率的に事業を行うことができ、またコンソーシアム内では利益を排除した取引を行うため、低コストで実施できた。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	本事業の実施により、農業システムの事業化に向けた低コスト化等の目的を達成する見込みであるため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了することが適当である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	本事業の実施により、農業システムの事業化に向けた低コスト化等の目的を達成する見込みであるため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了し、平成26年度予算要求は行わない。					
備考						
関連する過去のレビューシートの実績番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

【公募】



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

(参考)平成25年度事業



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員費、補助員費	4			
委託費	植物工場導入・管理業務 (横手精工株式会社)	61			
	平成24年度経済産業省計上の 執行実績に基づき記載。				
計		65	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	講師への謝金	5			
旅費	国内出張旅費、海外出張旅費	1			
外注費	データベース構築	9			
	平成24年度経済産業省計上の 執行実績に基づき記載。				
計		15	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	国内外調査旅費・出張旅費	11			
謝金	ワーキンググループ委員謝金、コーディネーター謝金	7			
補助員人件費	事務補助員	1			
委託費	調査委託費(株式会社DNP北海道、みずほ情報総研株式会社)	52			
	平成24年度経済産業省計上の 執行実績に基づき記載。				
計		71	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

※平成24年度経済産業省計上の執行実績に基づき記載。

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フィデア総合研究所 TDK株式会社 横手精工株式会社 公立大学法人秋田県立大学 秋田県産業技術センター 秋田県農業試験場	空き工場での省エネルギー型植物工場による先端アグリビジネスシステムの実証	66	-	公募
2	株式会社日立東日本ソリューションズ 株式会社石巻青果 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 株式会社プロジェクト地域活性化 公立大学法人宮城大学	農業の新高収益モデルの確立－農商工連携体での販売／生産管理プラットフォームの実証－	54	-	公募
3	松前さくら漁業協同組合 函館ベンチャー企画企業組合 国立大学法人北海道大学 公益財団法人函館地域産業振興財団	海峡クロマグロ等の漁獲時ストレス短縮処理による高鮮度流通システムの開発	33	-	公募
4	菱機工業株式会社 株式会社拓越 国立大学法人新潟大学 新潟県工業技術総合研究所 新潟県農業総合研究所食品研究センター	豪雪地域での雪氷・地中熱エネルギー利用の完全人工光型植物工場	30	-	公募
5	株式会社夢実耕望 株式会社果実堂 株式会社イーエルテクノ 株式会社エヌエーエスコポレイション 熊本県産業技術センター	有機ELを用いた低カリウムベリーリーフ植物工場とサプリメント化の一体的事業の実証	18	-	公募
6	株式会社東洋高压 株式会社超臨界技術研究所 株式会社東洋サブリ アクト中食株式会社 株式会社なかお 有限会社松岡養漁 独立行政法人水産大学校 (農業・食品産業技術総合研究機構)食品総合研究所	超高压殺菌と低温長期熟成技術による生食用魚肉製造販売システムに関する実証事業	11	-	公募

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高松丸亀町TCM株式会社	中間プロデューサーによる都市部と地域農村部の流通システム及び連携モデルの創造	17	-	公募
2	株式会社浅井農園 特定非営利活動法人津市NP Oサポートセンター	中部地域を中心とした農産物の商品力強化および地域間中規模流通の促進	12	-	公募
3	株式会社クロスエイジ	商品力強化による付加価値向上と中規模流通の基盤整備による生産農家の収益拡大	10	-	公募
4	有限会社漂流岡山	中国地方における中間プロデューサー及び農産物中規模流通サプライチェーン構築	8	-	公募
5	合資会社Neeth	北海道の農林水産物の商品力強化、及び地域間中規模流通、海外展開の促進	7	-	公募
6	有限会社マイティー千葉重	中間プロデューサーの連携による、宮城県農産物の商品力強化と流通促進事業	6	-	公募
7	株式会社市文字屋與三郎 株式会社矢尾幸	中卸と小売業の連携によるJGAPと食育を意識した国内外流通システム強化実証事業	5	-	公募
8	特定非営利活動法人まちづくり コミュニティデザイン研究所	生産者の収益向上のための新たなマーケットの創出とマーケットイン発想の商品開発	5	-	公募
9	株式会社ZEN風土	マーケットニーズと国産水産物のマッチングによる、水産物の新たなマーケットの発掘	4	-	公募
10	株式会社坂ノ途中	地域プロデューサーの発掘と情報共有ネットワークの構築を核とした流通強化事業	3	-	公募

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人北海道食産業総合振興機構 株式会社DNP北海道 みずほ情報総研株式会社	グローバル市場獲得に向けた農業成長産業化戦略の構築と中間プロデューサーの連携強化	75	-	公募

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	東北地域観光復興対策事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	復興の基盤が整いつつある太平洋沿岸エリアの旅行需要回復と、人的・物的な交流を促進する滞在交流型観光の実施に対する支援を行い、地域の自立的な持続性のある取組につなげていく。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)太平洋沿岸エリアにおける観光地域づくりの基盤の再構築 (2)地域住民と来訪者との交流促進 (3)震災の記憶の風化を防止し、将来に向けた防災・減災の学習の場としての交流促進 (4)地域の魅力的な滞在コンテンツ等の造成促進 (5)復興に資するボランティアツアー等の造成 (6)地域観光案内人のマニュアル整備 (7)関連性のある地域連携の枠組みの構築							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				199	200	
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
		計				199	200	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	旅行者の震災前水準への回復		成果実績	億人			集計中	1.2
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、地域と来訪者の交流がより促進される新しい観光スタイルの実現を目指し、地域が主体となって持続的に推進できる仕組みの定着を図るものであるため、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	198,900,000(円/一式)		算出根拠	東北地域観光復興対策事業にかかる経費一式				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	2	被災地の復旧・復興の状況等を踏まえ、所要の金額を要求。				
	国内旅行需要促進対策庁費	196	198					
	計	199	200					

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	復興の基盤が整いつつある太平洋沿岸エリアにおける宿泊施設・観光施設等が本格的に再開となり、地元からの期待や機運が高まっているため、東北観光博と同様に、取組実施への支援に強い要望がある。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	観光による復興の促進と観光地域振興の新しいスタイルを構築するにあたり、旧態依然の取組手法ではなく、先進的かつ柔軟で実現可能なアイデアを駆使した提案を必要とするため、一般競争ではなく企画競争を実施した。また、予算要求に際し、複数者から参考見積を徴することで、費目・用途の適正化を図った。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-											
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検結果	震災による被害の影響により、観光客の受入等が困難であった太平洋沿岸エリアにおいて、宿泊施設・観光施設等が本格的に再開となり、地元からの期待や機運は高まっており、東北観光博でのゾーンと同様の取組が実施できるような支援を強く要望されている。太平洋沿岸エリアにおける観光復興のために本事業は必要不可欠であるため、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。												
外部有識者の所見													
行政事業レビュー推進チームの所見													
-	事業の目的である地域の自立的な持続性のある取組につなげられるよう、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
-	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
	平成22年	平成23年	平成24年	25新-22									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
199百万円

国土交通省観光庁へ移替え



観光庁
199百万円

太平洋沿岸エリアの旅行需要回復と、滞在交流型観光の基盤構築、送客強化による交流拡大等の実施



【企画競争・請負】

民間会社(3社)
196百万円

・滞在交流型基盤の構築
・送客強化による交流拡大
・案内人育成及び地域連携促進

職員旅費
3百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	福島県における観光関連復興支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県における基幹産業である、観光関連産業の復興を促進させることにより、福島県全体の活性化につなげ福島県の早期の復興を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。 (補助率:総事業費の8/10)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	/	/	/	378	695
		補正予算	/	/	/	-	/
		繰越し等	/	/	/	-	/
		計	/	/	/	378	695
	執行額	/	/	/	/	/	
執行率(%)	/	/	/	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	目標年度:平成32年度 ・観光客入込数(63,000千人以上) ・県内宿泊旅行者数(11,000千人以上) ・県内の外国人宿泊者数(13万人以上) ・教育旅行における県内宿泊者数(75万人以上)		成果実績	-	/	/	-
			達成度	%	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に向け、中長期計画に基づく以下の方針により実施するため、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。 1. 風評の払拭と観光復興に向けた継続的な取組 2. 戦略的ターゲティングに基づいた観光復興への誘導 3. 「ふくしまの宝」の見直し・ブラッシュアップ・活用		活動実績 (当初見込み)	-	/	/	-
単位当たりコスト	377,000,000(円/一式)		算出根拠	活動指標及び活動実績にかかる経費一式			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	185	78	福島県からの要望等を踏まえ所要の金額を要求			
	職員旅費	615	621				
	委員等旅費	326	10				
	観光関連復興支援事業費補助金	377,000	695,546				
計	378,126	696,255					

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	風評被害が著しい福島県より強い要望があり、国の復興対策として行う必要がある
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	福島県を対象とした事業であるため、支出先等については妥当性を確保している
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	風評被害により、大きな打撃を受けている福島県の観光関連産業について県からの強い要望をうけて、国として観光復興の対策を打つことは必要性が高いと言える			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	事業の目的である福島の観光関連産業の復興を促進に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年	25新-23

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
378百万円

観光庁へ移替え



観光庁
377百万円

諸謝金
0百万円

職員旅費
1百万円

委員等旅費
0百万円

福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。



【補助】

福島県
377百万円

福島県観光関連復興事業実施計画に基づく風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業を実施



【委託・請負】

民間会社等
377百万円

福島県観光関連復興事業実施計画に基づく風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	航路標識整備事業(被災地分)		担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第10、24号 航路標識法第2条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における航行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災において被災した航路標識のうち、防波堤の復旧見込みが立たず早期に施工が完了できなかった防波堤灯台等の復旧を行う。 本事業は、平成24年度まで国土交通省の一般会計において計上(航路標識整備事業(東日本大震災関連):202)していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁一括計上事業として実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算			753	244		
		補正予算			-			
		繰越し等			-			
	計				753	244		
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	・我が国周辺で発生する海難隻数を平成27年までに2,220隻以下に減少させる。 (第3次海上保安業務遂行計画 23年度～27年度)		成果実績	隻	2,380	2,508	2,234	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	航路標識整備事業の実施箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	- (10)
単位当たりコスト	75(百万円/箇所)		算出根拠	航路標識整備事業1箇所あたりのコスト 25年度の予算額/実施予定箇所数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	航路標識災害復旧費 (復興庁一括計上)	753	244	25年度は沿岸灯台の大規模な復旧工事を含んでいるが、26年度は防波堤灯台の復旧工事が中心であるため。				
計	753	244						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、東日本大震災において被災した航路標識の復旧を行うことにより、被災地の復興支援を行う目的で海上輸送に従事する船舶等の航行の安全を確保するものであり、国が実施すべき事業として重要性、緊急性が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	東日本大震災において被災した航路標識の復旧を行うことにより、被災地の復興支援を行う目的で海上輸送に従事する船舶等の航行の安全を確保するものであり、事業としての効果は大きい。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	事業の目的である海上の安全及び治安の確保に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	平成24年	25新-24	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
753百万円

(海上保安庁へ移替え)

海上保安庁
753百万円

【一般競争入札】
民間事業者
〇〇〇百万円

【随意契約】
民間事業者
〇〇〇百万円

第二管区海上保安本部
〇〇〇百万円

【一般競争入札】
民間事業者
〇〇〇百万円

【随意契約】
民間事業者
〇〇〇百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

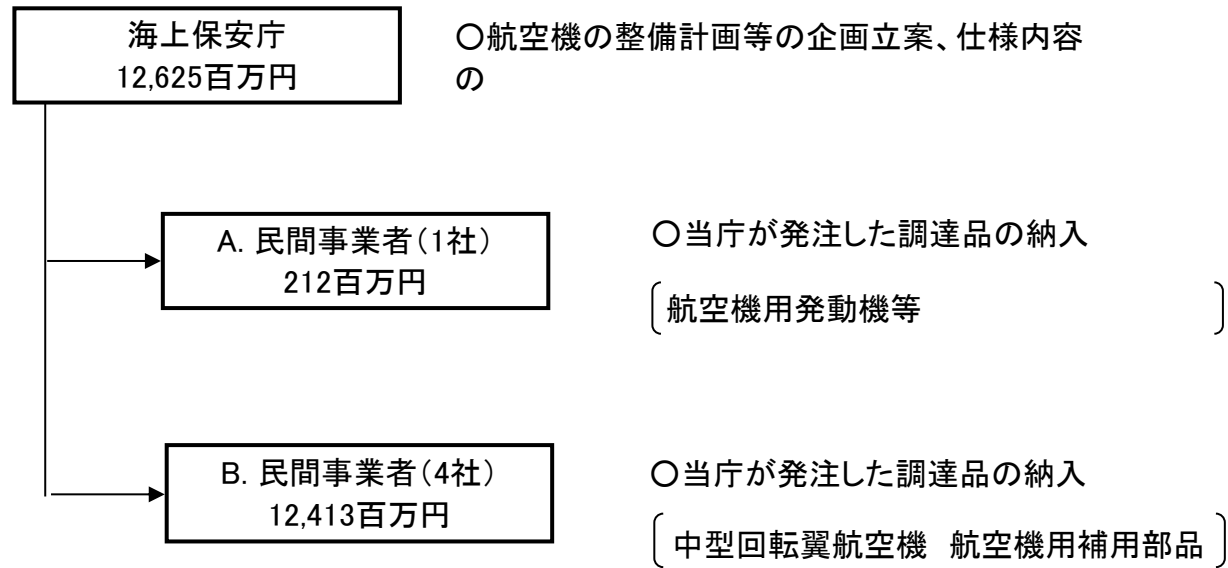
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	航空機の整備に関する経費(東日本大震災関連)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附随する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上保安庁では、今般の東日本大震災にあたり、海難船舶・行方不明者捜索救助、救援物資・人員等の緊急輸送、航路障害物等の曳航除去、航行禁止区域指導警戒、被災地での給水・給油活動等の災害対応業務を行ってきたところであるが、今後にあっても、東日本大震災と同等以上の被害をもたらすとされる東海地震、東南海・南海地震等が発生する可能性が極めて高いことが予想されている。そのため、今般の震災対応の教訓を踏まえ、装備等の能力不足により十分に対応できなかった部分は、早期に対応能力の向上を図り、今後の大規模震災に備え、広範囲かつ大規模な救援活動、救出活動が迅速に行える災害対応体制を確保するため、今般の震災で被災した航空機を復旧し、夜間や悪天候時でもしよ戒飛行や捜索監視が行えるほか高速性や航続性に優れた航空機を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				1,573	3,709
		繰越し等				-	
		計				1,573	3,709
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であり不適當。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していない。現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった指標を基に政策評価を実施。	成果実績	件	96	95	96	-
		達成度	%	0	0	0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年度別新規整備機数		活動実績 (当初見込み)	飛行機(機)			
単位当たりコスト	航空機1機あたりの事業総額 (平成24年度は国庫債務負担行為における年度別支払がないため、平成23年度の整備機数中型飛行機及び中型ヘリコプターの整備機数から算出)		算出根拠	主要目	整備期間	1機あたりの事業総額	
				中型飛行機	3カ年	約40億円	
				中型ヘリコプター	3～4カ年	約24～44億円	
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	航空機購入費	1,573	3,709	国庫債務負担行為における年度別支払額が確定しているため			
計	1,573	3,709					

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、東日本大震災で被災した航空機の整備を行い、今後の大規模震災に備えた体制を確保するためのものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めている。 また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	東日本大震災により被災した航空機を代替するべく計画的に整備することにより、今後想定される大規模災害においても的確に対応できることが期待できる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、東日本大震災で被災した航空機を早急に復旧し、今後、想定される大規模災害への対応体制を確保するものであり、従来導入してきた機種と同等の性能を有しつつも、安価な新機種を導入している。また、今後整備する機種を同一にすることにより、予備部品数の調達による維持経費の削減等を図っている。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	事業の目的である海上の安全及び治安の確保に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年

(参考)平成24年度の実績がないため、平成23年度の実績を記入。



【随意契約】

航空機の代替整備においては、当庁に求められる新たな業務へ対応するため平成18年度から機種の一斉による維持経費の低コスト化、ランニングコストの縮減などを念頭に複数のメーカーからの提案を検討し、機種の選定を行っており、調達においては、仕様内容に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれるため、会計法、予算決算及び会計令により随意契約を行っている。

また、契約金額が少額である場合も同様に随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 防弾資器材の性能、機能、保管場所等の情報
- 航空機用電子機器(監視レーダー、監視装置)の性能、配置等に関する情報 等

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合には、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規程にかかわらず政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

一 国の行為を秘密にする必要があるとき。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条 この政令は、国の締結する調達契約であって、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であって、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

※ 財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額(平成22・23年度の金額)

- 一般物品又は特定役務
1,500万円以上(12,000万円以上の場合は総合評価方式)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

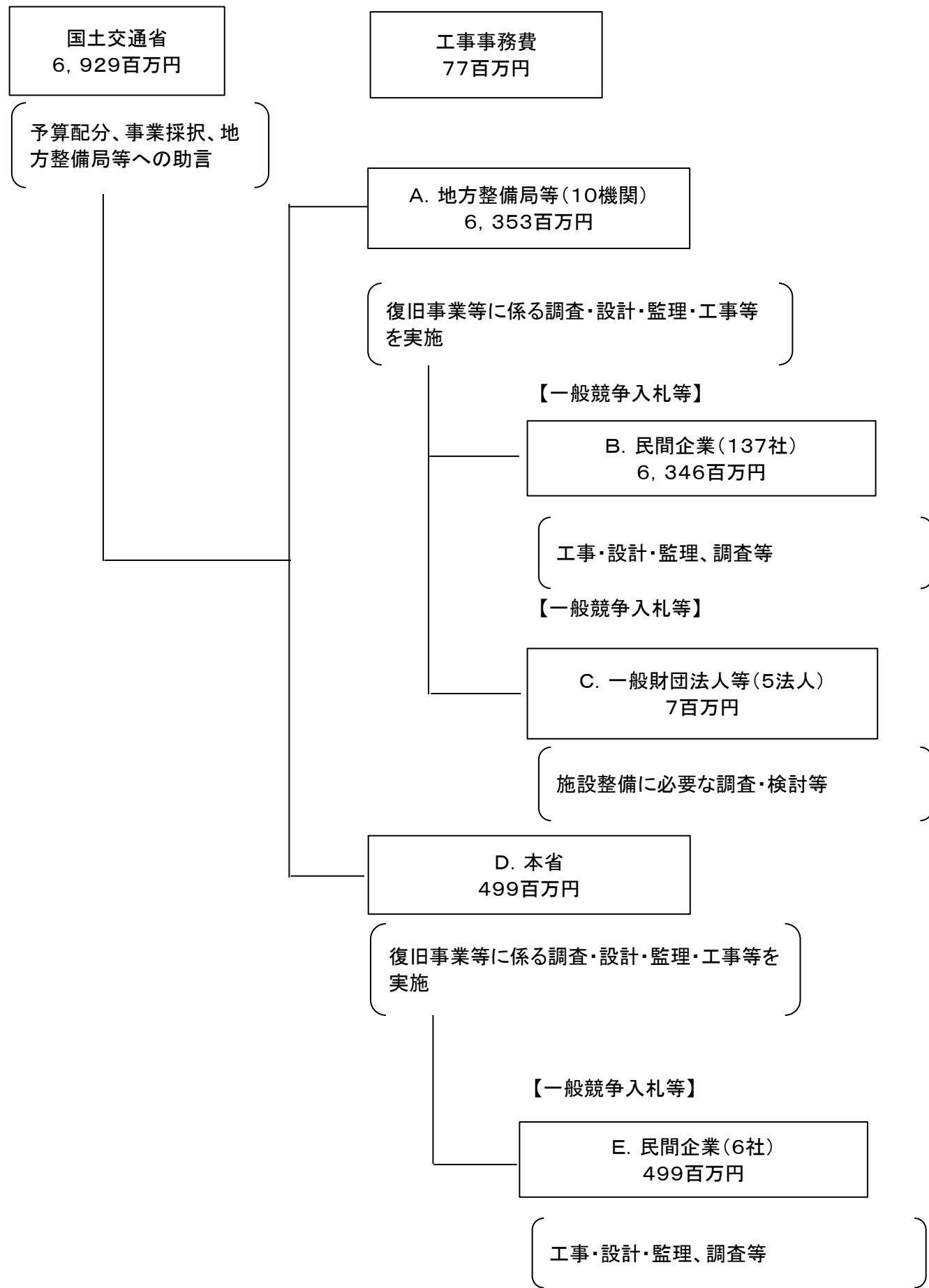
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	官庁営繕費(東日本大震災関連)	担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた官庁施設の復旧						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被害を受けた官庁施設の復旧を実施。 なお、「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」(平成24年11月27日復興推進会議決定)などを踏まえ、平成24年度までは国土交通省において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施。(国土交通省473官庁営繕費(東日本大震災関連))						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	/	/	/	714	/
		補正予算	/	/	/	-	/
		繰越し等	/	/	/	-	/
		計	/	/	/	714	/
	執行額	/	/	/	/	/	
執行率(%)	/	/	/	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	官庁施設の復旧	成果実績	復旧率	/	98	100	100
	※平成24年度までの執行実績に基づくもの	達成度	%	/	98	100	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	官庁施設の復旧	活動実績 (当初見込み)	箇所	/	60	2	-
	※平成24年度までの執行実績に基づくもの			(60)	(2)	(1)	
	防災拠点となる官庁施設等の安全性の確保	活動実績 (当初見込み)	箇所	/	74	0	-
※平成24年度までの執行実績に基づくもの			(74)	(17)	(0)		
単位当たりコスト	官庁施設の復旧 (a)/(b) 287(百万円/箇所)	算出根拠	(a)平成24年度の官庁施設の復旧に係る整備費合計:573(百万円) (b)(a)の実施箇所数:2箇所				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅・地域公共交通等復興事業費	714					
	(目)施設施工旅費	4					
	(目)施設施工庁費	15					
	(目)施設整備費	695					
	計	714					

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災により被害を受けた国の施設の復旧は、行政機能の確保に必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保するとともに、適切な設計・積算を実施している。選定に当たっては的確な技術提案を求める等により、必要な技術力を有する者を選定している。資金は地方整備局等及び本省で支出されており、設計及び工事発注の内容は、国の施設の整備に係るものに限定している。不用率が大きい理由は、「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」(平成24年11月27日復興推進会議決定)などを踏まえ、現に契約締結していたものを除き執行停止としたためである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たっては、工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。活動実績は、「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」などを踏まえた見直し分を除き、見込みに見合ったものである。整備後は各府省庁において十分活用されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	他部局・他府省等とは「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」(平成24年11月27日復興推進会議決定)などを踏まえて、防災拠点となる官庁施設等の安全性の確保の執行を見合わせるとともに、東日本大震災により被害を受けた官庁施設の復旧に限定している。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	事業の目的である官庁施設の復旧を平成25年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了することが適当である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	事業の目的である官庁施設の復旧を平成25年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了し、平成26年度予算要求は行わない。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.東北地方整備局			E.(株)植木組		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	庁舎改修工事費等	2,424	施設整備費	中央合同庁舎第5号館別館改修建築その他工事	271
施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・監理等	213			
計		2,637	計		271
B.(株)植木組					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	石巻港湾合同庁舎の復旧工事費等	379			
施設施工庁費	石巻港湾合同庁舎の復旧工事に係る調査・設計・監理等	4			
計		383	計		0
C.(一社)公共建築協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設施工庁費	施設整備に必要な調査・検討等	2			
計		2	計		0
D.本省					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	庁舎改修工事費等	423			
施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・監理等	76			
計		499	計		0

※平成24年度までの執行実績に基づくもの

支出先上位10者リスト(※平成24年度までの執行実績に基づくもの)口

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	—	2,637	—	—
2	関東地方整備局	—	1,330	—	—
3	近畿地方整備局	—	1,015	—	—
4	中国地方整備局	—	499	—	—
5	北海道開発局	—	256	—	—
6	九州地方整備局	—	192	—	—
7	中部地方整備局	—	177	—	—
8	四国地方整備局	—	144	—	—
9	北陸地方整備局	—	97	—	—
10	沖縄総合事務局	—	6	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)植木組	石巻港湾合同庁舎建築その他工事	261	6	97.55%
2	鉄建建設(株)	田辺港湾合同庁舎耐震改修外1件工事	334	12	89.02%
3	住友電設(株)	大阪第1地方合同庁舎電気設備改修工事	266	1	93.64%
4	りんかい日産建設(株)	釜石港湾合同庁舎建築その他復旧外2件工事等	259	5	85.13%
5	大豊建設(株)	気仙沼地方合同庁舎建築その他復旧外1件工事等	187	5	86.87%
6	松井建設(株)	仙台第1地方合同庁舎建築その他復旧工事等	244	7	97.83%
7	コーナン建設(株)	農筑事本館外1件建築改修その他工事	199	15	88.91%
8	穂積建設工業(株)	八戸港湾合同庁舎建築その他復旧工事等	189	12	91.35%
9	菱和建设(株)	盛岡地方合同庁舎建築その他改修工事	168	2	95.39%
10	三菱電機(株)	広島合同4号館エレベーター設備改修工事	111	1	96.56%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)公共建築協会	入札参加者より提出された技術資料の分析・整理等を行う技術審査支援業務	2	1	96.35%
2	(一財)建築コスト管理システム研究所	「営繕積算システムRIBC」の賃貸借	1	随意契約	100.00%
3	(一財)経済調査会	国が発注する建設工事に従事した建設労働者等に対する賃金の実態調査業務	0.5	1	89.00%
4	(一財)日本建設情報総合センター	公共工事の建設発生土の搬出・搬入に関する情報及び建設副産物の排出計画等の情報提供業務	0.5	1	100.00%
5	(一財)建築物価調査会	国が発注する建設工事に従事した建設労働者等に対する賃金の実態調査業務	0.7	1	76.64%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	—	499	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)植木組	中央合同庁舎第5号館別館改修建築その他工事	271	9	87.83%
2	霞が関7号館PFI(株)	中央合同庁舎第7号館非常用エレベーター設備改修工事	85	随意契約	100.00%
3	(株)梓設計	中央合同庁舎第4号館耐震(免震)改修設計等業務	76	随意契約 (企画競争)	99.81%
4	日本オーチス・エレベータ(株)	中央合同庁舎第6号館A棟改修Ⅱ工区外エレベーター設備工事	30	随意契約	99.42%
5	フジテック(株)	中央合同庁舎第6号館A棟改修Ⅰ工区エレベーター設備工事	15	随意契約	99.58%
6	日本エレベーター製造(株)	中央合同庁舎第2号館改修Ⅰ工区エレベーター設備工事	12	随意契約	99.22%

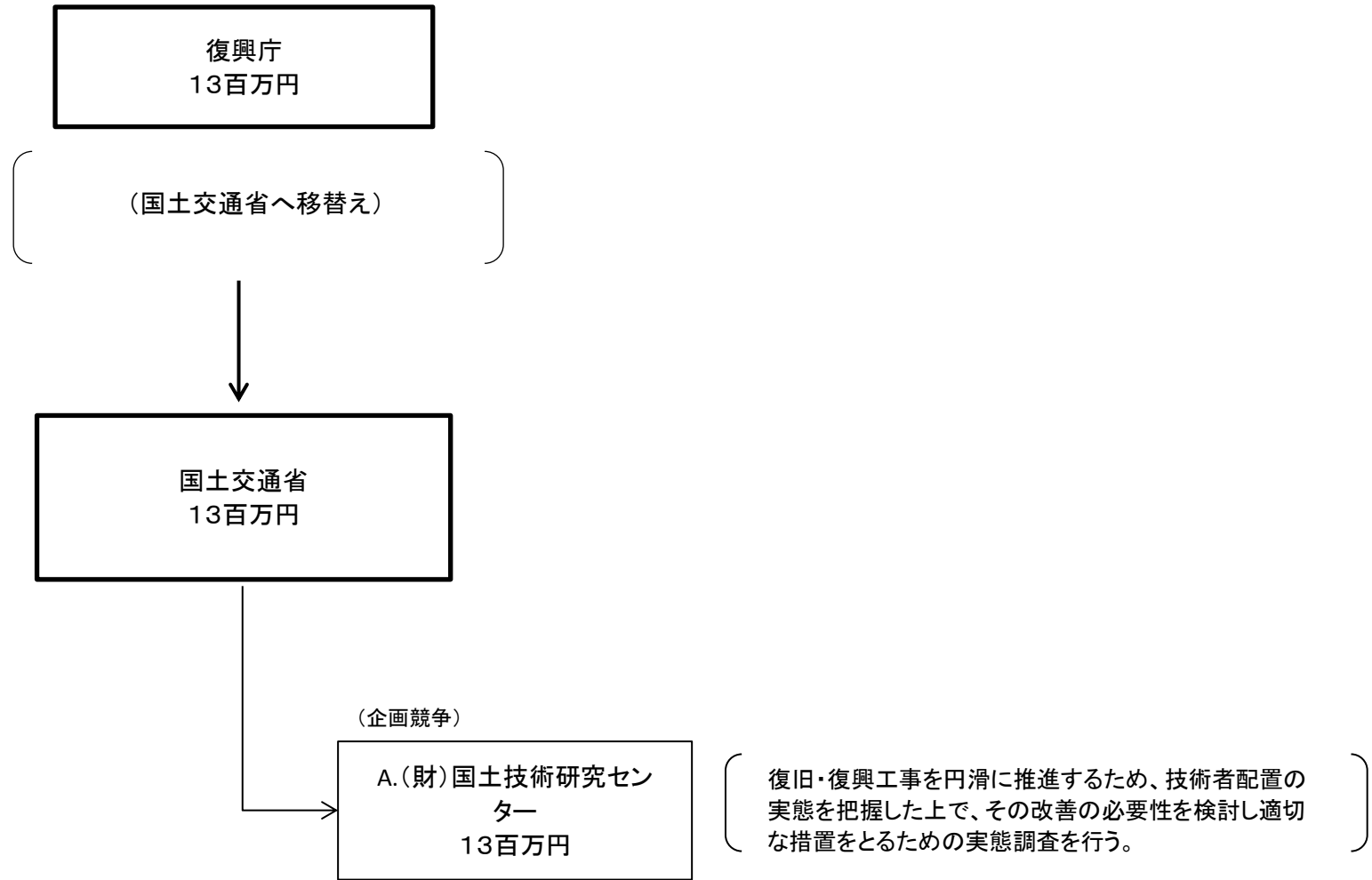
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	復旧・復興工事における現場配置技術者の実態調査・適正化等(東日本大震災関連)	担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H25～未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第26条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設工事の適正な施工を確保するため、建設業法においては、工事現場に一定の要件を満たす技術者の配置を求めているが、東日本大震災に伴う復旧・復興工事が今後増大する中で、現場に配置される技術者が不足するとの懸念がある。加えて、民間工事では技術者配置の実態が十分に把握できない状況である。また、被災の状況、必要な工種等が地域や業種等によって大きく異なると想定される。復興工事における適正な施工を確保するため、技術者配置の実態を把握した上で、改善の必要性等を検討することを本事業の目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地域の建設企業等を対象とし、技術者の現場配置の実態、復旧・復興工事の受注件数、元請・下請毎の手持工事量、業種毎の現場配置可能な監理技術者数、民間工事の専任配置の実状等のほか、建設企業に対する現場配置技術者の実態、課題と改善点等のヒアリング等の調査を実施し、これらの調査結果を基に、技術者情報の分析と技術者配置要件等の妥当性の検証を実施する。 ※平成24年度までは国土交通省において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施。 (事業番号:国土交通省 0335)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				13	13
		補正予算				-	
		繰越し等				-	
		計				13	13
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、被災地における技術者の現場配置実態等を調査した結果を基に、技術者配置要件等の妥当性を検証することを目標としており、定量的な数値目標を設定する性質のものではない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、被災三県の建設業者約2,000社及び発注者を対象として被災地における現場配置技術者の実態調査及び配置要件の妥当性の検証を実施するものであり、活動指標及び活動実績を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	2,093円(H24年度実績額/調査表配布数)	算出根拠	H24年度実績額(調査等に係る費用)=12,561(千円) 調査票配布数=6,000(件) 単位当たりコスト=12,561(千円)/6,000=2,093円/件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.1	0.1				
	建設市場整備推進調査費	13.2	13.2				
	計	13	13				

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	復興工事を円滑に推進するために本業務は必要であり、また国が行うことによって成果をより広く共有する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務発注にあたっては、企画競争によって競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本業務の調査結果は、被災地域における復旧・復興工事の施工確保のための検討に活用される。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検 結果	技術者の現場への配置割合、被災地の建設企業の技術者の不足感についてデータを得るとともに、被災地の工事の発注状況に関するデータが得られた。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
	-	事業の目的である復興工事における適正な施工を確保の達成に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
	-	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。		
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	職員旅費	0			
建設市場整備 推進調査費	調査費	13			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	復旧・復興工事を円滑に推進するため、技術者配置の実態を把握した上で、その改善の必要性を検討し適切な措置をとるための実態調査を行う。	13	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

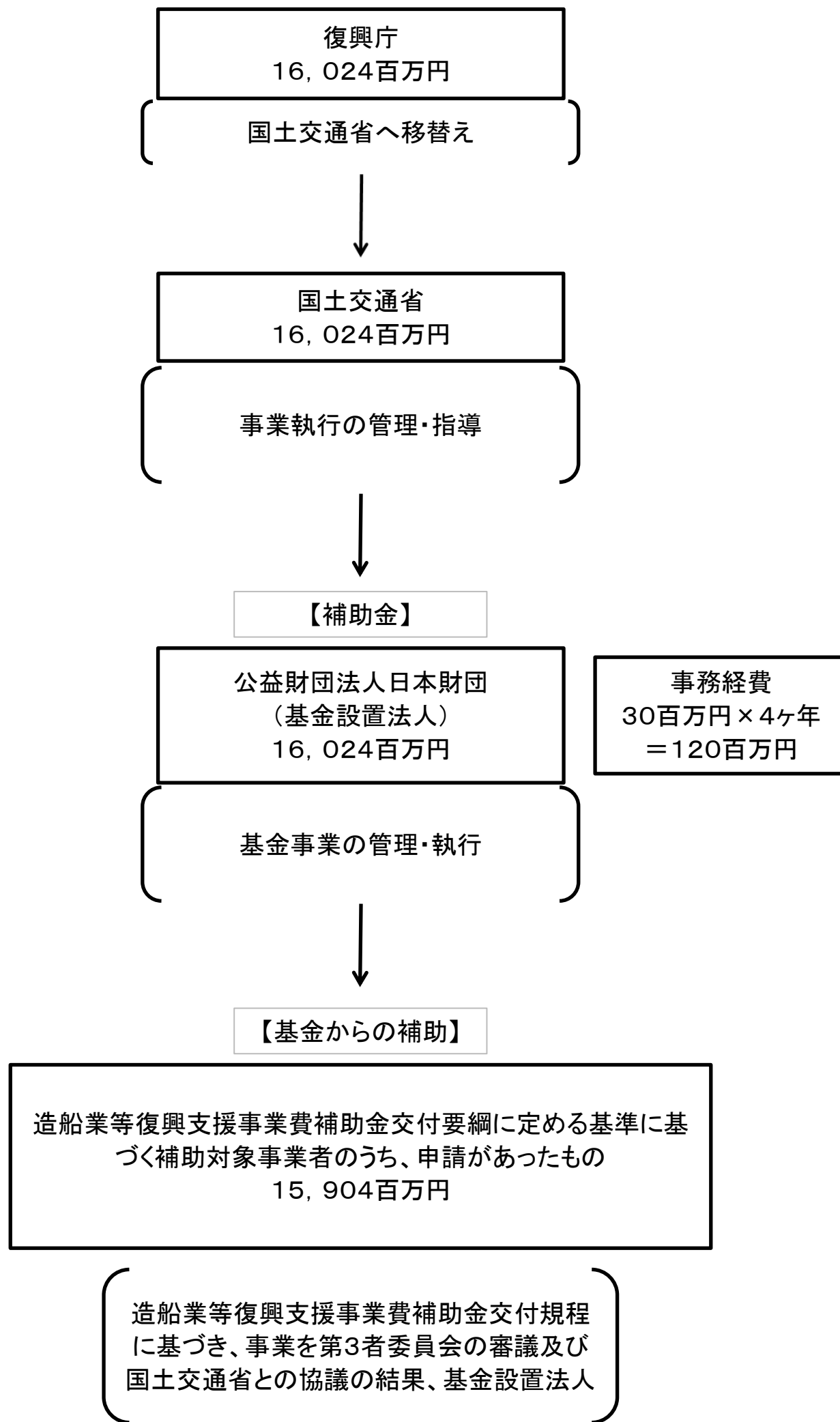
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	造船業等復興支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25/H28		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災に伴う地盤沈下により復興が困難となっている造船関連事業者が、集約等により経営基盤の強化を図ろうとする取組を支援することを通じ、東日本大震災津波被災地域の基幹産業である水産業等に大きく貢献している地元造船産業の復興を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災津波被災地域において、地域の水産業等に大きく貢献する地元造船産業の復興を促進するため、震災に伴う地盤沈下により復興が困難となっている造船関連事業者が、集約等により経営基盤の強化を図ろうとする取組に対しその経費の一部を補助する基金事業に補助を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			16,024		
		補正予算			-		
		繰越し等			-		
	計				16,024		
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	被災造船所等の迅速な復旧・復興支援に資するための経費であり成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	復興に向けて集約化等の取組に着手した件数		活動実績	-	-	-	-
			(当初見込み)	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	造船業等復興支援事業費補助金	16,024	-				
	計	16,024	-				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東北地方の造船所の多くは、漁船の建造や修繕を行っており、同地域の基幹業である水産業に必要不可欠な存在である。しかしながら、東日本大震災により甚大な被害を受けており、未だ本格的な復興には至っておらず、水産業の復興の観点からも、その復興が強く望まれている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	東日本大震災津波被災地域の造船産業の復興を促進する上で、より効率的、効果的に実行できるよう、適正な予算執行に努める。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	事業の目的である地元造船産業の復興の促進を平成28年度までに達成する基金事業について、所要額を平成25年度予算額で計上したことから平成26年度予算要求は行わないことが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年	25新追加-5	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

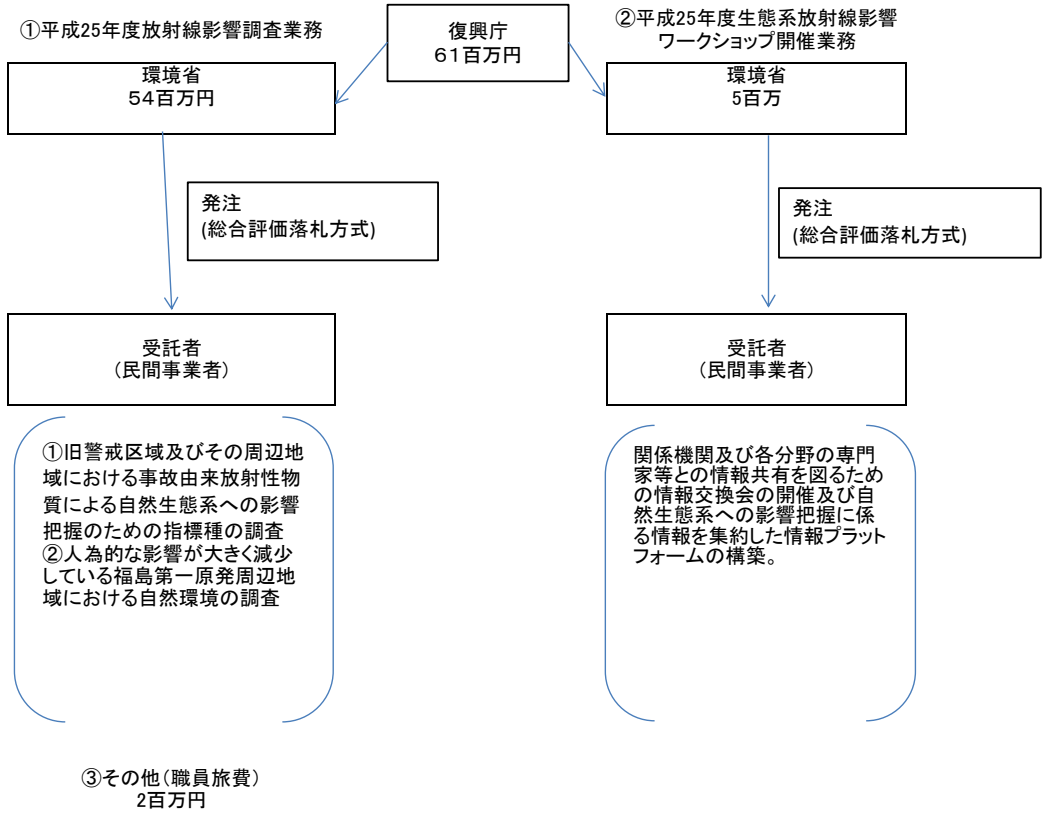


資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	放射線による自然生態系への影響調査費		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25～27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	福島復興再生方針:第3 2(10)②(vi)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所の事故により自然環境下に放出された放射性物質による自然生態系への影響を調査するとともに、情報の公開及び関係者間での情報共有を推進することにより、放射線による自然生態系への直接及び間接的影響の全体像の把握を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 放射性物質による自然生態系への影響及び人為的影響の減少にともなう自然環境の変化状況の調査 旧警戒区域及びその周辺地域において、放射性物質による自然生態系への影響を把握するため、指標種を選定し、指標種への放射性物質による影響について調査を行う。また、人為的な影響が大きく減少している福島第一原発周辺地域の自然環境の状況について、その変化の把握のための調査を行う。 2. 情報収集の効率化及び情報の共有化の推進 関係機関及び各分野の専門家等との情報共有を図るための情報交換会の開催及び自然生態系への影響把握に係る情報を集約した情報プラットフォームの構築を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				61	58	
		繰越し等				-		
		計				61	58	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	事故由来の放射性物質による自然環境や生態系に対する影響の把握が目的であるため、定量的な評価は困難。			成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	影響調査、情報交換会の開催、情報プラットフォームの構築			活動実績 (当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	2	警戒区域の解除に伴う特殊勤務手当の減額、情報プラットフォーム構築費の減による。				
	環境保全調査費	59	56					
計	61	58						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当該調査は、宮城県、福島県、栃木県知事から環境大臣への要望にも含まれていたものであり、国民の関心も高いほか、国際社会への説明責任を果たす上でも重要な事業であり、福島復興再生基本方針にも位置づけられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は競争入札を経て選定。本事業の受益者は情報を知る国民一般であり、特定の受益者は存在しない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	旧警戒区域内において生態系影響調査をしている主体は、現在のところ環境省のみであり、高線量地域における影響の把握を行う上で実効性の高い調査が可能である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	旧警戒区域内において生態系影響調査をしている主体は、現在のところ環境省のみである。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う、野生動植物への放射線影響の全体像を把握し、人間にとって安心して暮らすことのできる生活環境に関わる情報提供をしていくことは、今後、被災地の復興を図る上で重要であり、本事業により高い効果が見込まれる。</p> <p>また、本事業は調査事業であることから、事業者の専門性や高度の調査・分析水準を確保しつつ効率性を発揮させるため、発注方式は、総合評価落札方式を採用する予定。</p>				
予算監視・効率化チームの所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	放射線による自然生態系への影響の把握に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					25新-25

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



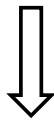
資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート							(環境省)	
事業名	事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアル策定事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	放射性物質汚染対処特別措置法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	汚染廃棄物の処理を行った一般廃棄物処理施設の事故由来放射性物質による汚染状況を把握し、一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアルを策定して、市町村等において適切な解体・整備作業が確保されるよう技術的支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	処理している汚染廃棄物の放射能濃度や施設の種類ごとに一般廃棄物処理施設の汚染状況の調査を行う。また、既に解体・整備を行った市町村等があれば、その作業状況について聴取する。その結果を踏まえて、事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設を解体・整備する際に発生する部材の適切な処理の方法及び作業者の安全の観点から必要な措置について検討を行い、マニュアルとしてまとめる。事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設の市町村等による適切な解体・整備を促すため、マニュアルの配布や説明会の開催により、普及啓発を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				39	39	
		繰越し等				-	-	
		計				39	39	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	マニュアルの策定・周知を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	マニュアルの策定・周知を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査等委託費	39	39					
	計	39	39					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	自治体等からの要請を受けて、国において網羅的に汚染状況を把握し、マニュアルを作成する。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点 検 結 果	<p>・委託契約について、競争性のある契約を実施するよう努め、効率的に事業を行っていくこととする。 また、調査については、放射性物質、汚染廃棄物等に関する専門性を確保し適切なマニュアルを策定するため、総合評価方式を採用する予定。</p>					
外部有識者の所見						
<p>—</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>—</p> <p>引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めるとともに、復興予算の効果を明確化する観点から、本事業の実施による具体的成果について今後の行政事業レビュー等の機会を通じて明らかにしていくこと。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<p>—</p> <p>引き続き効率的な予算の執行に努めていく。事業の実施による具体的な成果については、次年度以降の行政事業レビュー等で分かりやすく示していくことに努める。</p>						
備考						
<p>—</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	
					25新-26	

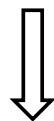
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
39百万円



環境省
39百万円

事業立案・とりまとめ
(事業発注者)



【総合評価入札】

A
39百万円

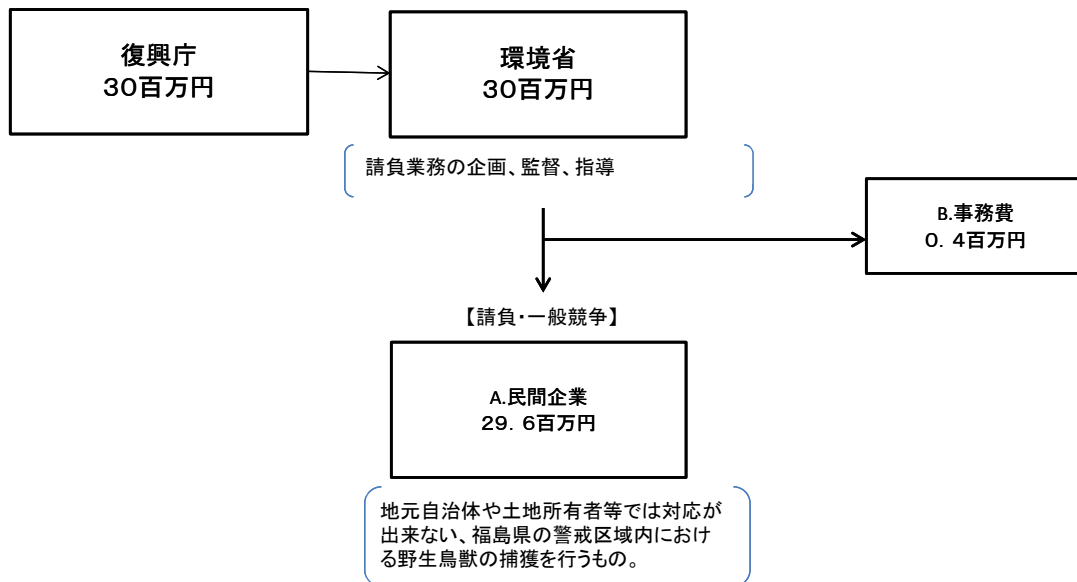
- ◇汚染状況調査
- ◇施設状況の調査
- ◇方策等の検討
- ◇専門家による検討会の開催

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	警戒区域における鳥獣捕獲等緊急対策事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成29年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災復興基本法 第3条 福島復興再生特別措置法 第3条		関係する計画、通知等	福島県復興再生基本方針 野生動物への対策、有害鳥獣捕獲等の取り組みの推進				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原発事故に伴う放射能汚染や立ち入り規制により、地元自治体や土地所有者等では対応が出来ない警戒区域等において、イノシシ等の野生鳥獣を対象に、生息状況等の調査を行うとともに、安全かつ効率的な捕獲手法等の検討を行い、実施体制を構築したうえで捕獲等を実施し、帰還後の住民の安心安全の確保等を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①警戒区域等における鳥獣捕獲等に必要な生息状況等の調査、関係者との調整、実施計画の策定、実施体制の構築を行うとともに、既往の知見や実施結果等を踏まえ、捕獲や捕獲個体の処理等に係るより効率的かつ安全な方法の検討を行う。 ②①の調査結果を踏まえ、警戒区域等においてイノシシ等野生鳥獣の捕獲を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				30	30	
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
	計					30	30	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	福島県の警戒区域等に生息する野生鳥獣を対象に、生息状況等の調査を行った上で安全かつ効率的な捕獲手法等の検討を行い、捕獲を実施するものであり、定量的に数字で評価することは困難。			成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	福島県の警戒区域等に生息する野生鳥獣を対象に、生息状況等の調査を行った上で安全かつ効率的な捕獲手法等の検討を行い、捕獲を実施するものであり、定量的に数字で評価することは困難。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(-)	
単当たりコスト	-			算出根拠	-			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	29.6	29.6					
	職員旅費	0.4	0.4					
	計	30	30					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地元自治体や土地所有者等では対応が出来ない、福島県の警戒区域等における野生鳥獣の捕獲を行うものであり、国として所管する環境省、自から実施すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	避難区域内や作付け制限区域内等の営農を休止している地域において鳥獣被害の発生が営農災害の阻害要因となっていることから、これを克服する条件整備の一環として、福島県に造成する基金において、市町村や地域協議会等が行う侵入防止柵の設置や捕獲活動などの取り組みを支援する。 事業の実施に当たっては、農地の除染等の措置が完了し、営農再開に取り組むこととした地域が対象となっていることから、対象地域に重複はない。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
		福島県営農再開支援基金			農林水産省生産局農業環境対策課
点検結果	福島復興再生基本方針(平成24年7月13日)において「野生動物への対策、有害鳥獣駆除等の取組の推進」が盛り込まれており、地元自治体も警戒区域における野生鳥獣対策の実施を強く要望しているところである。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めるとともに、復興予算の効果を明確化する観点から、本事業の実施による具体的成果について今後の行政事業レビュー等の機会を通じて明らかにしていくこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。事業の実施による具体的な成果については、次年度以降の行政事業レビュー等で分かりやすく示していくことに努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年	25新追加-6	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

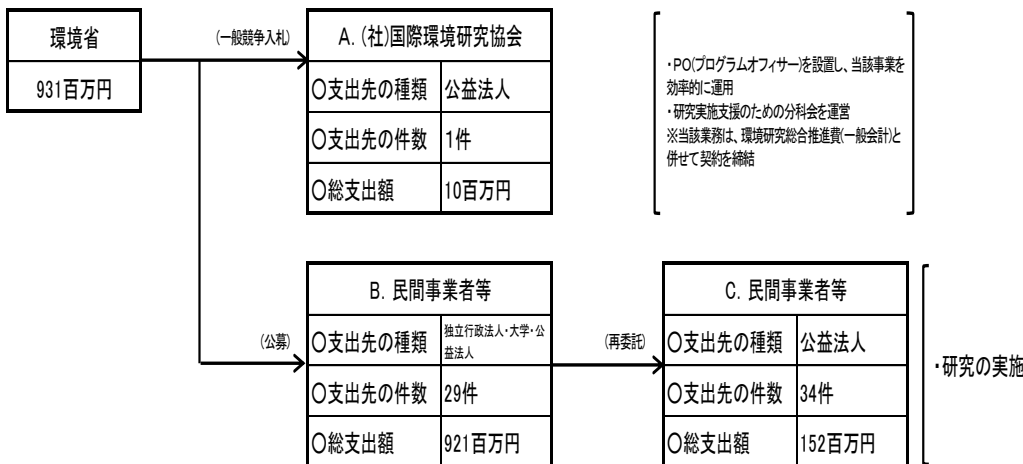


資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
事業名	環境研究総合推進費		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第4条3項 循環型社会形成推進基本法 第30条 放射性物質汚染対処特措法 第54条		関係する計画、通知等	「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定) 「第4次環境基本計画」(平成24年4月閣議決定) 循環型社会形成推進基本計画廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の2に基づく基本方針 「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策に貢献するため、①放射性物質の動態解析と汚染土壌等の除染に向けた実用技術の開発、②災害廃棄物の迅速・円滑な処理を目指した処理技術・システムの研究、③東日本大震災による生態系への影響の解明など、数年以内に確立が求められる研究開発を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境省の研究開発ニーズ(行政ニーズ)を提示して公募を行い、「被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献」を要件としたうえで、広く産学民官の研究機関の研究者から提案を募り、必要性、有効性、効率性及び研究経費の妥当性等の観点から外部有識者等による厳正な事前評価を行って実施課題を決定し、研究開発を実施する。 研究開発開始後は、研究計画期間の中間年度に中間評価を、研究計画期間終了後に事後評価を実施する。 ※委託費と補助金が併存しており、補助金分の補助率は以下のとおり。 ・循環型社会形成推進研究事業:補助率10/10 ※平成24年度までは環境省に計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施(環境省313環境研究総合推進費)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				773	150	
		繰越し等				-	-	
		計				773	150	
	執行額				-	-		
	執行率(%)				-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数、委託事業分)		成果実績		-	-	(事後評価未実施)	60%以上
			達成度	%	-	-	(事後評価未実施)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研究開発課題数		活動実績		-	-	29	-
			(当初見込み)		(-)	(-)	(29)	(23)
単位当たりコスト	32 (百万円/課題)		算出根拠	単位当たりコスト=H24年度の執行額(931百万円)/H24年度の研究開発課題数(29)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	試験研究調査委託費	463	-	平成26年度は新規課題採択を行わず、継続課題4件のみを実施するため。				
	循環型社会形成推進科学研究費補助金	310	-					
	目未定経費	-	150					
計	773	150						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・多様な分野の研究者の総力を結集して、もって被災地の復旧・復興に向けた諸問題の解決に資する研究開発を行っており、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策に貢献する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・研究実施先は、外部学識経験者等による評価委員会によって選定している。 ・研究費の費用対効果についても評価項目に加えており、予算の査定に反映させている。 ・委託研究費は根拠資料を検査のうえ実費精算としており、受益者との負担関係は妥当である。 ・再委託は共同研究等の必然性に基づくものであり、合理的である。 ・精算の根拠資料を検査する際、研究計画上の必要性を精査している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	・本事業では、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献を採択要件としており、環境研究総合推進費(一般会計)とは明確に区分して研究課題の管理を行っている。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	環312	環境研究総合推進費(一般会計)			環境省総合環境政策局
点検結果	被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策に貢献することを採択要件としており、環境研究総合推進費(一般会計)とは明確に区分して研究課題の管理を行っている。 平成24年11月に実施された新仕分けにおける評価結果(※)を受けて、25年度は、関係府省と協議のうえ「被災地域の復旧・復興」との関連性が相対的に低いとされた課題は復興特会への計上を取り下げるなど、被災地の復旧・復興に直結する研究開発課題にさらに絞り込んで実施することとする。 ※「被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への該当性や、先行する研究テーマとの関係を厳しく精査した上で、復興特別会計での予算計上は認める。」				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	

※以下は平成24年度の実績



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(社)国際環境研究協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プログラムオフィサー等	8.5			
一般管理費		1			
消費税		0.5			
計		10	計		0
B.(公)地球環境戦略研究機関					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	48			
業務費	借料及び損料、雑役務費、外注費等	34			
消費税		4			
計		86	計		0
C.東京大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究補助員等	3			
業務費	消耗品費、雑役務費等	13			
消費税		1			
計		17	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (社)国際環境研究協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際環境研究協会	PO(プログラムオフィサー)を設置し、当該事業を効率的に運用	10	1	98%

B. 民間事業者等(公募)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公)地球環境戦略研究機関	汚染地域の実情を反映した効果的な除染に関するアクション・リサーチ	86	公募	-
2	東京大学	担体固定化吸着剤を用いた環境中からの小規模分散型セシウムの回収プロセスの実用化	62	公募	-
3	京都大学	福島原発近隣における里山生態系を含めた除染効果の評価と住民の中期曝露評価	56	公募	-
4	(独)理化学研究所	半導体コンプトンカメラ技術を用いた放射性汚染物のイメージング分析技術の開発	54	公募	-
5	京都大学	水系感染微生物による水環境汚染への指標生物管理の有効性と消毒技術の検討	51	公募	-
6	東京大学	東日本大震災を踏まえた電源構成の転換を実現するためのシナリオと方策に関する研究	46	公募	-
7	京都大学	マイクロ波による瓦礫中の有害物質迅速処理ーアスベスト飛散とダイオキシン発生防止ー	41	公募	-
8	東京海洋大学	沿岸生態系における放射性物質の拡散過程の解明	37	公募	-
9	九州大学	放射性セシウムを含有する焼却残渣の性状把握と効率的かつ安全な処分技術	36	公募	-
10	愛媛大学	放射能汚染土壌の除染実用化技術の開発	36	公募	-

C. 民間事業者等(再委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	水系感染微生物による水環境汚染への指標生物管理の有効性と消毒技術の検討	17	共同研究機関	-
2	東北大学	水系感染微生物による水環境汚染への指標生物管理の有効性と消毒技術の検討	17	共同研究機関	-
3	中部大学	マイクロ波による瓦礫中の有害物質迅速処理ーアスベスト飛散とダイオキシン発生防止ー	14	共同研究機関	-
4	石巻専修大学	放射能汚染土壌の飛散防止・洗浄・固化を行う生物処理実用システムの開発	10	共同研究機関	-
5	東北大学	沿岸生態系における放射性物質の拡散過程の解明	9	共同研究機関	-
6	早稲田大学	放射能汚染廃棄物処理施設の長期管理手法に関する研究	7	共同研究機関	-
7	福島大学	担体固定化吸着剤を用いた環境中からの小規模分散型セシウムの回収プロセスの実用化	7	共同研究機関	-
8	早稲田大学	好熱菌の油脂分解酵素の特性解明と廃食用油を添加した好気性発酵システムへの応用	6	共同研究機関	-
9	北海道大学	上流域水系ネットワークにおける森林-溪流生態系の放射性物質移動と生物濃縮の評価	6	共同研究機関	-
10	(独)国立環境研究所	放射能汚染廃棄物処理施設の長期管理手法に関する研究	5	共同研究機関	-

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)			
事業名	国立環境研究所運営費		担当部局庁	復興庁			作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条 独立行政法人通則法第46条 福島復興再生特別措置法第33条		関係する計画、通知等	国立環境研究所中期目標、国立環境研究所中期計画 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金交付要綱 福島復興再生基本方針(平成24年7月閣議決定)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中期計画に基づき、独立行政法人国立環境研究所の業務運営に必要な経費について、予算の範囲内で交付することにより、中期計画を達成する。また、環境の保全に関する調査・研究を行うことにより科学的知見を得、研究成果等の公表などにより環境の保全に関する知識の普及を推進する。特に、汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発等に関する研究を行い得られた科学的知見を提供することにより、国の政策に貢献する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現下の環境問題の解明や対応のための研究、環境政策の支援のための研究、さらには、今後生じ得る問題の検出や未然防止あるいは環境研究の基盤となるような研究等を推進するため、我が国唯一の総合的な環境研究機関として独立行政法人国立環境研究所が設置されている。その独立行政法人国立環境研究所中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付する経費(汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発等に関する研究に係る人件費)。									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
	予算の状況	当初予算				233	1,153			
		補正予算				-	-			
		繰越し等				-	-			
		計				233	1,153			
	執行額					-	-			
執行率(%)					-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	研究所の業務に係る独法通則法第32条に基づく独法評価委員会の評価結果(5段階、S、A、B、C、D)を右欄に示す。			成果実績		-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	外部の有識者からなる外部研究評価委員会による研究プログラム等の評価結果(5段階、1～5)の平均値を右欄に示す。			活動実績		-	-	-	-	
				(当初見込み)		(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/)			算出根拠	単位当たりのコストの算出は困難だが、独法評価委員会及び外部評価委員会において評価を実施している。					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	国立環境研究所運営費交付金	233	1,153	平成26年度は「放射性物質・災害と環境に関する研究(事業番号 191)」を本事業に統合して要求することとしたため						
	計	233	1,153							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	研究所の目的及び予算措置については、中央省庁等改革基本法、独立行政法人通則法及び独立行政法人国立環境研究所法等により定められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	中期目標達成のための中期計画に沿って、真に必要な事業を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	福島復興再生基本方針(平成24年7月閣議決定)に示される汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発等に関する研究に必要な経費であり、また、研究所の目的及び予算措置については、中央省庁等改革基本法、独立行政法人通則法及び独立行政法人国立環境研究所法等により定められている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	公開プロセスにおいて放射性研究の戦略的・計画的な実施の必要性が指摘されていることを踏まえ、福島県環境創造センター(仮称)の仕組み等を活用し、より効果的な研究の実施が図られるよう事業の在り方を見直すこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	福島県環境創造センター(仮称)において日本原子力研究開発機構等他の研究機関とも連携しつつ、放射性物質に係る研究のより戦略的な実施を図ることとする。このため、平成26年度予算においては本事業を放射性物質・災害と環境に関する研究(レビューシート番号191)と統合し、より弾力的な研究の実施を可能とする形での予算要求を行う。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年

※平成25年度予定

復興庁
233百万円



環境省
(運営費交付金)
233百万円

国(環境省)は、独立行政法人通則法に基づき中期目標を定め、独立行政法人国立環境研究所が作成した中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付する。



【交付】
A.運営費交付金

A.独立行政法人国立環境研究所	
○支出先の種類	・独立行政法人
○支出先の数	・1件
○合計支出額	・233百万円

汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発等に関する
研究に係る人件費

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成29年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子力規制庁設置法第4条第1項第6号		関係する計画、通知等	総合モニタリング計画(平成25年4月1日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難指示区域等の見直しに伴い、解除又は解除が見込まれる地域への住民の帰還が本格化することから、生活圏における空間線量率をきめ細かく把握するためのリアルタイム線量測定システムを設置し、住民の安全・安心を確保に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>政府では、平成23年度に福島県内の学校などの主要施設等にリアルタイム線量測定システムを設置し、装置周辺の空間線量率を常時把握し、ホームページ上で公開している。</p> <p>今後、避難指示区域等の見直しに伴い、解除又は解除が見込まれる地域への住民の帰還が本格化することから、住民の安全・安心を確保するため、他の地域と同様、生活圏における空間線量率をきめ細かく把握するためのリアルタイム線量測定システムを設置することが求められる。</p> <p>本事業においては、市町村からの要望等を踏まえて、住民の生活圏や小・中・高校、幼稚園、保育園、公園等の主要施設の空間線量率を常時把握するため、設置型の線量計測システムを整備し、そこから得られたデータを分析する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	978	/	
		補正予算	/	/	/	-	/	
		繰越し等	/	/	/	-	/	
		計	/	/	/	978	/	
	執行額	/	/	/	/	/	/	
	執行率(%)	/	/	/	/	/	/	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	本事業は、放射線モニタリングを実施し、それを公表することで住民の安心に資することを目的としており、定量的な数値目標を設定することは困難である。このため、以下の定性的目標を定める。 ・避難指示区域等の見直しに伴い、解除又は解除が見込まれる地域への住民の帰還に当たり、生活圏における空間線量率をきめ細かく把握する。				/	/	/	帰還する住民の生活圏における空間線量率をきめ細かく把握する。
			達成度	%	/	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	モニタリングポスト等設置台数			台	/	()	()	(340台)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	55	0	事業の廃止				
	旅費	18	0					
	備品費	523	0					
	通信運搬費	28	0					
	雑役務費	222	0					
	その他	131	0					
	計	978	0					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、避難指示区域等の見直しに伴い帰還する住民の安心のために身近な場所にモニタリングポストを設置するものであり優先度の高い事業である。また、総合モニタリング計画において国において実施する事業として位置づけられているものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、住民に安心して帰還・定住してもらうために、避難指示区域等に特化してモニタリングポストの設置等を行う事業であり、区域見直しのための放射線モニタリングを実施する避難指示区域等における放射線モニタリング推進事業(エネ特)や事故後に地域住民の安心のために福島県内を中心に設置した可搬型モニタリングポスト等の運用等を行う環境放射線測定等の充実事業とは、事業内容が異なる。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	0003	避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業(エネ特)			原子力規制委員会
	新24-49	環境放射線測定等の充実	復興庁・原子力規制委員会		
点 検 結 果	モニタリングポストの設置場所については、地方自治体と十分に調整を図りつつ実施していく。				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
25年度において市町村の要望等を踏まえた所要の予算措置を講じているため、26年度は予算要求を行わない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
25年度において市町村の要望等を踏まえた所要の予算措置を講じているため、26年度は予算要求を行わない。					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	
				25新-29	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁

原子力規制委員会
978百万円

〔避難指示区域等における放射線モニタリング推進事業〕

【総合評価入札・委託】

A.避難指示区域等における放射線モニタリング推進事業
民間団体等

〔市町村からの要望等を踏まえて、住民の生活圏における主要施設の空間線量率を常時把握するため、設置型の線量計測システムを整備し、そこから得られたデータを分析する。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート

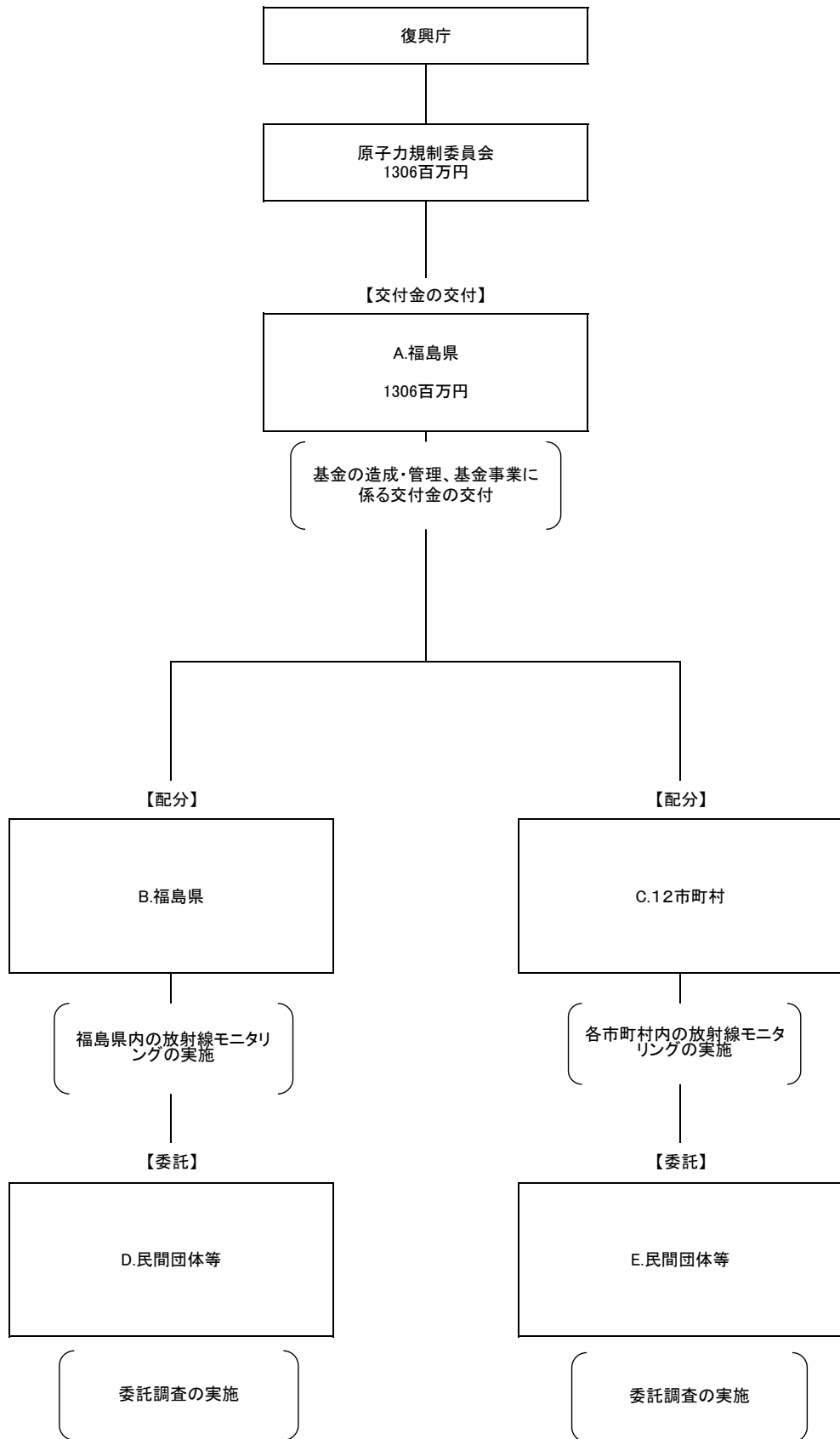
(復興庁)

事業名	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成29年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子力規制庁設置法第4条第1項第6号		関係する計画、通知等	総合モニタリング計画(平成25年4月1日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県及び12市町村等による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質濃度等の測定を行うことにより、避難解除等区域への帰還における生活環境に関する住民の安心に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	避難解除等区域への帰還に伴い、生活環境における放射線被ばくに係る住民の安心等を確保するため、福島県及び12市町村による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質の濃度測定に対して、必要な経費を福島県に対して交付するもの。(東日本大震災からの復旧・復興に係る経費)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算				1,306	1,306	
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
	計					1,306	1,306	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、福島県等が放射線モニタリングを柔軟に実施するための環境を整備するために交付金を交付するものであり、定量的な数値目標を設定することは困難である。このため、以下の定性的目標を定める。 ・住民のニーズを踏まえ、福島県等がモニタリングを柔軟に実施できる環境を整備する。		成果実績					住民のニーズを踏まえ、福島県等がモニタリングを柔軟に実施できる環境を整備する。
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	基金事業によって放射線モニタリングが実施された地域(自治体数)		活動実績 (当初見込み)	自治体数		()	()	()
単位当たりコスト	-		算出根拠		-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	設備費	309	309					
	雑役務費	998	998					
	計	1,306	1,306					

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地方自治体が行う放射線モニタリングを支援する事業。 今後の住民の帰還に伴い、住民の安心のために生活空間等における放射線モニタリングを実施するものであり優先度の高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点 検 結 果	基金事業の整備にあたっては、自治体と十分に調整を図りつつ実施していく。						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
-	帰還の促進に向けたきめ細かなモニタリングを実施するため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	平成23年	平成24年	25新-30			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

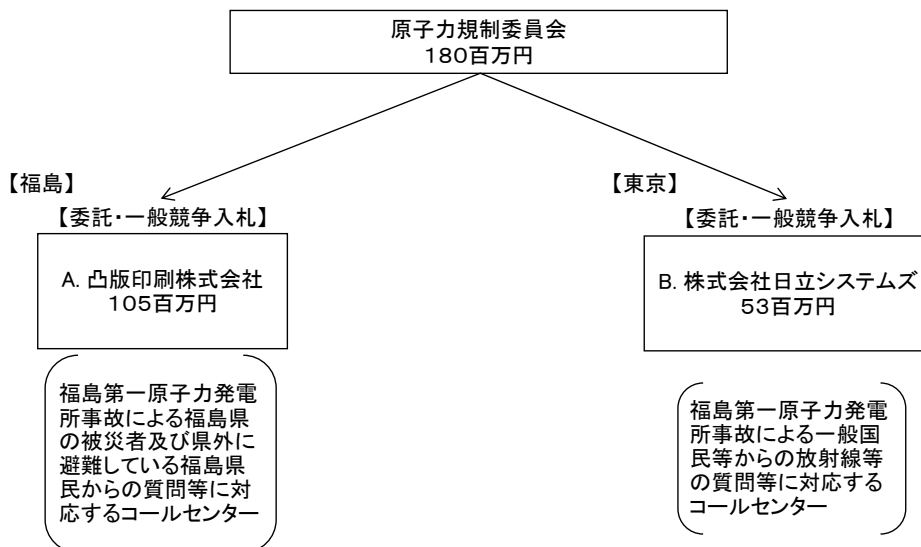
資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	東京電力福島原子力発電所事故に関する被災者からの個別相談窓口事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	福島第一原子力発電所事故に係る原子力災害対策特別措置法に基づく緊急事態宣言(原子力災害対策本部等の設置等) (平成23年3月11日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に伴う東京電力福島原子力発電所事故による原子力緊急事態宣言は未だに解除されていない。そのような中で、被災地等からの東京電力福島原子力発電所事故由来の放射線影響、健康影響、食品安全に関する疑問や不安に対し、国が迅速で正しい情報を提供することにより、説明責任を果たし、被災者等の不安の解消や、風評被害の軽減を図ることが求められている。こうした要望に対応するため、福島県に被災者向けのコールセンターを設置し、問い合わせや相談に応じることにより、不安の払拭を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京電力福島原子力発電所事故の影響により、健康被害や除染、今後の生活再建などについて不安を感じている福島県内の被災住民や、福島県外に避難している福島県民に対して、いつでも相談に応じられるよう、電話相談窓口を設置し、相談内容に応じて関係機関等を紹介するとともに、原子力災害等に関する正しい情報を提供する。 ※本事業については、復興特会事業としては平成24年度までは原子力規制委員会において計上していたが、予算計上の所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している。 平成24年度までの他府省で計上されていた事業名：平成24年度原子力安全規制情報広聴・広報事業(福島県被災住民向け電話相談窓口の設置) 事業番号等：379							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				98	81	
		繰越し等				-		
		計				98	81	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、国民の原子力に対する安全・安心という信頼感の醸成を目的としており、定量的な指標を示すことが不可能である。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、電話受付窓口(コールセンター)の電話回線にて放射線等の影響や健康被害等の問い合わせや意見等の電話への対応を行う事業であるため、活動指標として年間の入電件数を記載する。 ※24年度までの実績は、原子力規制委員会における執行実績に基づくもの		活動実績 (当初見込み)			3,671件	15,301件	
						()	()	(7,000件)
単位当たりコスト	-		算出根拠-					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	56	52	入電件数の減少に伴う電話回線数、電話対応要員及び通信費、設備費等の削減のため。				
	設備費	9	8					
	謝金・旅費・宿泊費	6	5					
	管理者居住借料	1	1					
	通信費	13	5					
	一般管理費等	13	10					
	計	98	81					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民からの不安や疑問に答えることは、情報開示、国民の安寧に資するものであり、国が主体的に行うべき事業である			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、当該事故による放射線等の影響や健康被害、原子力規制等全般について被災住民や一般国民からの質問や意見の対応を行っており、この観点での各省庁類似事業はない。			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
	71	原子力発電施設広聴・広報事業				経済産業省資源エネルギー庁
点 検 結 果	東日本大震災に伴う東京電力福島原子力発電所事故による原子力緊急事態宣言は未だ解除されておらず、引き続き被災者等からの様々な疑問や不安に応えることは重要である。なお、事業については、委託先の選定において一般競争入札を用いるなど、競争原理を導入し、効率的に実施している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	事故発生以降の入電件数の推移等を踏まえ、実施体制について所要の見直しを行うことが必要である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	事故発生以降、入電件数が減少しつつあることを踏まえ、回線数等について見直しを行い、減額のうえ平成26年度要求を行った(前年度比約1,700万円減)。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※24年度実績は、原子力規制委員会における執行実績に基づくもの

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A. 凸版印刷株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	統括者、オペレーター等	62			
事業費	通信費、旅費等	30			
外注費	原子力コミュニケーションに係る人材サポート	3			
一般管理費等		10			
計		105	計		0
B.株式会社日立システムズ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	統括者、オペレーター等	48			
一般管理費等		5			
計		53	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※24年度実績は、原子力規制委員会における執行実績に基づくもの

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷株式会社	福島第一原子力発電所事故による福島県の被災者及び県外に避難している福島県民からの質問等に対応するコールセンター事業	105	1	87.47%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立システムズ	福島第一原子力発電所事故による一般国民等からの放射線等の質問等に対応するコールセンター事業	53	1	88.78%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※24年度実績は、原子力規制委員会における執行実績に基づくもの

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	原子力施設事故影響調査		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子力規制委員会設置法第4条第1項第6号		関係する計画、通知等	総合モニタリング計画(平成25年4月1日) 防災基本計画(平成24年9月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力規制委員会がその役割である放射線モニタリングの司令塔機能(原子力規制委員会設置法第4条第6号)を果たすため、環境モニタリングにより環境中の放射能の状況を適切に把握し、原子力安全規制を的確に実施するとともに、事故発生時の初動対応など危機管理を迅速かつ的確に行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>東日本大震災による東京電力第一原子力発電所からの影響把握のための環境放射能のモニタリング等を実施する。具体的には、①航空機による放射性物質の地表面への沈着状況の広域調査、②放射性物質の分布状況マップの作成等、③東京湾等における放射線モニタリング、④海域における放射性物質の分布状況の調査、⑤環境観測用テープを活用した大気中に放出された放射性物質の拡散状況の確認、⑥放射線量等データベースの拡充、⑦農地土壌等の放射性物質の分布状況等の推移等の調査、⑧食物連鎖を介した放射性物質の動態把握、⑨環境モニタリングデータをリアルタイムに公表するためのホームページ充実等を実施する。</p> <p>※本事業については、復興特会事業としては平成24年度までは原子力規制委員会において計上していたが、予算計上の所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している。 平成24年度までの他府省で計上されていた事業名:平成24年度原子力施設事故影響調査 事業番号等:新24-045</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算				3,174	3,041	
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
	計					3,174	3,041	
執行額								
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	東京電力福島第一原子力発電所からの放射性物質の影響把握のためモニタリング等を実施し、被災地の復旧・復興や住民の安心に必要な情報を提供する。したがって、環境放射能のモニタリング等の実施において、本成果目標を達成するための定量的な数値目標を設定することは困難。		成果実績	-	-	-	本調査が関係省庁で活用され避難指示の解除等の判断に活用される	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	原子力施設事故影響調査のため、各事業において活動指標を以下のとおり設定する。 ①航空機による放射性物質の地表面への沈着状況の広域調査回数 ②放射性物質の分布状況マップ作成のための調査回数 ③東京湾等における放射線モニタリングの実施回数 ④海域における放射性物質の分布状況の調査の実施回数 ⑤環境観測用テープの分析試料数 ⑥放射線量等データベースへの月間アクセス回数 ⑦農地土壌調査の実施箇所数 ⑧測定した水生生物、環境試料(環境水、底泥、餌料生物)の検体数 ⑨環境モニタリングデータをリアルタイムに公表するためのホームページへの月間アクセス回数 ※24年度の実績は、原子力規制委員会における執行実績に基づくもの		活動実績 (当初見込み) 調査回数	-	-	① 1回 ② 1回 ⑦ 100地点 ⑧ 2,000検体 ⑨ 約76万アクセス	① 1回実施予定 ② 2回実施予定 ③ 1回程度実施予定 ④ 2回実施予定 ⑤ 4000試料 ⑥ 3万アクセス ⑦ 100箇所実施予定 ⑧ 2,000検体実施予定 ⑨ 30万アクセス	
単当たりコスト	-		算出根拠	-				

平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	航空機による放射性物質の地表面への沈着状況の広域調査	501	396	モニタリング回数の見直し等に伴う減額
	放射性物質の分布状況マップの作成	1,243	1,444	測定技術の高度化等に伴う増額
	東京湾等における放射線モニタリング	285	47	一部のモニタリングを終了することに伴う減額
	海域における放射性物質の分布状況の調査	300	500	現状における海洋の汚染状況をより詳細に把握するため、測定距離を延長することに伴う増額
	環境観測用テープを活用した大気中に放出された放射性物質の拡散状況の確認	200	0	事業の終了に伴う減額
	放射線量等データベースの拡充	391	380	業務の効率化に伴う減額
	農地土壌等の放射性物質の分布状況等の推移等の調査	22	22	
	食物連鎖を介した放射性物質の動態把握	123	122	測定箇所の減少に伴う減額
	環境モニタリングデータをリアルタイムに公表するためのホームページ充実	109	129	放射線モニタリングデータ表示等のシステム改修に伴う増額
諸謝金等	1	1		
計	3,174	3,041		

事業所管部局による点検

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災による東京電力福島第一発電所施設からの影響把握のため、環境放射能のモニタリング等を実施することは優先度が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名

点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、原子力規制委員会がその役割を果たすため、総合モニタリング計画に基づき実施しているものであり優先度も高い事業。 福島第一原子力発電所からの影響把握のための環境放射能のモニタリング等を着実に実施するとともに、本事業が効果的・効率的に運営されるよう行政事業レビューを通して、点検を行うこととする。
------	---

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

-	東京電力福島第一原子力発電所事故による影響の把握に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。モニタリングの実施内容等については、発災後の状況の変化等を踏まえ随時見直しを行うこと。
---	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-	26年度要求に当たっては、航空機モニタリングの実施頻度や東京湾等におけるモニタリングの調査範囲等について見直しを行い、要求額を縮減した。(平成25年度比約3億4,400万円減)
---	--

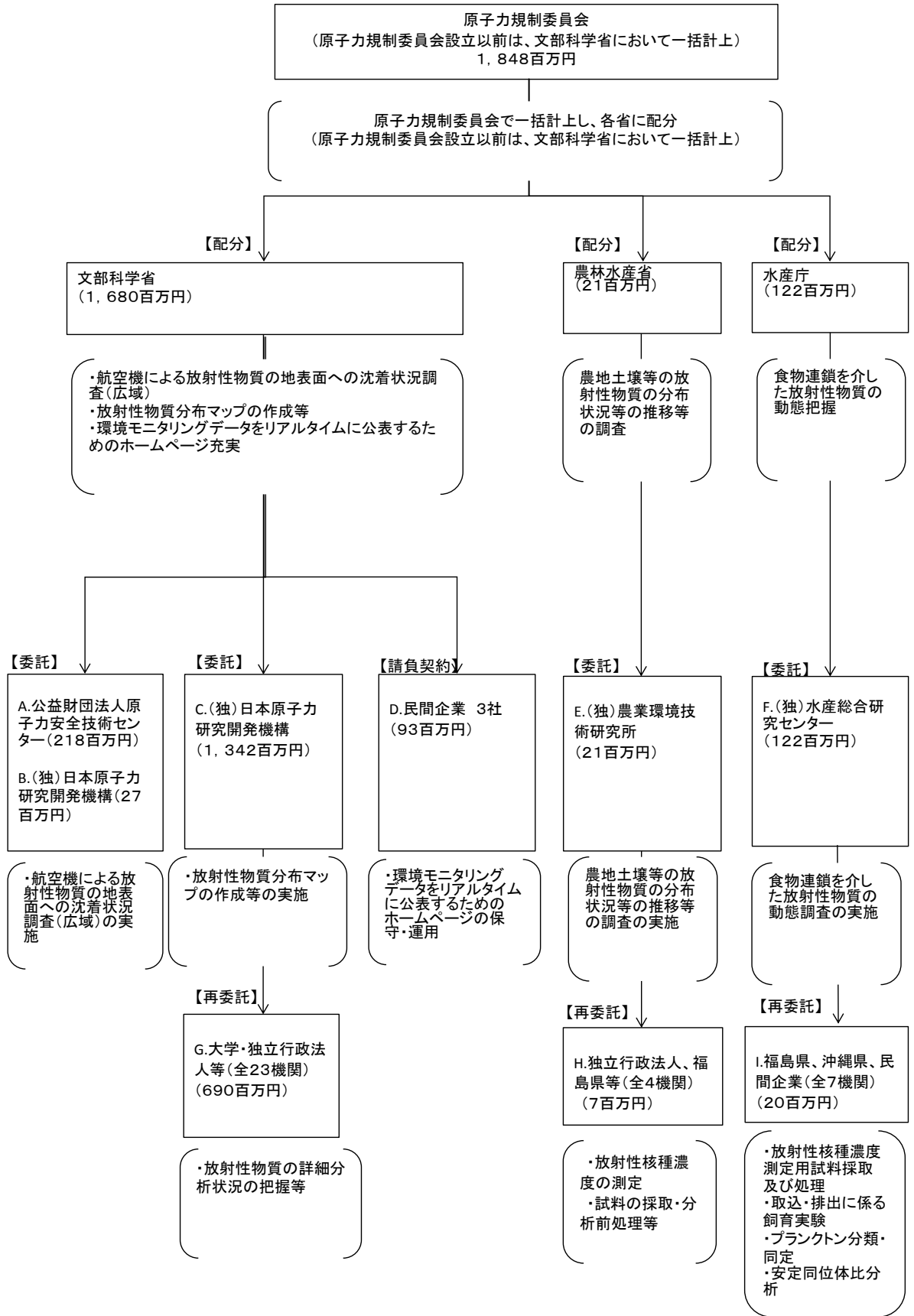
備考

総合モニタリング計画
[http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/contents/8000/7302/24/204_moni0401%20\(1\).pdf](http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/contents/8000/7302/24/204_moni0401%20(1).pdf)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年		平成23年		平成24年	
-------	--	-------	--	-------	--

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※平成24年度実績は、文部科学省、農林水産省、水産庁における執行実績に基づくもの

I.(株)同位体研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	安定同位体比分析	7			
計		7	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		27	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

※平成24年度実績は、文部科学省、農林水産省、水産庁における執行実績に基づくもの

支出先上位10者リスト

A. 公益財団法人原子力安全技術センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人原子力安全技術センター	広域における航空機モニタリングを活用した放射性物質の分布状況調査に係る航空機による測定調査及び地上測定調査	218	2	95.3

B. (独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	広域における航空機モニタリングを活用した放射性物質の分布状況調査に係る測定結果の解析業務	26	随意契約	

C. (独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の長期的影響把握手法の確立	1,342	随意契約	

D. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	放射線モニタリングデータ総合システムの運用サービスの提供	93	請負	
2	株式会社 マイスター	空間線量率のグラフ表示用クラウドサービスの提供	0.1	請負	
3	富士通エフ・アイ・ピー(株)	放射線モニタリングデータ総合システムの敷設作業	0.06	請負	

E. (独)農業環境技術研究所

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)農業環境技術研究所	福島県及びその周辺における、農地産物及び土壌の放射能汚染レベルの動向を把握する。	21	随意契約	

F. (独)水産総合研究センター

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)水産総合研究センター	福島県周辺海域及び内水面における水生生物について、放射性物質濃度とその変化の把握、食物連鎖を通じた放射性物質の濃縮過程を解明する。	122	随意契約	

G. 大学・独立行政法人等

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	筑波大学	河川における土砂流出にともなう放射性核種の移行調査 等	191	随意契約	
2	(財)日本分析センター	土壌試料中の放射性Pu等の分析 等	90	随意契約	
3	日本地図センター	放射線量等分布マップの作成と公開	47	随意契約	
4	(独)農業環境技術研究所	農地に関わる核種移行の広域調査 等	39	随意契約	
5	学習院大学	ヨウ素131の土壌濃度マップの精緻化	39	随意契約	
6	広島大学	表層土壌—河川系での放射性セシウムの移行状況調査	35	随意契約	
7	茨城大学	地表面からの放射性物質の大気巻上げの推定	31	随意契約	
8	(財)放射線計測協会	Ge検出器を用いた環境調査	29	随意契約	
9	福島大学	浮遊有機物及び藻類試料中のガンマ線放出核種の測定、分析	28	随意契約	
10	東京大学タンデム加速器施設	ヨウ素131の土壌濃度マップの精緻化	27	随意契約	

H. 独立行政法人、福島県等

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	福島県	放射性核種濃度の測定	4	随意契約	
2	(独)農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所	試料(果実等)栽培・採取・処理等	1	随意契約	
3	(独)農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所	乳牛飼育・試料(生乳等)採取・処理等	1	随意契約	
4	(独)農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センター	飼料(野菜等)栽培・採取・処理等	1	随意契約	

I. 福島県、沖縄県、民間企業

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)同位体研究所	安定同位体比分析	7	3	42.8
2	福島県	福島県内の内水面魚類試料の入手及び測定用サンプル処理、海水魚の放射性物質の取込・排出に係る飼育実験	5	随意契約	
3	(株)日本海洋生物研究所	植物プランクトンの分類・同定	2	4	66.6
4	(株)水土舎	動物プランクトンの分類・同定	2	4	79.1
5	いであ(株)	ADCP観測	2	5	83.5
6	沖縄県	沖縄県内における福島県対照試料の入手及び測定用サンプル処理	1	随意契約	
7	(株)シバティンテック	安定同位体比分析試料前処理業務	1	随意契約	

※平成24年度実績は、文部科学省、農林水産省、水産庁における執行実績に基づくもの

平成25年行政事業レビューシート							(環境省)	
事業名	環境放射線測定等の充実		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	防災基本計画(平成24年9月) 総合モニタリング計画(平成25年4月1日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災復興のためにモニタリング等の福島原子力発電所事故の対応を行い、もって国民の安全・安心を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>福島原子力発電所事故の対応として、現地におけるモニタリング業務、可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム放射線監視システムの運用等を実施する。</p> <p>※本事業については、平成24年度までは文部科学省において計上・執行していたが、平成25年4月1日に原子力規制委員会に業務移管が行われるとともに、予算計上の所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している。</p> <p>平成24年度までの他府省で計上されていた事業名：環境放射線測定等の充実(東日本大震災復興特別会計) 事業番号等：新24-023</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算			1,014	1,152		
		補正予算			-			
		繰越し等			-			
	計			1,014	1,152			
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	<p>本事業は、放射線モニタリングを実施し、正確な情報を迅速に提供することにより、原子力発電所周辺地域の早期環境回復、子供の健康や国民の安心の確保に資することを目的としており、定量的な数値目標を設定することは困難である。このため、以下の定性的目標を定める。</p> <p>・福島県を中心に整備した放射線測定装置が常時正常に稼働するための維持管理並びにその測定結果の公表を行い、国民に対して正確な情報を提供する。</p>		成果実績	-	-	-	福島県を中心に整備したリアルタイム放射線監視システム及び可搬型モニタリングポストの維持・管理等、環境放射線測定等を実施する。	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	<p>可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの運営台数</p> <p>※24年度の実績は、文部科学省における平成24年度末までの執行実績に基づくもの</p>		活動実績 (当初見込み)	-	-	可搬型モニタリングポスト 595台 リアルタイム線量測定システム 2700台	-	
			台	-	-	(可搬型モニタリングポスト 484台 リアルタイム線量測定システム 2700台)	(可搬型モニタリングポスト 595台 リアルタイム線量測定システム 2700台)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境放射線測定等非常勤職員手当	12百万円	0					
	環境放射線測定等謝金	0.1百万円	0.1百万円					
	環境放射線測定等職員旅費	31百万円	13百万円	業務の効率化に伴う減額				
	環境放射線測定等委員等旅費	0.3百万円	0.2百万円					
	環境放射線測定等庁費	684百万円	894百万円	サーバイメータ(7800台)の校正点検等を実施することによる増				
	放射線対策委託費	287百万円	245百万円	業務の効率化に伴う減額				
計	1,014百万円	1,152百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、主に福島県におけるモニタリングの実施及び測定システムの維持運営を行うものであり、引き続き国が実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、総合モニタリング計画に従い、事故後に地域住民の安心のために福島県を中心に設置した可搬型モニタリングポスト等の運用を行うものであり、帰還・定住を目的として避難指示区域等に特化してモニタリングポストを設置等を行う「避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業(復興特)」とは事業内容が異なる。	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
	25-新059	避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業		原子力規制委員会原子力規制庁監視情報課
点検結果	東京電力福島第一原子力発電所の事故対応のための事業であり、国民のニーズがあり、引き続き実施する必要がある。			
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	福島第一原子力発電所周辺地域の放射線測定を着実に実施し、周辺地域の安全・安心を確保するため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
1340百万円

〔福島原子力発電所事故の対応としてモニタリング業務、可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム放射線監視システムの運用等〕

環境放射線測定等非常勤職員手当 13百万円
環境放射線測定等謝金 0.7百万円
環境放射線測定等職員旅費 40百万円
環境放射線測定等委員等旅費 2百万円 } を含む

【一般競争入札・役務】

環境放射線測定等庁費

A. 茨城ビル代行株式会社
福島放射線モニタリング対応業務
45百万円

〔モニタリング業務〕

【一般競争入札・委託】

放射線対策委託費

B. 株式会社千代田テクノ
放射線測定機器の稼働状況等調査
245百万円

〔放射線測定装置の運営〕

【随意契約・役務】

環境放射線測定等庁費

C. (株)富士電機 等3社
可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの点検校正業務

〔放射線測定装置の維持・管理〕

【一般競争入札・役務】

環境放射線測定等庁費

D. (株)日立アロカメディカル 等2社
サーベイメータの点検校正業務
180百万円

〔放射線測定装置の維持・管理〕

【一般競争入札・委託】

放射線対策委託費

E. 日本エヌ・ユー・エス株式会社
チェルノブイリ事故の健康影響に関する調査
52百万円

〔健康影響調査〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※平成24年度は、文部科学省所管事業
※平成24年度実績は、文部科学省の執行実績に基づくもの

A. 茨城ビル代行株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
モニタリング 対応業務	モニタリング業務	45			
計		45	計		0
B. 株式会社千代田テクノ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	現地測定調査費	79			
人件費	業務担当者	54			
その他	国内旅費、消費税等	54			
設備備品費	サーベイメータ等	48			
消耗品	ポケット線量計等	9			
計		244	計		0
C. 富士電機株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
点検校正	放射線測定装置の維持・管理 (可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システム)	299			
計		299	計		0
D. 日立アロカメディカル株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
点検校正等	放射線測定装置の維持・管理 (NaIシンチレーション方式サーベイメータ)	96			
計		96	計		0
E. 日本エヌ・ユー・エス株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	翻訳、通訳等	23			
人件費	業務担当者、補助者、 社会保険料等事業者負担分	15			
その他	国内旅費、外国旅費、諸謝金、会議開催 費、	14			
計		52	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

※平成24年度実績は、文部科学省の執行実績に基づくもの

支出先上位10者リスト

A. 福島放射線モニタリング対応業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城ビル代行株式会社	モニタリング業務	45	3	95.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 放射線測定機器の稼働状況等調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社千代田テクノ	放射線測定装置の運営	245	2	98.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの点検校正業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機株式会社	放射線測定装置の維持・管理	299	随意契約	-
2	日立アロカメディカル株式会社	放射線測定装置の維持・管理	75	随意契約	-
3	日本電気株式会社	放射線測定装置の維持・管理	60	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. サーベイメータの点検校正業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立アロカメディカル株式会社	放射線測定装置の維持・管理	96	1	98.1%
2		放射線測定装置の維持・管理	3	1	99.0%
3	株式会社堀場製作所	放射線測定装置の維持・管理	81	1	100.0%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. チェルノブイリ事故の健康影響に関する調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	放射線被ばくの防護対策	52	2	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

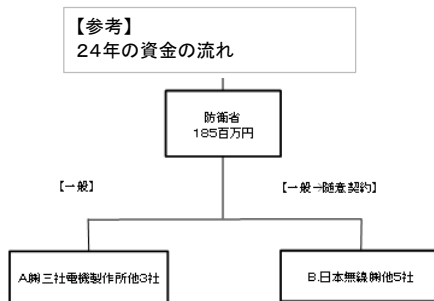
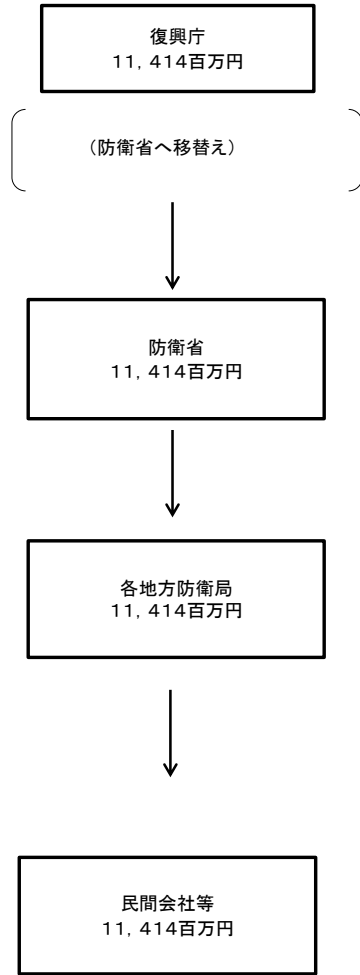
※平成24年度実績は、文部科学省の執行実績に基づくもの

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	被災した自衛隊施設の復旧(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・東日本大震災により損傷した有事の際に活動の拠点となる庁舎、災害派遣活動に使用する物資などを集積する整備補給施設等を復旧する						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・東日本大震災により損傷した庁舎、整備補給施設等を復旧し、自衛隊の任務遂行に必要な活動基盤を確保するもの。 ※ 本事業は、25年度から復興庁で一括計上し、防衛省にて執行するものである。 (平成24年度防衛省 事業番号:9.10.95.97.100.105.108.114.425)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			11,414	3,950	
		補正予算			-		
		繰越し等			-		
	計			11,414	3,950		
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当該年度に完了した事業の件数を記載 (24年度には対象事業が無いため記載せず)		成果実績 件			-	
			達成度 %			-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	各年度に契約した 建設工事の件数を記載 (24年度には対象事業が無いため記載せず)		活動実績 (当初見込み)			-	-
					()	-	(54)
単位当たりコスト	本事業においては、種々の施設の復旧を行い整備内容が異なることから、一概に単位あたりコストを算出するのは困難である。		算出根拠	本事業においては、種々の施設の復旧を行い整備内容が異なることから、一概に単位あたりコストを算出するのは困難である。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	施設整備費	11,414	3,950	一部事業の完了による減			
	計	11,414	3,950				

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	自衛隊施設は、政府の防衛計画に基づき、施設のユーザーである各幕僚監部と整備の必要性などについて協議した上、整備内容等について決定し、財政当局と予算折衝を行っている。また、当該予算は、国会承認の後、地方防衛局へ示達され、ほとんどが一般競争入札により工事請負業者と契約する。自衛隊施設の建設は、以上のような過程を経て実施されていることから、国が実施すべき事業であると考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	災害対応を含め各種事態に対応する際の基盤を整備するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	自衛隊施設は、政府の防衛計画に基づき、施設のユーザーである各幕僚監部と整備の必要性などについて協議した上、整備内容等について決定し、財政当局と予算折衝を行うといった過程を経て整備されている。厳しい財政事情を踏まえ、施設の喫緊性・必要性などを勘案した真に必要な事業に限定して整備している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	1. 必要性 震災による損傷を復旧するものであり、大規模災害等が発生したときでも自衛隊の活動拠点として重要な役割を担う施設である。			
	2. 効率性 分散している老朽著しい施設、類似性のある施設等は統廃合の検討を行い、最新の技術を活用するなど、コスト縮減に努め効率的な整備に努めている。			
	3. 有効性 大規模災害等を含む各種事態が発生した際、自衛隊の部隊行動の拠点として重要な役割を担う施設である。			
	4. 総合評価 自衛隊の部隊行動の基盤となる施設の震災による損傷を復旧するものであり、損傷からの単純な復旧だけでなく、集約化を行うなどの検討により建設コスト縮減を目指している。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	自衛隊施設の復旧に資するため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	事業の目的である、自衛隊施設の復旧に向け、引き続き効率的・効果的な執行に努めていくこと。			
備考				
(防衛省 事業番号 146)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年		平成24年

※本事業に関して、平成24年度には執行実績が無いことから、25年度における資金の流れの見込みを記入した。

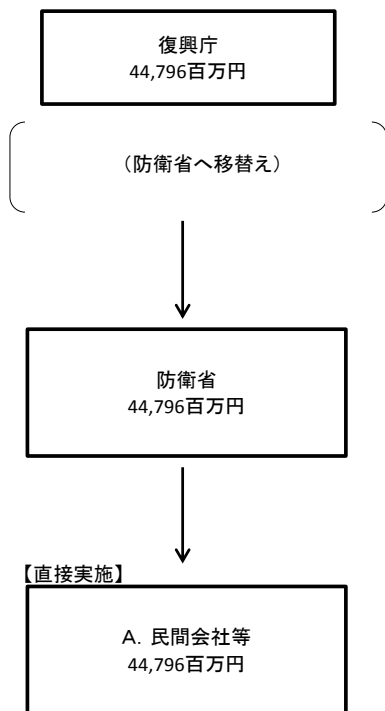
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	被災した装備品等の復旧(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成29年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した装備品等の復旧を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により航空自衛隊松島基地等において、航空機などの自衛隊の装備品等が被災した。本事業は、戦闘機(F-2)の修復等、これら被災した装備品等の取得、修理等を行うものである。 ※本事業は、25年度から復興庁で一括計上し、防衛省で執行するものである。 (平成24年度防衛省 事業番号:5.215.273.277.284.286.305.316.317.323.421.426.431)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算			44,796	17,101		
		補正予算			-			
		繰越し等			-			
	計			44,796	17,101			
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	東日本大震災で被災した装備品等を復旧し自衛隊の任務遂行に寄与する。自衛隊の任務は各種あるため、定量的に示すことは困難である。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	被災した装備品等の取得、修理等を実施する事業件数		活動実績 (当初見込み)	件	()	()	(33)	
単位当たりコスト	多数の事業を含むため、単位当たりコスト算出は困難であるが、実施する事業予算額/実施件数とした場合は、次のとおり。 1,357,450千円/件		算出根拠	実施する事業予算額/実施件数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	武器購入費	0	85	各事業計画差による増▲減				
	通信機器購入費	4,887	0	・損傷航空機の修復(航空機修理費):▲25,723百万円				
	車両購入費	764	141	・各種器材等の取得(諸器材購入費):▲4,049百万円				
	諸器材購入費	4,982	933	・F-15フライト・シミュレーターの取得等(教育訓練費):▲1,813百万円				
	通信維持費	372	365	・UH-60Jの取得(航空機購入費):+4,771百万円 等				
	諸器材等維持費	218	267					
	航空機修理費	30,169	9,189					
	航空機購入費	1,591	6,120					
	教育訓練費	1,813	0					
計	44,796	17,100						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災した自衛隊の装備品等を速やかに復旧させ、大災害時に自衛隊が迅速かつ効果的に活動できる態勢を確保することは、ニーズが高く、優先度の高い事業と考えられる。また、本事業は、被災した自衛隊の装備品等の復旧に係る事業であり、国(自衛隊)にのみ実施可能な事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	本事業は、被災した自衛隊の装備品等の復旧に係る事業であり、真に必要なものに限定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	<p>【必要性】自衛隊は、大災害時に、長期間、広範囲かつ大規模な救助活動や救援活動を担うこととされており、大災害時に自衛隊がこれらの役割を果たすためには、被災した装備品等を速やかに復旧させる必要がある。</p> <p>【効率性】例えば、修理が可能でコストの面でも効率的な場合には、使える部品を修理により再利用するなど、被災した自衛隊の装備品等が果たしていた機能を回復する上で、可能な限り効率的な方法で復旧を行う等の事業内容の精査を図った。</p> <p>【有効性】自衛隊による災害派遣活動は、国民の安心・安全にとって極めて重要な事業であり、自衛隊の装備品等を復旧することは、災害派遣活動が着実に進められることとなるので、有効な事業である。</p> <p>【総合評価】今回の予算により、被災した自衛隊の装備品等を速やかに復旧させ、大災害時に自衛隊が迅速かつ効果的に活動できる態勢を確保するために本事業が必要である。</p>					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)